

平成 2 6 年度
生駒市総合計画進行管理
検 証 報 告 書
(案)

平成 2 7 年 1 0 月
生駒市総合計画審議会

目 次

はじめに.....	1
I. 総合計画進捗状況の検証について.....	2
1. 総合計画進捗状況の検証手法.....	2
(1) 対象.....	2
(2) 進捗状況の評価.....	2
(3) 総合計画審議会での検証体制.....	4
(4) 部会別検証分野一覧.....	5
2. 検証方法の見直しについて.....	6
(1) 市民実感度、市民の役割分担（市民 1 人でできること）.....	6
(2) 指標.....	6
(3) 分野全体の進捗状況.....	7
II. 総合計画進捗状況の検証結果.....	8
1. 進捗状況の判定方法.....	8
2. 検証結果の概要.....	9
(1) 小分野別検証結果.....	9
(2) 大分野別検証結果.....	11
(3) 進捗度別件数表.....	13
(4) 指標の達成状況.....	15
3. 進行管理検証シート.....	20
(1) 進行管理検証シートの見方.....	20
基本計画の分野.....	20
1 市民実感度.....	20
2 指標.....	21
3 市民の役割分担（市民 1 人でできること）.....	22
4 行政の 4 年間の主な取組.....	22
5 分野全体の進捗状況.....	22
6 総合計画審議会の意見.....	23
(2) 進行管理検証シート.....	23
4. 後期基本計画の進行管理に向けた今後の取組.....	180
(1) 市民の役割分担状況.....	180
(2) 分野全体の進捗状況.....	180

資料	181
1. 生駒市総合計画審議会条例	181
2. 生駒市総合計画審議会委員名簿	183
(1) 生駒市総合計画審議会委員名簿	183
(2) 生駒市総合計画審議会部会別委員名簿	184

はじめに

第5次生駒市総合計画は、平成21年度末に前期基本計画が策定されてから今年で6年目を迎え、昨年6月に策定された新たな後期基本計画へと引き継がれている。生駒市総合計画審議会では、前期基本計画において設定された目標に向けたまちづくりが行われているかを定期的に検証するとともに、後期基本計画の策定に取り組んできた。

総合計画の進行管理については、平成22年に総合計画推進市民委員会が設置され、継続的に進行管理が行われてきたところであるが、計画策定と進行管理を一体的に行うため、平成24年に総合計画審議会条例が改正され、従来の総合計画策定の役割に加え、計画の進行管理機能が追加された。現在の総合計画審議会は、市民公募委員3名と学識経験者、団体代表者で構成する計12名の委員で構成されている。

この報告書は、平成27年6月22日に平成26年度末の総合計画の進行管理について市長から諮問を受け、本年7月から10月までに全体会2回、部会6回、延べ8回にわたって集中的に会議を開催し審議を重ねた結果、次頁以降のとおり検証結果を取りまとめた。

検証にあたっては、後期基本計画の各分野に目標として設定されている「4年後のまち」の姿の実現状況を中心に検証を行うこととした。今回の検証では、基本的には前期基本計画の検証方法を踏襲しつつ、平成25年度検証結果で示された検証方法の改善事項に基づいて、検証シートの記載項目や指標の評価基準、各項目および分野の進捗度の評価方法について部分的な見直しも行っている。

5年前から開始した総合計画の進行管理は、市の取組として既に定着しており、進行管理を進める中で各担当部局における総合計画に対する意識の向上が見られ、PDCAサイクルマネジメントが機能し始めていることが窺える。本年、小紫市長就任に伴って後期基本計画に市長マニフェストを反映するにあたって、後期基本計画を見直し、計画期間も1年間延長することとなった。変更後の後期基本計画においても、確実に進行管理を実施し、市長マニフェストの実現とともに総合計画が目指す将来都市像の実現に向けて取組を進められたい。

生駒市総合計画審議会

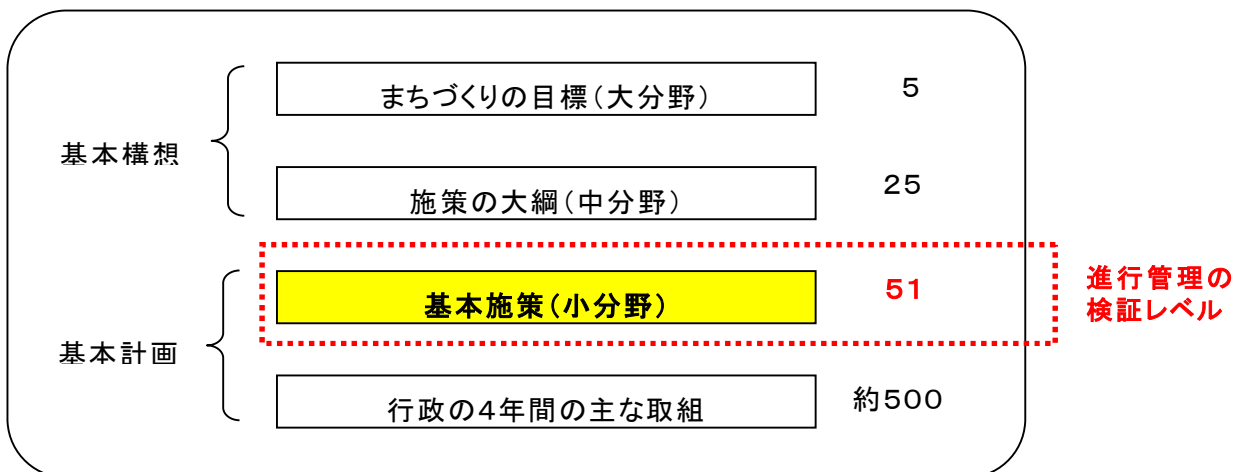
I. 総合計画進捗状況の検証について

1. 総合計画進捗状況の検証手法

(1) 対象

第5次総合計画では、生駒市の将来都市像「市民が創る めくもりと活力あふれるまち・生駒」を実現するため、5つの『まちづくりの目標』を掲げ、25の『施策の大綱』、51の『基本施策』を位置付けており、基本施策に約500の取組を掲げているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である51の基本施策を対象とした。

<施策の体系>



(2) 進捗状況の評価

市民・事業者の視点から進捗状況を測る「市民実感度」と、定量的・客観的で分かりやすい「指標」の二つの手法を用いて、客観、主観の両面から進捗状況の検証を行った。また、「行政の4年間の主な取組」の結果と併せ、事前に行政内部において計画の進捗状況の検証、分析を行い、計画の進捗度合いを測っている。その上で、総合計画審議会において行政内部で測った進捗度について進行管理検証シートをもとに審議を行い、審議会からの意見を付した上で、最終的な計画の進捗度とした。

例年どおり行政内部で事前に計画の進捗状況を検証し、各部会に分かれて検証を行ったが、昨年同様担当課の出席は求めず、質問は事前に書面で事務局を通して行い、部会2回と全体会2回で検証報告書を取りまとめた。

①市民実感度

小分野ごとに掲げている目指す「4年後のまち」の姿の現状について、市民がどのように感じているかを尋ねる市民満足度調査を実施し、その結果を点数化し実感度を測った。市民の実感度といった尺度を加えた、市民による計画の進捗状況。なお、前回は市民満足度調査および事業者満足度調査を行っていたが、本年5月の満足度調査は市民満足度調査のみ実施した。

②指標

小分野ごとに目標として掲げている「4年後のまち」の姿の実現に向けて、その達成度合いを測る「ものさし」となる客観的に数値化可能な、その分野で代表的な指標が設定されている。

なお、昨年は指標の達成度を5段階で判定していたが、本年からは数値そのものを用いて達成度を判定している。

③市民の役割分担（市民1人でできること）

市民については、満足度調査において役割分担に関する取組状況の設問を設けており、その調査結果を点数化し取組状況を測っている。

④行政の役割分担

「4年後のまち」の姿の実現のために行政が取り組む主要な事業について、後期基本計画において「行政の4年間の主な取組」と「具体的な事業」が紐付けてそれぞれ設定されており、各事業の取組状況をもとに計画の進捗状況を測っている。

なお、昨年は項目名を「行政の役割分担」とし、取組や事業を細分化していたが繁雑化してしまっていたため、後期基本計画において「行政の4年間の主な取組」と「具体的な事業」が紐付けられたことを受け、本年は「行政の4年間の主な取組」とした。

⑤分野全体の進捗状況

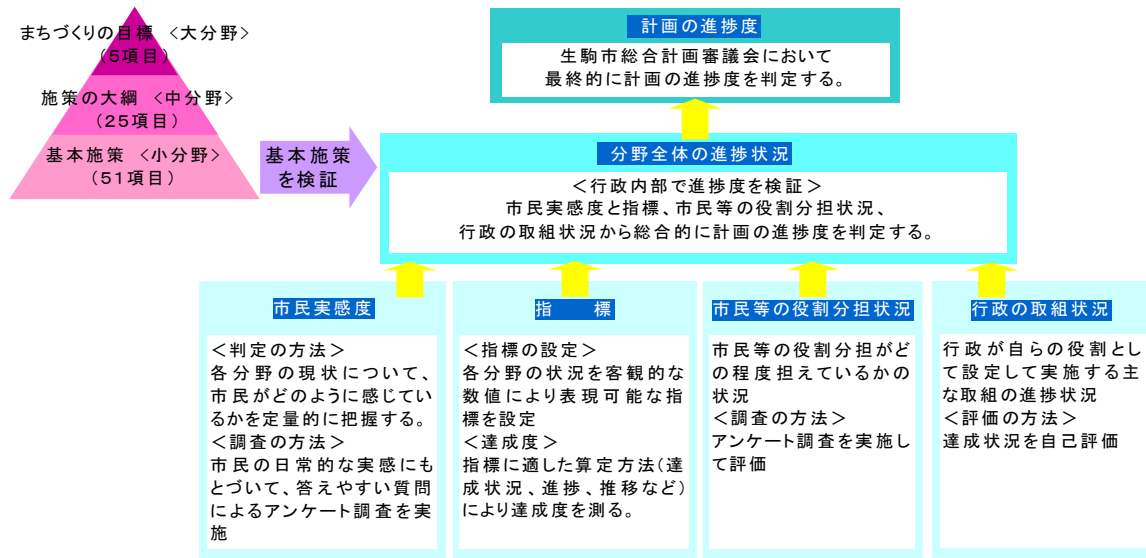
①市民実感度、②指標の達成度、③市民の役割分担（市民1人でできること）、④行政の役割分担状況から、まちの現状が目指す「4年後のまち」の姿にどれだけ近づいているか、かつ社会情勢等も勘案しつつ、目指す「4年後のまち」の姿の実現に向けて設定した目標ほどの程度進捗しているかをA～Eの5段階で進捗度を測っている。進捗度の基準は、概ね次のような区分としている。

- A：4年後のまちが十分に実現されている
- B：4年後のまちが概ね実現されている
- C：4年後のまちがそこそこ実現されている
- D：4年後のまちはあまり実現されていない
- E：4年後のまちは全く実現されていない

⑥総合計画審議会の意見

事前に行政内部で検証した進捗度をベースに、審議会において行政内部で測った進捗度について進行管理検証シートをもとに審議を行い、審議会からの意見を付す、あるいは理由を付した上で行政の進捗度を変更するなどして、最終的な計画の進捗度とした。

<進行管理の全体像>



(3) 総合計画審議会での検証体制

総合計画審議会では、審議会（12名）を3部会（各4名）に分け、全51分野を行政経営・安全分野（16分野）、都市整備・環境分野（18分野）、福祉・教育分野（17分野）に区分して、各部会で検証を行った。部会開催前には第1回全体会を開催し、検証方法の確認を行い、部会開催後には第2回全体会を開催し、分野毎に検証結果のとりまとめを行った。部会は、平成27年7月から8月にかけて第一部会、第二部会、第三部会をそれぞれ2回ずつ開催した。

審議会開催日程		第1回	第2回
全体会		平成27年6月22日	平成27年9月25日
部会	第一部会	平成27年7月30日	平成27年8月4日
	第二部会	平成27年7月24日	平成27年7月31日
	第三部会	平成27年7月13日	平成27年7月28日

(4) 部会別検証分野一覧

<第一部会>

[検証分野] 行政経営・安全分野

小分野No.	小分野名	分野数
1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち		
(1) まちづくりにおける市民の参画と協働		
111	市民協働	10分野
112	情報提供・情報公開	
(2) 地域活動・市民活動の活性化		
121	地域活動・市民活動	
(3) 人権の尊重		
131	人権	
132	男女共同参画	
133	多文化共生	
(4) 健全で効率的な行財政運営の推進		
141	行政経営	
142	行政サービス	
143	財政	
144	職員・行政組織	
4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち		
(6) 人にやさしい都市環境の整備		
461	バリアフリー	6分野
(7) 地域防災体制の充実		
471	災害対策	
472	自主防災	
473	消防	
(8) 生活の安全の確保		
481	交通安全	
482	防犯・消費者保護	

計16分野

<第三部会>

[検証分野] 福祉・教育分野

小分野No.	小分野名	分野数
2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち		
(1) 子育て支援の充実		
211	母子保健	11分野
212	保育サービス	
213	子育て支援	
(2) 学校教育の充実		
221	幼稚園教育	
222	学校教育	
223	特別支援教育	
(3) 生涯学習の推進		
231	生涯学習	
232	青少年	
(4) 文化・スポーツ活動の推進		
241	文化活動	
242	歴史・伝統文化	
243	スポーツ・レクリエーション	
4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち		
(1) 地域で助け合い、支え合う仕組みの整備		
411	地域福祉活動	6分野
(2) 健康づくりの推進		
421	健康づくり	
(3) 医療サービスの充実		
431	医療	
(4) 高齢者の生活を支えるサービスの実施		
441	高齢者保健福祉	
442	社会保障	
(5) 障がい者の生活を支えるサービスの実施		
451	障がい者保健福祉	

計17分野

<第二部会>

[検証分野] 都市整備・環境分野

小分野No.	小分野名	分野数
3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち		
(1) 適切な土地利用の推進		
311	土地利用	13分野
312	住宅環境	
313	拠点整備	
(2) 交通ネットワークの整備		
321	道路	
322	公共交通	
(3) 環境配慮社会の構築		
331	5R(リデュース・リフューズ・リユース・リペア・リサイクル)	
332	環境保全活動	
(4) 生活環境の整備		
341	生活排水対策	
342	公害対策	
343	地域美化・環境衛生	
344	上水道	
(5) 緑・水環境の保全と創出		
351	自然的資源	
352	公園・緑化	
5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち		
(1) 学研都市との連携		
511	学研都市	5分野
(2) 農業の振興		
521	農業	
(3) 商業・工業の振興		
531	企業立地	
532	商工業	
(4) 観光と多様な交流の促進		
541	観光・交流	

計18分野

2. 検証方法の見直しについて

平成 26 年度の検証に当たっては、平成 25 年度検証結果における総合計画審議会での意見を参考に以下のとおり検証方法の見直しを行った。

(1) 市民実感度、市民の役割分担（市民 1 人でできること）

【審議会意見への対応（平成 25 年度検証結果より）】

過去 2 回の検証において、市民・事業者満足度調査結果から市民実感度を算定し、a～e の 5 段階評価を行っていたが、全小分野のうち約 8 割が c 評価に偏っている。相対比較するためにも、5 段階評価を行わず得点表示だけに留めることとする。

また、前回までの審議において、事業者実感度についての審議がほとんどなく、進捗状況の検証に活かされていない状況となっており、調査実施については検討することとする。

【今回の検証方法の見直し】

市民満足度調査における調査結果を用いて進捗度判断を行う項目について、相対比較するためにも、5 段階評価を行わず得点表示だけに留めることとした。

また、事業者満足度調査が検証時に有効活用されていないことを受け、本年 6 月に実施した満足度調査では事業者実感度調査は実施せず、市民満足度調査のみを実施し調査結果を用いることとした。

(2) 指標

【審議会意見への対応（平成 25 年度検証結果より）】

平成 25 年度の検証では設けた評価基準から算定し、a～e の 5 段階評価で進捗度を決定していたが、達成度が 100%を超える可能性がある指標と「耐震化率」など 100%を超える可能性が無い指標とが、同一の評価基準を用いていた（特に a、b 評価の高評価の基準）。また、累計指標では現状値から減少することはあり得ないが、現状値から減少する可能性のある指標については、達成度がマイナスとなる場合があるが、同一の評価基準を用いていた（特に d、e 評価の低評価の基準）。

これらの理由から、評価基準を設けず、達成度のみを表示することとする。

【今回の検証方法の見直し】

評価基準を設けると、指標によっては進捗度の信用度が低くなる場合があるため、本年は指標数値が「直近の数値より向上しているか」、「目指す値を達成しているか」の観点から進捗度

を決定し、直近値と達成状況のみを表示することとした。なお、直近値が当該年度の目標値にまで達していない場合で、かつ前年度よりも数値が悪化している場合にのみ、未達成の原因分析を行い、その理由を明記するものとした。

(3) 分野全体の進捗状況

【審議会意見への対応（平成 25 年度検証結果より）】

各項目の a～e の 5 段階評価の評価基準にバラつきがあり、各項目の進捗度と分野全体の進捗度とはそもそも評価基準が異なるにもかかわらず、分野全体の進捗度を判定する際に、各項目のアルファベット評価に囚われて審議がなされる傾向が見受けられた。そのため、市民実感度・市民の役割分担（市民 1 人でできること）は得点表示のみ、指標は直近値の達成度のみの表記とする。

【今回の検証方法の見直し】

各評価項目の評価基準を同レベルに揃えることは困難であることから、各 5 段階評価の表記を改め、市民実感度は得点表示のみ、市民の役割分担（市民 1 人でできること）は得点表示のみ、指標は直近値と達成状況のみの表記とするなど、審議過程でアルファベット評価に囚われないよう見直した。

Ⅱ. 総合計画進捗状況の検証結果

1. 進捗状況の判定方法

総合評価については、市民実感度と指標の動向、市民の役割分担状況、行政の4年間の主な取組の結果を総合的に判断し、社会経済的状況等の外的要因も勘案したうえで、計画で掲げた目指す姿がどの程度実現できたかを行政が5段階（A～E）で判定したものである。

- A：4年後のまちが十分に実現されている
- B：4年後のまちが概ね実現されている
- C：4年後のまちがそこそこ実現されている
- D：4年後のまちはあまり実現されていない
- E：4年後のまちは全く実現されていない

《各分野の点数化の方法》

小分野ごとに「分野全体の進捗度」A～Eを以下のとおり点数化した。

- A：4点
- B：3点
- C：2点
- D：1点
- E：0点

大分野ごとにそれぞれ点数の平均点を算出し、点数化を行っている。

《大分野の算定方法》

大分野の各進捗度は、上記の方法で点数化した数値から以下の基準に基づいて進捗度を決定している。

- A：3.5点以上
- B：2.5点以上 3.5点未満
- C：1.5点以上 2.5点未満
- D：0.5点以上 1.5点未満
- E：0.5点未満

2. 検証結果の概要

(1) 小分野別検証結果

<進捗度（審議会）・進捗度（行政）結果>

総合計画分野名			市民実感度 得点	指標	市民の役割 分担状況	行政の4年間の主 な取組	進捗度 (行政)	進捗度 (審議会)
1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち			51.1		41.7		C	B
(1) まちづくりにおける市民の参画と協働	111	市民協働	49.4	目標値を達成している 指標が多い	39.5	概ね計画通り順調に 進捗している	C	C
	112	情報提供・情報公開	53.4	目標値に達していない 指標が多い	43.0	概ね計画通り順調に 進捗している	C	C
(2) 地域活動・市民活動の活性化	121	地域活動・市民活動	52.8	一部目標値に達して いない指標がある	49.7	概ね計画通り順調に 進捗している	C	C
(3) 人権の尊重	131	人権	52.2	一部目標値に達して いない指標がある	41.3	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
	132	男女共同参画	54.8	全ての指標が目標値 を達成している	59.2	概ね計画通り順調に 進捗している	C	C
	133	多文化共生	47.3	全ての指標が目標値 を達成している	23.3	概ね計画通り順調に 進捗している	C	C
(4) 健全で効率的な行政運営の推進	141	行政経営	49.7	いずれの指標も目標 値に達していない	30.4	概ね計画通り順調に 進捗している	D	C
	142	行政サービス	53.1	一部目標値に達して いない指標がある	45.7	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
	143	財政	50.0	全ての指標が目標値 を達成している	63.4	計画を上回る進捗状 況	A	A
	144	職員・行政組織	48.3	目標値を達成している 指標が多い	21.2	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち			56.6		40.8		B	B
(1) 子育て支援の充実	211	母子保健	63.5	目標値を達成している 指標が多い	64.0	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
	212	保育サービス	56.6	一部目標値に達して いない指標がある	43.5	概ね計画通り順調に 進捗している	C	C
	213	子育て支援	62.3	目標値を達成している 指標が多い	35.6	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
(2) 学校教育の充実	221	幼稚園教育	59.2	全ての指標が目標値 を達成している	70.1	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
	222	学校教育	58.5	目標値を達成している 指標が多い	27.4	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
	223	特別支援教育	55.8	一部目標値に達して いない指標がある	25.6	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
(3) 生涯学習の推進	231	生涯学習	53.6	目標値に達していない 指標が多い	30.1	一部進捗していない 取組がある	C	C
	232	青少年	52.0	全ての指標が目標値 を達成している	40.9	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B
(4) 文化・スポーツ活動の推進	241	文化活動	54.4	一部目標値に達して いない指標がある	46.6	一部進捗していない 取組がある	C	C
	242	歴史・伝統文化	54.1	目標値に達していない 指標が多い	42.8	概ね計画通り順調に 進捗している	C	C
	243	スポーツ・レクリエーション	52.8	目標値を達成している 指標が多い	21.8	概ね計画通り順調に 進捗している	B	B

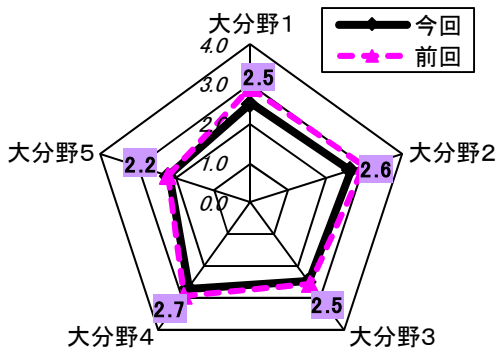
総合計画分野名			市民実感度 得点	指標	市民の役割 分担状況	行政の4年間の主 な取組	進捗度 (行政)	進捗度 (審議会)
3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち			56.9		64.9		C	C
(1) 適切な土地利用の推進	311	土地利用	52.7	全ての指標が目標値を達成している	33.2	概ね計画通り順調に進捗している	C	C
	312	住宅環境	52.0	一部目標値に達していない指標がある	38.6	一部進捗していない取組がある	D	C
	313	拠点整備	49.9	目標値を達成している指標が多い	33.4	一部進捗していない取組がある	C	D
(2) 交通ネットワークの整備	321	道路	54.0	一部目標値に達していない指標がある	76.2	概ね計画通り順調に進捗している	C	C
	322	公共交通	45.9	一部目標値に達していない指標がある	67.3	一部進捗していない取組がある	C	C
(3) 環境配慮社会の構築	331	5R	61.4	いずれの指標も目標値に達していない	85.6	概ね計画通り順調に進捗している	C	C
	332	環境保全活動	52.8	全ての指標が目標値を達成している	63.1	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
(4) 生活環境の整備	341	生活排水対策	59.7	目標値に達していない指標が多い	67.3	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
	342	公害対策	58.3	全ての指標が目標値を達成している	84.7	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
	343	地域美化・環境衛生	63.2	いずれの指標も目標値に達していない	88.2	概ね計画通り順調に進捗している	C	B
	344	上水道	68.4	全ての指標が目標値を達成している	73.0	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
(5) 緑・水環境の保全と創出	351	自然的資源	61.7	目標値を達成している指標が多い	60.6	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
	352	公園・緑化	60.3	全ての指標が目標値を達成している	72.2	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち			53.5		62.4		B	B
(1) 地域で助け合い、支え合う仕組みの整備	411	地域福祉活動	51.6	目標値を達成している指標が多い	26.3	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
(2) 健康づくりの推進	421	健康づくり	61.2	一部目標値に達していない指標がある	74.4	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
(3) 医療サービスの充実	431	医療	59.5	全ての指標が目標値を達成している	72.1	一部進捗していない取組がある	C	C
(4) 高齢者の生活を支えるサービスの実施	441	高齢者保健福祉	54.1	目標値を達成している指標が多い	34.7	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
	442	社会保障	53.5	全ての指標が目標値を達成している	90.3	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
(5) 障がい者の生活を支えるサービスの実施	451	障がい者保健福祉	51.3	全ての指標が目標値を達成している	54.2	概ね計画通り順調に進捗している	A	B
(6) 人にやさしい都市環境の整備	461	バリアフリー	52.0	いずれの指標も目標値に達していない	75.2	一部進捗していない取組がある	C	C
(7) 地域防災体制の充実	471	災害対策	48.6	全ての指標が目標値を達成している	48.6	一部進捗していない取組がある	B	B
	472	自主防災	54.2	目標値を達成している指標が多い	50.1	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
	473	消防	53.4	全ての指標が目標値を達成している	72.6	概ね計画通り順調に進捗している	C	B
(8) 生活の安全の確保	481	交通安全	50.0	一部目標値に達していない指標がある	88.1	概ね計画通り順調に進捗している	C	C
	482	防犯・消費者保護	52.7	一部目標値に達していない指標がある	62.1	一部進捗していない取組がある	C	C
5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち			45.5		42.4		B	C
(1) 学研都市との連携	511	学研都市	52.9	全ての指標が目標値を達成している	18.2	概ね計画通り順調に進捗している	C	D
(2) 農業の振興	521	農業	48.8	全ての指標が目標値を達成している	56.9	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
(3) 商業・工業の振興	531	企業立地	42.8	全ての指標が目標値を達成している	32.0	概ね計画通り順調に進捗している	B	C
	532	商工業	42.8	全ての指標が目標値を達成している	61.2	概ね計画通り順調に進捗している	B	C
(4) 観光と多様な交流の促進	541	観光・交流	40.2	全ての指標が目標値を達成している	43.5	概ね計画通り順調に進捗している	B	B
全体平均			53.8		52.3		B	B

(2) 大分野別検証結果

(まちづくりの目標別)

- 大分野 1 … 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
- 大分野 2 … 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
- 大分野 3 … 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
- 大分野 4 … いつまでも安全、いつまでも安心してくらするまち
- 大分野 5 … 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち

総合計画まちづくりの目標別の進捗度 <進捗度(審議会)>

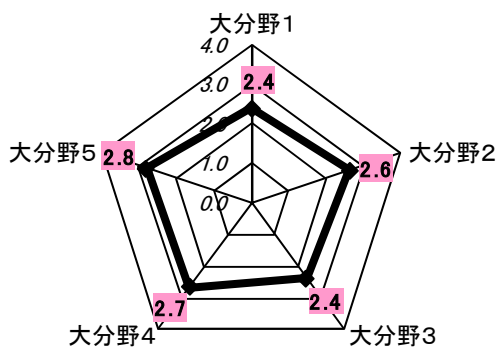


進捗度(審議会)では、昨年度と同様の進捗度となった大分野3および大分野5を除いて、進捗度が低下した結果となった。

前回との比較では、大分野1は2.9→2.5、大分野2は3.0→2.6、大分野4は2.9→2.7となった。中でも、大分野1と大分野2が最も大きく進捗度が低下しており、前回と比較して-0.4である。大分野1は10小分野中6小分野がCであり、うち4小分野が前回B→今回Cとなっている。

今回から前期基本計画から後期基本計画に移行しており、実現を目指す4年後のまちの姿も見直されていることから、進捗度の判定に影響があった小分野が見受けられた。

総合計画まちづくりの目標別の進捗度評価 <進捗度(行政)>

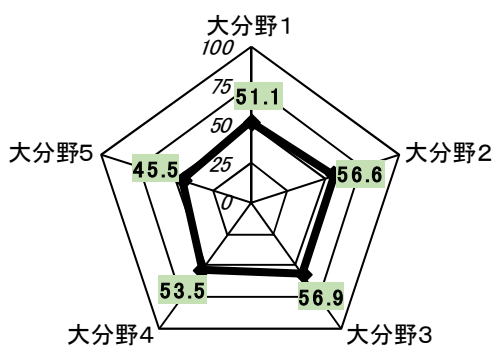


進捗度(行政)では、大分野5の進捗度が2.8と最も高く、大分野1および3の進捗度が2.4で最も低かった。僅かながら、大分野間で進捗度にばらつきが見られる。小分野ごとの進捗度を見ると、51小分野中26小分野がB、21小分野がCとなっており、進捗度BとCが全体の約9割を占める結果となった。また、AおよびDはそれぞれ2小分野あり、Eは見られなかった。

進捗度(行政)から進捗度(審議会)で進捗度が変更となった小分野は全体で8小分野あり、うち4小分野の評価が上がり、残り4小分野の評価が下がった。

大分野5において、5小分野中3小分野の評価が下がったため進捗度(審議会)と0.6の差が生じたが、その他の大分野は行政内部で判定した進捗度と審議会での判定に大きな乖離は見られなかった。

総合計画まちづくりの目標別の進捗度 <市民実感度>

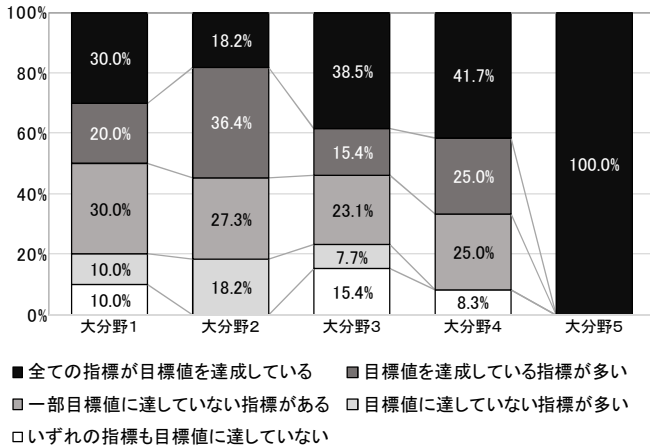


大分野3の実感度が56.9点と最も高く、大分野5が45.5で最も低い結果となっている。

全体としては、各小分野の得点は40点以上70点未満の範囲に収まる結果となった。51小分野中32小分野が50点以上60点未満となっており、全体の6割以上を占めている。

40点以上50点未満は11小分野となったが、うち4小分野が最も得点の低い大分野5のものである。大分野5は5つの小分野からなるが、残り1小分野も52.9点となっており、いずれの小分野でも実感度は低くなっている。

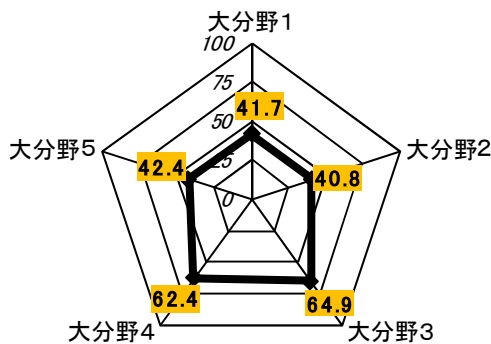
総合計画まちづくりの目標別の進捗度 <指標>



指標については、どの大分野も「目標値を達成している指標が多い」以上の進捗度が5割以上となっているが、分野間で評価の割合に偏りが見られる。中でも、大分野5については、全ての小分野の指標が目標値を達成する結果となった。

全体としては、51小分野中「全ての指標が目標値を達成している」が20小分野と最も多く、次いで「一部目標値に達していない指標がある」が12小分野、「目標値を達成している指標が多い」が11小分野となった。「目標値に達していない指標が多い」、「いずれの指標も目標値に達していない」は各々4小分野であった。後者についてはうち2小分野が大分野3に属しており、大分野1に1小分野、大分野4に1小分野が属する結果となった。

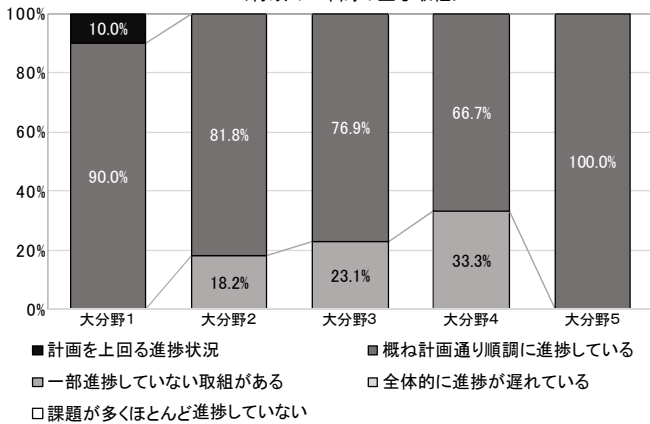
総合計画まちづくりの目標別の進捗度 <市民の役割分担状況>



大分野3の分担状況が64.9点と最も高く、大分野2が40.8点で最も低い結果となっており、分野間での偏りが見られる。大分野1、2および5の評価が低く、大分野3および4の評価が高いという結果となった。

全体を見ると、得点が10点以上100点未満の範囲で分散しており、アンケート調査時に設問として採用した役割分担が「市民にとって取り組みやすいものであったかどうか」が評価に影響している可能性が示唆された。

総合計画まちづくりの目標別の進捗度 <行政の4年間の主な取組>

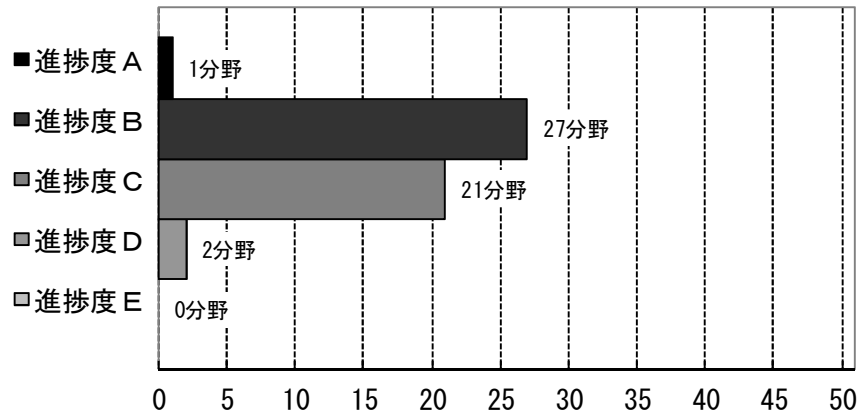


行政の4年間の主な取組については、どの大分野も6割以上が「概ね計画通り順調に進捗している」であり、概ね順調であるという結果となった。全て「一部進捗していない取組がある」以上の評価であり、特に、大分野1次いで5の進捗度が高くなっているが、分野間で僅かに評価のばらつきがある。

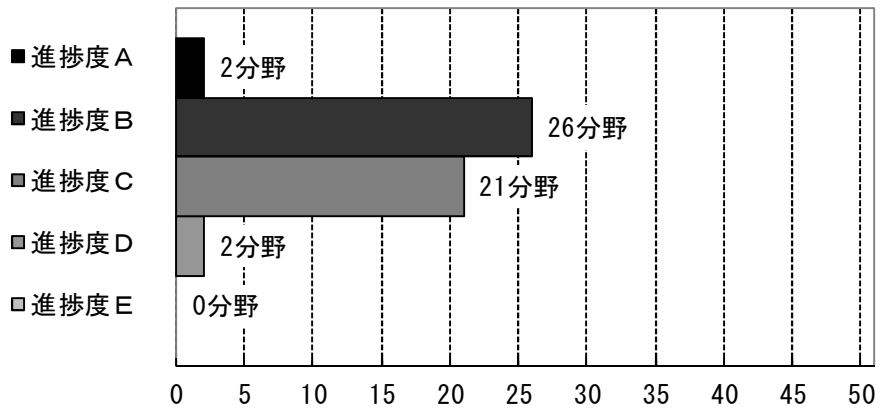
全体としては、51小分野中41小分野が「概ね計画通り順調に進捗している」であり、全体の約8割を占めている。「一部進捗していない取組がある」は9小分野であるが、うち4小分野が大分野4に属する結果となった。

(3) 進捗度別件数表

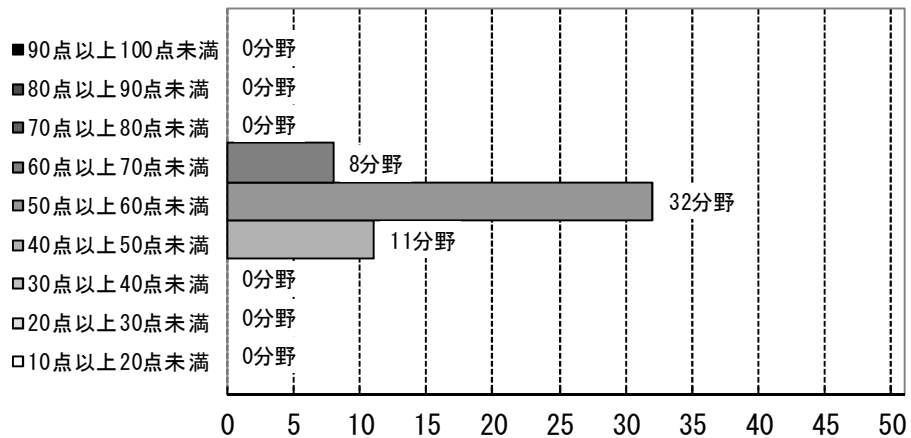
進捗度（審議会）



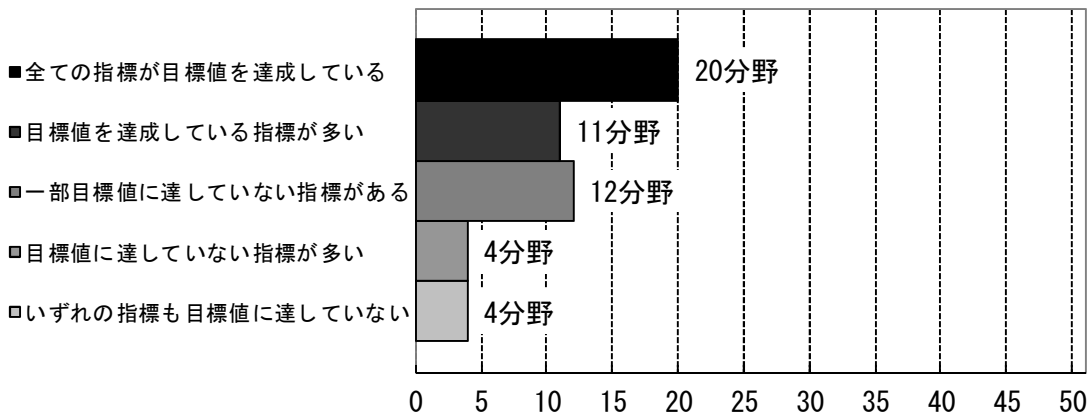
進捗度（行政）



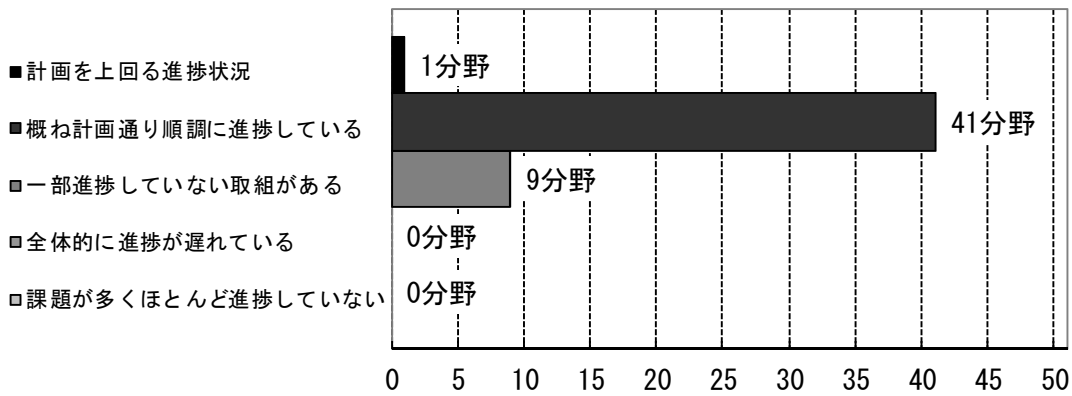
市民実感度



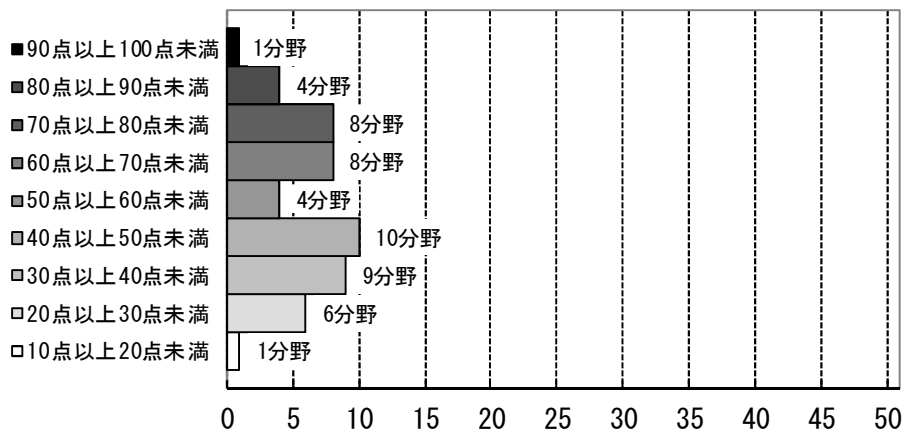
指標



行政の4年間の主な取組



市民の役割分担状況



(4) 指標の達成状況

※指標名の欄に色が付いたものは減少目標。

No.	小分野 No.	指標名	H25の 数値	H26の 目標値	H26の 現状値	目標達成	達成割合			主担当課
							小分野	中分野	大分野	
1	111	協働・参画型事業数(件)	159	165	187	○	50%			市民活動推進課
2		タウンミーティング参加者数+動画配信 閲覧回数(回)	1,600	1,800	1,669	×				秘書広聴広報課
3	112	ホームページへのアクセス件数(件)	1,110,903	1,200,300	968,657	×	33%	40%		情報政策課
4		情報公開(地域情報提供)の満足度(点)	50.8	52.0	49.2	×				総務課
5		ツイッターのフォロワー数(件)	2,217	2,800	3,380	○				情報政策課
6	121	自治会加入世帯数(世帯)	38,909	39,020	39,020	○	33%	33%		市民活動推進課
7		市民活動推進センターららポート登録者 団体数(団体)	68	75	69	×				市民活動推進センター
8		マイサポいこま 市民による選択の届出 率(%)	8.22	9.00	8.15	×				市民活動推進センター
9	131	人権教育地区別懇談会の開催数[累計] (回)	207	222	218	×	50%			人権施策課
10		講演会等に初めて参加した参加者数の 延べ人数(人)	40	80	161	○				人権施策課
11	132	男女共同参画プラザへの相談件数(件)	15	15	16	○	100%	83%		男女共同参画プラザ
12		市の附属機関等の女性委員の割合(%)	29.6	30.0	32.7	○				男女共同参画プラザ
13	133	日本語教室の学習者の延べ学習者数 (人)	3,395	4,121	4,272	○	100%	60%		人権施策課
14		国際化ボランティアの延べ登録者数(人)	15	17	19	○				人権施策課
15	141	総合的な住みやすさの満足度(点)	60.8	62.6	61.8	×	0%			企画政策課
16		総合計画の進行管理のために設定した 「指標」の達成割合(%)	75.0	75.0	64.3	×				企画政策課
17	142	コンビニ交付及び窓口専用端末機での 利用率(%)	19	20	20	○	67%			市民課
18		指定管理者のモニタリング実施率(%)	0	100	100	○				企画政策課
19		電子申請等オンラインサービスの利用率 (%)	9	12	10	×				情報政策課
20	143	経常収支比率(%)	89.2	90.2	86.2	○	100%	64%		財政課
21		実質公債費比率(%)	4.7	2.8	1.8	○				財政課
22		市債残高[普通会計ベース](億円)	203	204	184	○				財政課
23	144	時間外勤務手当の推移(千円)	209,464	188,000	201,975	×	67%			人事課
24		市の職員数(人)	826	826	821	○				人事課
25		プロジェクトチームによる事業実施件数 [累計](件)	5	6	8	○				企画政策課

No.	小分野 No.	指標名	H25の 数値	H26の 目標値	H26の 現状値	目標達成	達成割合			主担当課	
							小分野	中分野	大分野		
26	211	妊娠11週以前での妊娠届出率(%)	94.0	94.1	94.8	○	67%			健康課	
27		新生児・乳児訪問の実施率(%)	94.1	96.1	96.7	○				健康課	
28		乳幼児健診受診率(%)	99.0	99.0以上	98.1	×				健康課	
29	212	保育所待機児童数(人)	59	10	68	×	0%	43%		こども課	
30		一次預かり保育の延べ利用児童数(人)	6,189	6,700	6,610	×				こども課	
31	213	ファミリー・サポート事業の利用件数(件)	2,379	2,600	2,223	×	50%			子育て支援総合センター	
32		地域子育て支援拠点の利用者数(人)	24,194	27,000	29,630	○				子育て支援総合センター	
33	221	幼稚園と小・中学校との連携事業数(件)	90	92	103	○	100%			教育指導課 こども課	
34		市立幼稚園の耐震化率(%)	75	75	82	○				こども課	
35	222	教育相談室等の相談件数(件)	3,387	2,980	3,401	○	67%	63%			教育指導課
36		1日30分以上読書をしている児童生徒の割合(%)	33.3	34.0	33.0	×					教育指導課
37		学校創造推進事業の実施回数(回)	1,711	1,603	1,718	○					教育指導課
38	223	特別支援教育支援員等の各校園への配置率(%)	85.0	91.1	86.2	×	33%				教育指導課
39		ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数(人)	140	140以上	104	×					教育指導課
40		特別支援教育相談員等による相談件数(件)	145	145以上	158	○					教育指導課
41	231	市民1人当たりの図書貸出冊数(冊)	10.4	11.3	10.7	×	33%				図書館
42		自主学習グループによる市民向け学習会の開催回数(回)	232	236	221	×					生涯学習課
43		生涯学習まちづくり人材バンク登録者数(人)	390	400	569	○					生涯学習課
44	232	青少年健全育成事業参加人数(人)	2,580	2,818	5,748	○	100%	67%			生涯学習課
45		青少年指導委員による巡回指導回数(回)	227	209	329	○					生涯学習課
46		青少年健全育成団体に対する支援事業回数(回)	18	18	22	○					生涯学習課
47	241	市民の成果発表事業の参加者数(人)	18,557	18,700	15,601	×	67%				生涯学習課
48		生涯学習施設で行う文化芸術事業の満足度(点)	93.6	93.7	94.1	○					生涯学習課
49		生涯学習施設の利用者数(人)	1,040,902	1,050,000	1,083,796	○					生涯学習課
50	242	生駒歴史文化友の会の会員数(人)	43	70	59	×	33%	56%			生涯学習課
51		生駒ふるさとミュージアムの来館者数[累計](人)	3,000	18,000	12,515	×					生涯学習課
52		歴史文化系講座聴講者数(人)	492	500	863	○					生涯学習課
53	243	市内体育施設の利用者数(人)	911,786	930,000	873,799	×	67%				スポーツ振興課
54		市内各種スポーツイベントなどの参加者数(人)	18,301	18,400	20,661	○					スポーツ振興課
55		子どもを対象としたスポーツイベントなどの参加者数(人)	1,750	1,800	2,251	○					スポーツ振興課

No.	小分野 No.	指標名	H25の 数値	H26の 目標値	H26の 現状値	目標達成	達成割合			担当課	
							小分野	中分野	大分野		
56	311	宅地化農地の面積 (ha)	41.3	40.5	39.9	○	100%			都市計画課	
57		地区計画導入地区数 (地区)	24	24	26	○				都市計画課	
58	312	既存住宅耐震診断補助事業利用件数 [累計](件)	479	513	496	×	33%	63%		建築課	
59		改修補助等により耐震化した住宅の件数 [累計](件)	121	135	135	○				建築課	
60		バリアフリーリフォーム固定資産税減税新申請件数 [累計] (件)	89	105	100	×				建築課	
61	313	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の進捗率 [事業費割合] (%)	100	101	102	○	67%			都市計画課	
62		地域拠点であるけいはんな線3駅の乗車人数の増加率 (%)	100	101	106	○				都市計画課	
63		リニア誘致サポーター登録人数 [累計] (人)	6,000	6,300	6,207	×				都市計画課	
64	321	道路整備を計画している箇所の整備済み延長の割合 (%)	26.7	46.4	29.0	×	50%			土木課	
65		橋梁長寿命化計画に基づく健全な橋梁数 (箇所)	21	21	21	○				土木課	
66	322	鉄道やバスなどの公共交通機関の満足度 (点)	52.9	55.1	51.0	×	67%	60%		企画政策課	
67		主要駅周辺の放置自転車等1回あたりの撤去台数 (台)	3.58	3.56	2.00	○				生活安全課	
68		鉄道・バスの1人当たりの年間乗車回数 (回)	231.85	233.48	231.98	○				生活安全課	
69	331	一般家庭の一人一日あたりのごみの排出量 (g)	611	600	669	×	0%	50%	59%		環境事業課
70		事業所からの事業系ごみの排出量 (t)	8,352	8,166	8,664	×					環境事業課
71		ごみの再資源化率 (%)	19.9	21.6	18.7	×					環境事業課
72	332	環境自治体スタンダード (LAS-E) 取組段階	第2ステージ 第1ステップ	第2ステージ 第2ステップ	第2ステージ 第2ステップ	○	100%			環境モデル都市推進課	
73		住宅用太陽光発電システム設置基数 [累計] (基)	2,300	2,629	2,700	○				環境モデル都市推進課	
74		環境活動参加人数 [累計] (人)	52,516	65,819	65,966	○				環境モデル都市推進課	
75	341	下水道普及率 (%)	64.0	65.6	65.8	○	33%			下水道課	
76		合併処理浄化槽設置補助基数 [累計] (基)	1,656	1,768	1,699	×				下水道課	
77		市内の河川24箇所における水質環境基準値 (BOD) の達成地点数 (地点)	15	15	13	×				環境モデル都市推進課	
78	342	公害相談件数 (件)	24	24	15	○	100%			環境モデル都市推進課	
79	343	不法投棄の回収件数 (件)	256	251	291	×	0%	56%			環境事業課
80		空き地等適正管理指導件数 (件)	86	80	87	×					環境モデル都市推進課
81	344	1人1日平均配水量 (リットル)	286	284	278	○	100%				総務課 (上下水道部)
82		水道の有効率 (%)	97.8	98.0	98.9	○					工務課
83		自己水割合 (%)	38.0	38.0	39.7	○					浄水場
84	351	緑地の確保面積の割合 [上段] 市全域 (%)	48.52	48.53	48.6	×	50%				みどり景観課
		緑地の確保面積の割合 [下段] 市街化区域内	21.84	21.87	21.7	×					みどり景観課
85	351	緑の保全活動件数 (件)	7	7	9	○	75%			みどり景観課	
86	352	バリアフリーを行った公園件数 [累計] (箇所)	46	49	49	○	100%				公園管理課
87		花と緑の活動件数 (件)	315	316	321	○					みどり景観課

No.	小分野 No.	指標名	H25の 数値	H26の 目標値	H26の 現状値	目標達成	達成割合			担当課
							小分野	中分野	大分野	
88	411	福祉関係ボランティア登録団体数(団体)	28	28	28	○	67%	67%		高齢施策課
89		高齢者サロン等の数(箇所)	43	44	48	○				高齢施策課
90		地域ねっとつどいの参加者数(人)	113	116	108	×				高齢施策課
91	421	特定健康診査の受診率(%)	31.3	39.0	35.4	×	0%	0%		国保医療課
92		がん検診の受診率(%)	16.1	18.0	15.7	×				健康課
93		週3回以上、朝食欠食している人の割合(%)	5.4	3.4	4.4	×				健康課
94	431	小児科患者の市内救急搬送率(%)	22.5	22.5	35.6	○	100%	100%		病院建設課
95		市内救急搬送率(%)	69.8	69.8	71.2	○				病院建設課
96		市内病院への入院割合(%)	31.4	31.4	37.2	○				病院建設課
97	441	介護予防等の事業実施回数(回)	678	640	1055	○	100%			高齢施策課
98		認知症サポーター養成数(人)	2,784	2,800	3,904	○				高齢施策課
99		地域密着型サービス事業所数(箇所)	9	11	11	○				介護保険課
100	442	国民年金制度に着いての啓発回数(回)	10	10	18	○	67%	83%		高齢施策課
101		国保被保険者一人当たり診療費(円)	329,000	336,000	330,019	×				国保医療課
102		就労支援達成率(%)	17.6	12.0	80.0	○				保護課
103	451	市内の福祉サービスの事業所数(箇所)	100	101	105	○	100%	100%	69%	障がい福祉課
104		障がい者理解に向けた啓発事業の回数(回)	5	5	14	○				障がい福祉課
105	461	幹線道路におけるバリアフリー化された歩道延長の割合(%)	77.1	83.9	77.2	×	0%	0%		管理課
106		奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数[累計](件)	91	110	98	×				建築課
107	471	改修補助等により耐震化した住宅の件数[累計](件)	121	135	135	○	100%			建築課
108		避難施設の耐震化率(%)	91.7	94.4	97.2	○				危機管理課
109	472	自主防災組織の組織率(%)	90.1	91.66	94.5	○	67%	88%		危機管理課
110		自主防災組織が主体となった災害対応訓練の実施率(%)	87.8	100	88.9	×				危機管理課
111		家庭内備蓄や家具転倒防止等の家庭での実施率(%)	56.6	61.2	79.5	○				危機管理課
112	473	年間火災発生件数(件)	27	27	20	○	100%			予防課
113		年間延焼棟数(棟)	1	0	0	○				予防課
114		救命講習会の受講者数(人)	2,637	2,640	2,760	○				消防署
115	481	交通事故の発生件数(件)	2,715	2,611	2,696	×	50%			生活安全課
116		交通安全教室の参加人数(人)	5,018	5,396	5,704	○				生活安全課
117	482	刑法犯罪発生件数(件)	730	630	605	○	67%	60%		生活安全課
118		出前防犯教室の参加人数(人)	8,762	8,200	8,287	○				生活安全課
119		消費者相談などの消費者保護対策の満足度(点)	47.3	48.9	48.2	×				生活安全課 消費生活センター

No.	小分野 No.	指標名	H25の 数値	H26の 目標値	H26の 現状値	目標達成	達成割合			担当課
							小分野	中分野	大分野	
120	511	高山サイエンスタウンフェスティバルの来場者数(人)	4,475	4,600	4,650	○	100%			都市計画課
121	521	遊休農地活用事業面積(アール)	350	370	456	○	100%	100%	100%	経済振興課
122		青年新規就農者数[累計](人)	3	4	6	○				経済振興課
123		遊休農地の面積(アール)	9,142	9,100	9,100	○				経済振興課
124		補助制度活用事業所における市内新規 常用雇用者数[累計](人)	22	24	41	○				経済振興課
125	531	生駒市企業立地補助金制度による認定 事業所数[累計](事業所)	8	10	11	○	100%			経済振興課
126	532	商工業振興イベント数(件)	6	9	13	○	100%	100%	100%	経済振興課
127		起業支援融資件数(件)	0	2	2	○				経済振興課
		起業支援セミナー件数(件)	1	2	3	○				経済振興課
128	541	観光イベントの件数(件)	8	9	9	○	100%	100%	100%	経済振興課
129		観光ボランティアガイドの案内件数(件)	54	90	249	○				経済振興課
		観光ボランティアガイドが案内した人数 (人)	1,141	1,200	1,287	○				経済振興課
達成率		全指標の達成数			83					
		H26目標値を達成している指標の割合		(達成指標/129指標)		64.3%				

3. 進行管理検証シート

(1) 進行管理検証シートの見方

基本計画の分野

①まちづくりの目標 <大分野>

第5次総合計画の基本構想に示された将来都市像を実現するために定めた5項目のまちづくりの目標。

②施策の大綱 <中分野>

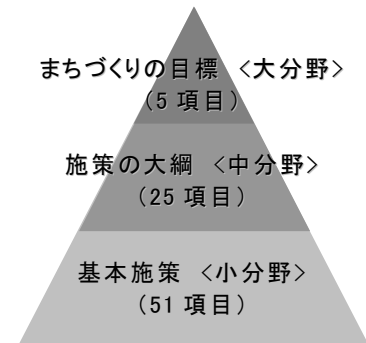
基本構想に掲げるまちづくりの目標を実現するために、より具体化した施策の大綱となるもので、25項目からなる。

③基本施策 <小分野>

各施策の大綱を構成する最も基本的な単位となる51の施策。

④4年後のまち

各基本施策において、総合計画に掲げるまちづくりの目標を達成するための、市民や事業者、行政が共に目指す将来の暮らしや、まちの姿、行動を示したもの。



1 市民実感度

⑤設問

基本計画で定める「4年後のまち」について、市民の実感としてまち全体がどの程度実現しているかをアンケートで問うている。

⑥得点評価

各小分野に掲げた「4年後のまち」に対するそれぞれの市民実感度を数値化したものと、それらの平均点を算出し、分野全体の实感度を数値化したものを明記している。

《実感度の算定方法》

市民実感度は、小分野ごとに市民にアンケートを行い、それぞれ記載している問いに対して「そう思う」、「どちらかというと思う」、「どちらとも言えない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」及び「わからない」から1つ選ぶ方法で調査を実施し、これを点数化している。

なお、アンケートは101の設問を3組に分け、各々1,000人の方にアンケート調査を実施（平成27年6月）。

以下に点数化の方法を示す。

ア 総回答数のうち、「わからない」と「無回答」を除き、これを有効回答数とする。

イ 各回答の割合について「そう思う」に100点、「どちらかというと思う」に75点、「どちらとも言えない」に50点、「どちらかというと思わない」に25点、「そう思わない」に0点を乗じ、それらの合計を施策（小分野）の合計点とする。

《算出例》

そう思う	どちらかという と思う	どちらとも 言えない	どちらかという と思わない	そ思わない	わからない	無回答	有効回 答数
2.5%	12.2%	31.0%	12.8%	41.5%	—	—	100.0%

$$2.5\% \times 100 \text{ 点} + 12.2\% \times 75 \text{ 点} + 31.0\% \times 50 \text{ 点} + 12.8\% \times 25 \text{ 点} + 41.5\% \times 0 \text{ 点} \\ = 30.35 \text{ 点} \approx 30.4 \text{ 点}$$

例では、この「4年後のまち」の実感度は「30.4点」となる。

2 指標

⑦指標名

各小分野の「4年後のまち」の実現に向けて、その達成度合いを測る「ものさし」として、客観的に数値化可能な指標として、その分野で代表的なものを設定している。この分野の状態を示す客観的な指標である。指標名の後の（ ）内には単位を示している。4年後のまちの現状を適切に把握できるように、分野によっては複数の指標を設定している。

⑧この指標について

指標が具体的に表している数値や用語を説明している。また、なぜその施策の評価に用いるのかが分かるよう、指標が示す意味や指標の算出方法についても説明している。

⑨指標の動向

[推移のグラフ]

平成21年度から直近値までと、平成29年度までの達成すべき目指す値と実績値を記載している。

[目指す値]

目指す値は、市民、事業者、行政等が共に取り組むことで達成する値で、各年度の目標とする数値を示している。

[実績値]

直近の実績値（基本的には平成26年度末の数値）を記載している。

※ 評価時点で数値が確定していない指標、数値の把握が毎年できない指標などについては、直近値が昨年度もしくは未記載となっている場合がある。

⑩指標の把握方法（数値の出所）

進行管理していく上で数値の出所について明記。

⑪目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由

直近値が当該年度の目標値にまで達していない場合で、かつ前年度よりも数値が悪化している場合は、未達成の原因分析を行い、その理由を明記している。外的要因があった場合はその有無を記載。

3 市民の役割分担（市民1人でできること）

⑫設問

基本計画に掲げる市民の役割分担状況のうち1つを抽出し、市民満足度調査で市民がどの程度取り組んでいるかを尋ねたもの。左の番号は、基本計画の「市民1人でできること」の項目番号。

⑬得点評価

市民満足度調査の回答結果を集計し、得点化したもの。「十分取り組んでいる」を100点、「取り組んでいる」を75点、「少し取り組んでいる」を50点、「あまり取り組んでいない」を25点、「全く取り組んでいない」を0点として、回答割合に乗じて、得点している。

4 行政の4年間の主な取組

⑭取組No.・行政の4年間の主な取組・具体的な事業

基本計画の「行政の4年間の主な取組」に掲げる項目の取組No.と取組名、取組に応じた具体的な事業の名称。

⑮取組状況

具体的な事業についての当該年度の取組状況。

⑯進捗上の課題

取組を進める上で課題となっていることがある場合にその課題を明記。

5 分野全体の進捗状況

⑰各項目の進捗度

市民実感度については得点評価の平均点、市民等の役割分担については得点評価を、指標と行

政の4年間の主な取組については、複数ある指標や取組の目標達成状況を踏まえて主担当課が判定した進捗度を記載している。

⑩分野の進捗度（行政）

市民実感度や指標、市民等の役割分担、行政の取組状況をもとに、行政内部において総合的に分野全体の進捗状況を判断し、審議会に諮る前に5段階（A～E）で進捗度を判定したものである。

A～Eの進捗度は分野全体の進捗状況を表したもので、概ね次のような区分である。

A：4年後のまちが十分に実現されている D：4年後のまちがあまり実現されていない

B：4年後のまちがかなり実現されている E：4年後のまちが全く実現されていない

C：4年後のまちがそこそこ実現されている

⑪進捗度の理由

分野全体の進捗度を判断した理由について、主担当課が簡潔に記載したもの。

6 総合計画審議会の意見

⑫行政で検証した進捗度についての意見

行政内部での検証結果と分野全体の進捗度とその理由について、検証結果や進捗度の妥当性について、審議会が出された意見。

⑬行政で検証した進捗度を変更する場合の理由

審議会が、行政内部で検証した進捗度と異なった進捗度に変更する場合に、その理由を示している。

⑭進捗度（審議会）

市民実感度や指標の達成状況、市民等の役割分担状況、行政の取組状況の結果を総合的に判断し、5段階（A～E）で進捗度を判断するもので、社会経済的状況等の外的要因も勘案したうえで、審議会において最終的な進捗度を判定しているもの。進捗度の判定に至るには、上記4つの進捗状況から各小分野ごとに検証、分析を行い、行政内部で検証した進捗度をベースに総合的に判定したものである。判定基準は進捗度（行政）と同じA～Eの5段階で判定している。また、上欄に前年度の進捗度（審議会）も併せて表記している。

（2）進行管理検証シート

（次頁以降）

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	1	市民協働
4年後のまち	①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	15	3.0%	3.8%	3.8
どちらかというと思う	89	17.8%	22.5%	16.9
どちらとも言えない	195	38.9%	49.4%	24.7
どちらかというと思わない	63	12.6%	15.9%	4.0
そう思わない	33	6.6%	8.4%	0.0
わからない	83	16.6%		
無回答	23	4.6%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	395		100.0%	49.4
全設問の平均				49.4

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	協働・参画型事業数(件)	市民と市又は市民同士がそれぞれの役割と責任を担いながら対等の立場で相互に補完し協力する事業(協働型事業)と市の施策、事業等の計画・実施・評価やまちづくりの過程に市民が主体的に関わる事業の数で、参画・協働によるまちづくりの度合いを示します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
165	187			
担当課	指標の把握方法(数値の出所)			
市民活動推進課	参画と協働のまちづくり事務事業調査			
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
No.	指標名	この指標について	指標の動向	
2	タウンミーティング参加者数+動画配信閲覧回数(回)	タウンミーティングの参加者数とホームページ上で当日参加出来なかった市民向けに配信している動画の閲覧回数を合わせた数値。本市を取り巻く社会状況や市の施策等を説明するとともに、市民の意見や提案を伺い、情報共有することで、今後の施策に反映していきます。平成29年度には2,400回(1人を1回とカウント。市民の約2%)を目指します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
1,800	1,669			
担当課	指標の把握方法(数値の出所)			
秘書広報広聴課	タウンミーティングとYou Tubeの再生回数を足した数値			
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 年に3回のタウンミーティング実施を見込んでいたが、前市長の知事選出馬などもあり、2回の実施になったため。	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	生駒市の市政・まちづくりに関心を持っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	16	3.3%	3.4%	3.4
取り組んでいる	67	13.7%	14.1%	10.6
少し取り組んでいる	161	32.9%	33.9%	16.9
あまり取り組んでいない	164	33.5%	34.5%	8.6
全く取り組んでいない	67	13.7%	14.1%	0.0
無回答	14	2.9%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	475		100.0%	39.5

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	本市のまちづくりを進めていくための基本的なルールを定めた生駒市自治基本条例に基づき、参画と協働のまちづくりを一層進めていきます。	市民自治推進委員会の運営	平成27年4月1日で施行後5年を迎える自治基本条例の検証作業を市民自治推進委員会にて行い、検証結果を市長に提言した。それを受け、3月議会に条例改正案を上程し、可決を得た。改正内容は大きく条例を見直すのではなく、語句の変更等のみ。		市民活動推進課
①2	協働によるまちづくりの担い手を養成する講座を実施します。	組織活力アップ事業	市内で、公益活動を行う団体が、継続して活動をしていくために必要な組織マネジメント力を高めることを目的とした講座を、開催した。「すぐに使える！団体アピールのコツ」「会計実務入門講座」「活動資金調達、活用講座」		市民活動推進センター
①3	市政への市民の理解と関心を高めるとともに、市政に市民の意見を反映させるため、タウンミーティングなど市民と行政が直接対話できる機会づくりに努めます。	タウンミーティングの実施	タウンミーティング参加者数及び動画閲覧回数を合わせて1,800回を目標 テーマ別のタウンミーティングを2回開催 6/29「ごみ有料化から始める環境モデル都市づくり」当日参加人数116人 9/14「生駒北スポーツセンターと北大和のスマートコミュニティ」当日参加人数142人 動画閲覧回数 1,411回 合計 1,669回		秘書広報広聴課
①4	参画と協働によるまちづくりを推進するため、庁内における職員の意識の高揚を図ります。	参画・協働の職員研修	・新規採用職員及び3年目職員に対し、参画と協働のまちづくりを原則の一つにした自治基本条例の研修を実施。 ・7月には管理職対象(その他職員も聴講可)にも自治基本条例に関する研修を実施予定。 ・ワークショップでの議論の進行の技法を学ぶファシリテーション研修を、自治会、NPO関係者、市職員合同で実施。		市民活動推進課
①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	審議会等の公募市民登録制度	H25年度に無作為抽出した3,000名の市民に対し公募市民候補者名簿への登録依頼を行ったところ、登録希望者は284名であった。希望した市民のうち、22名が審議会等に参加した。(平成26年度末時点)		企画政策課
		市民政策提案制度	市ホームページへの掲載や広報紙への定期的な記事掲載により、制度の周知、提案の呼びかけを行ってきた。しかし、市民による政策の提案がなされなかった。	制度の周知が広く行き渡っていないことや政策を具体的に提案することの困難さに原因があると考えられる。	企画政策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	49.4	C	参画と協働の事例数は年々増えてきている。また職員に対しても研修を行うことで意識の向上は徐々に図られていると考えられる。ただし、より一層参画と協働の取り組みを進めるためには、市民の市政、地域活動、まちづくりなどへの関心を持ってもらうような情報公開・提供を行う必要があると考える。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	39.5		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見	タウンミーティング等について、テーマ・参加者数・内容等の分析を怠らず取り組まれない。	前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	C

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	2	情報提供・情報公開
4年後のまち	①	市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。
	②	市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。				設問② 市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	28	5.5%	6.6%	6.6	22	4.5%	5.2%	5.2	
どちらかというと思う	128	25.0%	30.0%	22.5	116	23.7%	27.6%	20.7	
どちらとも言えない	177	34.6%	41.5%	20.7	205	41.9%	48.8%	24.4	
どちらかというと思わない	59	11.5%	13.8%	3.5	53	10.8%	12.6%	3.2	
そう思わない	35	6.8%	8.2%	0.0	24	4.9%	5.7%	0.0	
わからない	64	12.5%			55	11.2%			
無回答	21	4.1%			14	2.9%			
総数	512	100.0%			489	100.0%			
有効回答数	427		100.0%	53.2	有効回答数	420		100.0%	53.5
全設問の平均							53.4		

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	ホームページへのアクセス件数(件)	生駒市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数。より多く、分かりやすい情報発信に努め、平成29年度で平成24年度の1割程度の増加を目指します。		H26	H26
				1,200,300	968,657
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	情報政策課	トップページへのアクセスログ			
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> アクセス件数はトップページの件数をカウントしており、件数が伸びないのは、検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからと思われる。		
2	情報公開(地域情報提供)の満足度(点)	「市民満足度調査」における一般市民の情報公開の満足度で、満足=100点、やや満足=75点、普通=50点、やや不満=25点、不満=0点として点数化。H27年度に52点、H29年度には53点を目指します。		H27	H27
				52	49.2
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	総務課	市民満足度調査			
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 情報公開制度の定着化と、市政情報の取得が容易なインターネット・ホームページでの情報収集方法及びコンテンツ等が定着したことから、満足度が上昇しなかったものと推察できる。		
3	ツイッターのフォロワー数(件)	生駒市公式ツイッターアカウントのフォロワー数。広範な情報発信、情報共有に努め、平成25年度の倍増を目指します。(情報政策課)		H26	H26
				2,800	3,380
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	情報政策課	各アカウントのフォロワー数累計			
目標が未達成(c以下)の場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①3	広報紙などを通じて市政に関心を持ち、積極的に行事や市政に参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	19	3.8%	4.0%	4.0
取り組んでいる	93	18.6%	19.6%	14.7
少し取り組んでいる	152	30.3%	32.1%	16.0
あまり取り組んでいない	157	31.3%	33.1%	8.3
全く取り組んでいない	53	10.6%	11.2%	0.0
無回答	27	5.4%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	474		100.0%	43.0

4 行政の役割分担

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市民が必要としている情報を的確に把握し、多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政の情報を発信、提供します。	広報活動の強化	広報いこまち、ホームページ、チラシ、ポスターなどの既存ツールに加え、SNSやメディアも活用し、市政情報を発信した。		秘書広報広聴課
①2	すべての人が支障なく情報や機能を検索し、利用できる、使いやすいホームページを作成します。	ホームページのリニューアル	すべての人が支障なく情報や機能を検索・利用できる、使いやすいホームページを目指しリニューアルを行う。また、積極的な情報発信とスムーズな運用管理に努める。 ・H27年度のリニューアル公開に向け、情報分類の見直し、デザインの見直しを行った。 ・ホームページへのアクセス件数は968,657件	アクセス件数はトップページの件数をカウントしており、件数が伸びないのは、検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからと思われる。	情報政策課
①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	個人情報保護制度の運用	個人情報の重要性について、個人情報保護法や個人情報保護条例等にもとづき、研修を実施		総務課
		情報セキュリティ対策	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムの安全・安定稼働を図るとともに、セキュリティレベル向上のため、情報セキュリティセルフチェック、情報セキュリティ研修を実施した。	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムが複雑になってきている状況のなかで、セキュリティ対策は利便性と相反するところがあり、職員の負担が増大する場合がある。	情報政策課
①4	市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙を作成します。定期的にアンケートを実施しながら、市民のニーズを把握し、広報紙に反映します。	広報いこまの制作・発行	広報いこまを21回/年発行した。15日発行の広報いこまちでは、市の施策を市民に分かりやすく説明する特集を組むことにより、市民に情報提供を行った。市民の反応については、「たけモニ」で、よく理解できたなど好評価をいただいている。7月号は全国広報コンクールで入選、9月号は近畿地区広報コンクールで2席を受賞した。		秘書広報広聴課
①5	情報公開制度について分かりやすく啓発・PRを行います。	情報公開制度の運用状況の公表	毎年1回、情報公開制度の運用状況の公表のため、運用状況報告書を作成し、広報紙や、ホームページで公表している。		総務課
①6	情報公開制度について、手続きの分かりやすさ、簡素化を進めます。	情報公開制度の手続きの簡素化	総合窓口として、親切丁寧な対応を心掛け、情報公開制度のスムーズな運営に努めた。また、簡素化を図るため、情報提供で可能な情報については、情報公開制度によらずとも公開できるかの検討を原課等に促している。		総務課
①7	公正性・透明性の高い行政運営を確保するため、積極的な情報公開に努めます。	積極的な情報公開	積極的な情報提供を念頭に、総合窓口として、公正性・透明性の高い行政運営を確保するため、情報公開制度のスムーズな運営に努めている。		総務課

②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。	ツイッターを活用した情報発信	各所属からのお知らせや身近な情報をツイッターを活用し発信した。 ツイッターのフォロワー数3,380件 (対目標値:20.7%増)	情報政策課
②2	シティプロモーションを推進します。	シティプロモーション推進プロジェクトチームの設置	報道機関に積極的に情報を発信し、メディアに取り上げてもらう。 報道機関へのプレスリリース件数 323件 新聞記事等掲載件数 408件 子育て世代の定住促進に活用すべく、子育て・教育情報を掲載したリーフレット「育マチ・生駒」を引き続き作成し、不動産業界に配布することにより、官民協働(業者のチラシに本市の子育て情報を掲載)で本市のPRを行った。 また、初開催の定住促進バスツアーでは、定員20名に対して165名(64組)もの応募があり、本市の子育て環境の魅力を市内外の子育て世代に伝えることができた。その内容も新聞や民放で特集していただき話題となった。シティプロモーション事業として実施した採用広報は全国広報コンクール広報企画でも入選した。	秘書広報広聴課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.4	C	目標値に達していない指標が多いものの、ホームページのアクセス件数については、直接目的のページへアクセスすることが増えたことによりトップページのアクセス件数が伸びなかったと考えられる。また、情報公開の満足度についても、情報公開制度や情報提供方法等が定着化したことにより上昇しなかったものと推測できる。 情報発信については、広報紙で分かりやすい特集を組み情報提供を行うことや、積極的な情報公開に努めるなど、多様な媒体を活用しながら、地域や市政の情報を積極的に発信している。 また、ホームページについて、より使いやすいホームページを目指しリニューアルを行うことや、定住促進に活用するリーフレットやバスツアーで本市の魅力を市内外に発信するシティプロモーションを推進するなど、更なる情報発信に努めている。 以上により、分野全体としては、それぞれ設定した取り組み目標を概ね達成でき、市民が知りたい情報を入手しやすい環境がある程度実現されていると判断した。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	43.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	ホームページのトップページアクセス件数が非常に減少しているため、単純に指標が大幅に悪化しているように見えるが、各ページへの合計アクセス数が大きく増加した旨も記載して頂けると、閲覧者にとって分かりやすくなると思われる。 また、進捗度の理由において、更なる内容の精査・要因の分析を検討されたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	C

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	2	地域活動・市民活動の活性化
基本施策	1	地域活動・市民活動
4年後のまち	①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。
	②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	地域での連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。				設問②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	19	3.8%	4.5	4.5	そう思う	18	3.5%	4.3	4.3
	どちらかというと思う	117	23.4%	27.9%	20.9	どちらかというと思う	113	22.1%	27.2%	20.4
	どちらとも言えない	196	39.1%	46.7%	23.3	どちらとも言えない	213	41.6%	51.3%	25.7
	どちらかというと思わない	64	12.8%	15.2%	3.8	どちらかというと思わない	42	8.2%	10.1%	2.5
	そう思わない	24	4.8%	5.7%	0.0	そう思わない	29	5.7%	7.0%	0.0
	わからない	58	11.6%			わからない	77	15.0%		
	無回答	23	4.6%			無回答	20	3.9%		
	総数	501	100.0%			総数	512	100.0%		
	有効回答数	420		100.0%	52.6	有効回答数	415		100.0%	53.0
							全設問の平均		52.8	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	自治会加入世帯数(世帯)	自治会からの報告による加入世帯数。平成29年度には39,500世帯を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>39,020</td><td>39,020</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	39,020	39,020
				目指す値	実績値					
H26	H26									
39,020	39,020									
<p>担当課</p> <p>市民活動推進課</p> <p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>自治会世帯数報告</p> <p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p><外的要因の有無: <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無></p>										
2	市民活動推進センターからポート登録団体数(団体)	市民活動推進センターからポートに登録している市民公益活動を行う団体数。同センターは市民公益活動の情報発信施設であり、同センターの運営や市民活動に対する啓発などの取組を通じて、公益活動を行う登録団体の増加を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>75</td><td>69</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	75	69
				目指す値	実績値					
H26	H26									
75	69									
<p>担当課</p> <p>市民活動推進課(市民活動推進センター)</p> <p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>市民活動推進センター登録団体数</p> <p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p><外的要因の有無: <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無></p>										
3	マイサポいこま市民による選択の届出率(%)	市民による選択の届出数を、6月1日現在において本市の住民基本台帳に登録されている18歳以上の人数で除したものの。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>9.0</td><td>8.15</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	9.0	8.15
				目指す値	実績値					
H26	H26									
9.0	8.15									
<p>担当課</p> <p>市民活動推進課(市民活動推進センター)</p> <p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>マイサポいこま支援対象登録団体選択等届出書届出枚数</p> <p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p><外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無> 新規団体が9団体あったが、前年度まで継続して申請し、多くの市民の皆さんに選択されていた複数の団体が今年度は申請をしなかった。支援対象登録団体数は昨年と同数であったが、支援金希望額が減少し、各団体が満額に達するために必要な届出数が減った。</p>										

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	隣近所とのつながりを大切にし、地域活動(自治会活動など)にも積極的に参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	28	5.5%	5.8%	5.8
取り組んでいる	140	27.3%	28.9%	21.6
少し取り組んでいる	168	32.8%	34.6%	17.3
あまり取り組んでいない	96	18.8%	19.8%	4.9
全く取り組んでいない	53	10.4%	10.9%	0.0
無回答	27	5.3%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	485		100.0%	49.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙等による啓発を充実し、自治会未加入者への加入促進を図ります。	自治会加入の促進	自治連合会と連携し、加入促進につながる自治会の取り組み等を支援する。 自治会加入率(80.49%)については、ほぼ横ばいであるが、実質自治会加入世帯数は、増加している。 H26 自治会加入世帯数 39,020世帯(前年比:111世帯増加)		市民活動推進課
①2	地域コミュニティ活動の基盤組織である自治会に対し、その活動に対する支援を行います。	自治振興事業	本市との協働を推進し、住民の手による生活環境の整備等住み良い地域社会づくりに寄与している自治会に対し、自治振興補助金を交付 均等割:1自治会150,000円 世帯割:世帯数×1,000円 平成26年度実績 57,920,00円		市民活動推進課
①3	地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の整備に対する支援を行います。	地区集会所補助事業	住民の自治会活動を奨励し、住民の生活の安定に寄与するため、集会所の新築、増築、改築、改修、太陽光発電システムの設置を行った自治会に対し、地区集会所補助金を交付。 平成26年度実績 17,911,177円		市民活動推進課
①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設置を促進するとともに、その活動を支援します。	地域まちづくり活動支援事業	市民自治協議会へ地域まちづくり活動支援事業補助金を交付。 現在プラットホームで活動されているところと当該地域の課題、ニーズなど話し合いを進め、市民自治協議会の設立に向けた活動を支援している。		市民活動推進課
①5	いこまんどこまつりなどのイベントを通じて、市民間の交流を促進します。	いこまんどこまつり	商工会議所等と連携の下、健民グラウンド会場と生駒駅前会場に分散し、どんどこまつりを開催した。 開催に当たっては、県道を片側通行止めを実施するなど、来場者の安全確保を図った。 参加者数 健民グラウンド会場:約30,000人 生駒駅前会場:約10,000人		市民活動推進課
②1	「市民活動推進センターららポート」を運営し、ボランティアやNPO活動の情報発信を支援します。	登録団体への支援	市民活動推進センター登録制度を運用し、市内で公益活動を行う団体の情報発信を広報誌やHP、館内掲示等により支援した。 登録団体数:69団体		市民活動推進センター

②2	各種の講座などを通じてボランティアやリーダーの育成を図ります。	市民公益活動啓発事業	ボランティア活動に興味はあるが、「何から始めていいかわからない」「何が出来るかわからない」などの段階から、具体的な活動に繋げるための啓発としての入門講座を開催した。「ボランティア体験バスツアー」(2回)、「寿大学 実務講習ボランティア実習」(7月～12月)	市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	マイサボいこま(生駒市民が選択する市民活動団体支援制度)	マイサボ団体を募集し、決定した30団体が実施する事業について補助を行った。交付確定:3,248,682円	市民活動推進センター
②4	「市民活動推進センターららポート」でのコーディネート機能の強化を図ります。	相談事業	個人で、ボランティア等NPO活動をしたい方々に対して、「個人ボランティア登録」制度を運用。活動を希望する方へ、活動調整を行った。 個人登録ボランティア:77人	市民活動推進センター

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.8	C	行政の各取組は着実に進めており、市民の役割分担においても、「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」の割合が多くなっているが、市民実感度回答においてどちらとも言えないの回答割合が多い、自治会加入世帯数は徐々に増えてきているが、ららポート登録団体数及びマイサボいこま市民による選択の届出率は、一定の成果はみられるものの目標に達していない状況となっている。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	49.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	(特段の意見なし)	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	C

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	1	人権
4年後のまち	①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	19	3.9%	4.8	4.8
どちらかというと思う	89	18.2%	22.6	17.0
どちらとも言えない	214	43.8%	54.5	27.2
どちらかというと思わない	49	10.0%	12.5	3.1
そう思わない	22	4.5%	5.6	0.0
わからない	81	16.6%		
無回答	15	3.1%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	393	100.0%	52.2	
全設問の平均				52.2

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																						
1	人権教育地区別懇談会の開催数[累計](回)	暮らしの中で人権が尊重できるまちづくりを目指して、平成14年度から始まった各自治会別に開催する人権教育地区別懇談会の累計回数(延べ回数)。地区別に実施していることから年度によって開催数が増減するため、現状を基準として開催を重ねていき、人権意識の高揚を図ります。 【自治会ごとの開催回数でカウント】	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr> <tr><th>回数</th><td>125</td><td>155</td><td>174</td><td>195</td><td>207</td><td>218</td><td>222</td><td>238</td><td>254</td><td>272</td></tr> </table>		年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	回数	125	155	174	195	207	218	222	238	254	272
			年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29													
			回数	125	155	174	195	207	218	222	238	254	272												
目指す値	H26	H26																							
実績値	222	218																							
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績																						
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																						
2	講演会等に初めて参加した参加者数の延べ人数(人)	人権問題に関する講演会等に初めて参加した参加者の延べ人数。今後行う講演会、地区別懇談会時のアンケート調査で初めて参加した参加者数を把握し、市民の人権問題に対する関心を示す指標とします。	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr> <tr><th>人数</th><td>40</td><td>80</td><td>120</td><td>160</td><td>200</td></tr> </table>		年度	H25	H26	H27	H28	H29	人数	40	80	120	160	200									
			年度	H25	H26	H27	H28	H29																	
			人数	40	80	120	160	200																	
目指す値	H26	H26																							
実績値	80	161																							
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	講演会等参加者アンケート																						
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																						

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	人権尊重の精神に対する理解を深めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	17	3.5%	3.6%	3.6
取り組んでいる	87	17.8%	18.4%	13.8
少し取り組んでいる	148	30.3%	31.4%	15.7
あまり取り組んでいない	155	31.7%	32.8%	8.2
全く取り組んでいない	65	13.3%	13.8%	0.0
無回答	17	3.5%	3.6%	
総数	489	100.0%		
有効回答数	472		103.6%	41.3

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	人権相談に対する適切な対応や指導、支援を行います。	人権相談事業	人権擁護委員と連携し、人権相談を実施した。 開設回数 =12回，相談件数 = 4件		人権施策課
①2	市民が人権について正しい知識や情報を持つように広報、周知活動を実施します。	「人権を確かめあう日」の広報	毎日11日は「人権を確かめあう日」と、1989年4月に奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会が提唱してはじまった活動。その日を捉えて身近な問題として人権について考える機会として周知した。		人権施策課
①3	職員研修等により、職務執行における人権意識の高揚を図ります。	職員人権問題研修の開催	職員人権問題研修等の実施 ・人権教育講座「山びこ」(全5回)に職員参加(13名) ・管理職人権問題研修に116名参加		人事課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	地区別懇談会の開催	各自治会別に人権教育地区別懇談会を開催した。 地区別懇談会の開催数は累計222回を目標としていたが、実際には累計218回であった。 (平成27年3月)	自治会からの開催依頼が少なかった。	人権施策課
		人権教育研修講師派遣事業	事業所が実施する人権研修会に人権教育指導員を講師として派遣し、職域における人権教育・啓発を推進した。 派遣回数 =4回		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	市民集会の開催	2014女と男You&Iフェスタと差別をなくす市民集会を合同開催した。 参加者 800人		人権施策課
		人権教育講座「山びこ」の開催	指導者の育成のため、人権教育講座「やまびこ」を開催した。 開催回数 = 7回 受講者数 =460名		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	インターネット人権セーフティネット事業	ホームページにインターネットのルールやマナーについて掲載するとともに、市内の学校で研修会を開催 ・研修については、0件 ・啓発リーフレット「インターネット安全教室」10,000部作成、市内小中学校 小4～中3に配布	学校の予定と講師の都合等調整つかず開催できなかった。	人権施策課
		生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	補助金を交付し、安定した会の運営を支援した 人権教育推進協議会 =984,800円 人権教育研究会 =671,900円		人権施策課
			学校における人権教育を推進するとともに、研究大会への参加を奨励している。		教育指導課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

131人権

①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育研修会開催に伴う講師謝礼(3校園)、人権教育講師派遣(4回)、人権教育図書・啓発ビデオの貸出し(36回)を行った	人権施策課
			人権教育指導用資料や道徳資料等を活用し、人権について考える授業を実施。	教育指導課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.2	B	一部の指標が目標値を達成していないものの、市民の実感度は50点を上回っており、一定程度人権意識が高まっている。また、市民の役割分担もわずかであるが40点を上回る結果となっている。今後も、市民の人権意識を少しずつでも高めていく必要がある。行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成した。しかしながら、地区別懇談会、インターネット人権セーフティネット事業の市内学校での研修会については、目標に達しなかった。これらの事業は、相手から要望を待つ形の研修会であり、相手の活動予定に組み入れてもらうべく、早くから積極的に働きかける必要がある。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	41.3		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	講座によって有意性に差がある場合があるため、講座内容の精査を図られたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	B

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	2	男女共同参画
4年後のまち	①	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	22	4.4%	5.4	5.4
どちらかというと思う	115	23.0%	28.3	21.2
どちらとも言えない	205	40.9%	50.5	25.2
どちらかというと思わない	47	9.4%	11.6	2.9
そう思わない	17	3.4%	4.2	0.0
わからない	72	14.4%		
無回答	23	4.6%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	406		100.0%	54.8
全設問の平均				54.8

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	男女共同参画啓発講座等の開催数(件)	一年間に市が主催する男女共同参画の講座等の開催数。 自分の生き方や日常生活の中で、いかに思い込んでいることが多くあるかに気づき、男女共同参画の大切さを知ってもらうため、啓発の機会を増やします。		目指す値	
				H26	H26
				15	16
担当課	男女共同参画プラザ	指標の把握方法(数値の出所)	男女共同参画プラザにおける事業実績		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	市の附属機関等の女性委員の割合(%)	市の附属機関等の委員総数に対する女性委員の割合。 生駒市男女共同参画行動計画に基づく目標値(平成26年度40%)を踏まえ、審議会等への女性委員の参加を促進します。		目指す値	
				H26	H26
				30	32.7
担当課	男女共同参画プラザ	指標の把握方法(数値の出所)	市町村男女共同参画・女性行政推進状況調査票		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識に基づく慣習、慣行、社会制度にとらわれない様になっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	78	15.6%	16.6%	16.6
取り組んでいる	158	31.5%	33.5%	25.2
少し取り組んでいる	123	24.6%	26.1%	13.1
あまり取り組んでいない	83	16.6%	17.6%	4.4
全く取り組んでいない	29	5.8%	6.2%	0.0
無回答	30	6.0%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	471		100.0%	59.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	ViVid You&Iの発行	H26.10 「市民アンケート調査の結果」をテーマに第35号を発行 H27.3 「生駒市男女共同参画行動計画(第3次)」をテーマに第36号を発行		男女共同参画プラザ
		情報の収集・提供	プラザ内の情報コーナーにおいて男女共同参画関連図書や刊行物、資料を収集し、利用に供した。	さらなる利用に向け、プラザの情報コーナーについての周知が必要	男女共同参画プラザ
①2	市民、事業所等対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。	各種講座の開催	市民・事業者等を対象に、「女性のエンパワメント」や、「男性の家事・育児参加支援」、「ワーク・ライフ・バランス」の推進等をテーマに、講座や講演会を開催した。	受講者の参加拡大に向け、テーマの選定や開催曜日や時間の設定、周知方法などの検討が必要。	男女共同参画プラザ
①3	男女共同参画プラザを拠点とし、DV(ドメスティック・バイオレンス)やセクシャル・ハラスメント等を許さない意識啓発を推進するとともに、女性やDV被害者等への相談・支援体制を充実します。	女性のための相談事業	広報紙や公共施設への相談カード設置による、女性相談事業の周知、及び「ViVid」(第35号)における、DV防止の啓発記事の掲載。 DV事案については、県や警察など関係機関との連携や、市の関係部署間において情報共有し、適切な対応に努めた。 H26相談件数 670件(うちDV相談140件)	市民アンケート調査結果によると、「どこ(だれ)にも相談しなかった」人の割合が半数近くを占め、今後、DVへの正しい認識に向けた啓発とともに、相談窓口(機関)のさらなる周知が必要。	男女共同参画プラザ
①4	「家庭」「職場」「学校」「地域」をはじめ、あらゆる分野への男女共同参画の促進がされるように啓発活動を推進します。	課題別職員研修等の実施	教職員を対象に、「デートDVを通して「よりよい人間関係の構築」をテーマとした研修を実施(1回) 市職員を対象に、「ワーク・ライフ・バランス」や「意識改革」をテーマに研修を実施(2回)	市職員研修については、さらに受講者の階層を広げ、男女共同参画の視点をテーマとした研修が必要。 「事業所(職場)」や「地域」を対象とした啓発が不十分である。	男女共同参画プラザ
①5	学校や地域等で、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、「自分らしく」生きることができる社会をめざし、出前講座を実施します。	出前講座の実施	幼稚園・保育園の家庭教育学級を対象に、自分らしく元気を保ちながら子育てすることをテーマとした出前講座を実施(3回) 中学生を対象に、デートDVを通してよりよい人間関係を築くことをテーマに出前授業を実施(1回)	「地域」への出前講座が実施できていない。	男女共同参画プラザ

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.8	C	2つの指標は、ともに目標を達成しているが、課題も残されており、取り組みを充実させていく必要がある。 しかしながら、性別役割分担意識にとらわれないよう取り組んでいる市民の割合は、8割近くあり、男女共同参画の実現に不可欠な、性別役割分担意識の解消は確実に進んできていると考えられる。 また、「市民実感度」の調査結果は「そう思わない」の割合が低く、「そう思う」を下回っているもの、「どちらともいえない」や「わからない」の回答が過半数を占めている。以上の点から、「そう思う」と感じる人の割合をさらに増やすことを目指し、現段階では「C」と判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	59.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	男女共同参画啓発冊子等を見ると、比較的若者・女性向けの内容が多いため、年配の市民・男性に軸を置いた内容の充実も図りたい。また、単に国の政策と同様のものをそのまま行うのではなく、生駒市の実績・実態に応じた男女共同参画に取り組み、時代の変化に有効な男女共同参画施策の策定を検討されたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	C

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	3	多文化共生
4年後のまち	①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。

1 市民実感度【参考データ】

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	15	2.9%	3.8%	3.8
どちらかというと思う	69	13.5%	17.3%	13.0
どちらとも言えない	208	40.6%	52.3%	26.1
どちらかというと思うわない	70	13.7%	17.6%	4.4
そう思わない	36	7.0%	9.0%	0.0
わからない	95	18.6%		
無回答	19	3.7%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	398		100.0%	47.3
全設問の平均				47.3

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	日本語教室の学習者の延べ学習者数(人)	年度ごとの学習者の累計。 外国籍市民に日本語教室を提供し、外国人市民が快適な日常生活を過ごすことができるように支援することを通じて、市民の国際感覚を養成します。		目指す値	実績値
				H26	H26
				4,121	4,272
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	国際化ボランティアの延べ登録者数(人)	市民と外国人が交流を深め、理解し合うことで、「多文化共生」社会づくりを推進することを目的に、「国際化ボランティア」の登録者の延べ人数が増加することを目指します。		目指す値	実績値
				H26	H26
				17	19
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	異文化に対する理解を深め、尊重する意識を高めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	10	2.0%	2.1%	2.1
取り組んでいる	25	4.9%	5.2%	3.9
少し取り組んでいる	69	13.5%	14.4%	7.2
あまり取り組んでいない	193	37.7%	40.4%	10.1
全く取り組んでいない	181	35.4%	37.9%	0.0
無回答	34	6.6%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	478		100.0%	23.3

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	外国人住民の多様な文化・伝統に対する理解の推進を図ります。	案内版の多言語表記	市課の名称変更に伴い多言語表記を行った ・環境モデル都市推進課 ・営繕課		人権施策課
①2	青少年が多文化を理解できるような事業等を開催します。	国際交流事業	国際交流事業参加国数 9カ国		生涯学習課
①3	学校教育、社会教育における多文化共生教育を推進します。	多文化共生教育	学校の道徳、総合的な学習の時間、外国語活動の時間等において各教科と関連した学習を進めた。		教育指導課
①4	外国人住民教育推進懇話会等の意見を踏まえ、日本語教室等の多文化共生事業の推進を図ります。	日本語教室の開催	日本語教室の延べ学習者数 4,272人 (平成27年3月)		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	国際化ボランティア事業	国際化ボランティアの延べ登録者数 19人 (平成27年3月)		人権施策課
		ホームページの外国語翻訳	自動翻訳システムを利用することにより、日本語版と同様の内容をリアルタイムに外国語版(英語、中国語(簡体字)、韓国語)で提供している。		情報政策課
①6	市民向けの文書の多言語表記を推進します。	市民向けの文書の多言語表記の推進	各種検診(健康課)、ゴミ有料化(環境事業課)について、多言語表記を行った		人権施策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	47.3	C	全ての指標が目標値を達成しているものの、市民の実感度は50点を下回っている。市民の役割分担(異文化に対する理解を深め、尊重する意識)に関しても23.3点となっており、状況の改善および市民の取組意識を高めていく必要がある。 行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成した。 市民の役割分担にかかる得点が低いことについて、市民の異文化に対する理解を深め、尊重する意識を高めることができる事業を展開する必要がある。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	23.3		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

【進捗度の基準】 A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	生駒市在住の外国人住民と日本国籍住民との出会いの場・交流の場の更なる開発を検討されたい。	前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	C

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行政運営の推進
基本施策	1	行政経営
4年後のまち	①	市民ニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。
	②	総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 市民のニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。					設問② 総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	21	4.3%	5.3%	5.3	そう思う	14	2.8%	4.0%	4.0
どちらかというと思う	85	17.4%	21.4%	16.0	どちらかというと思う	65	13.0%	18.4%	13.8
どちらとも言えない	205	41.9%	51.5%	25.8	どちらとも言えない	198	39.5%	56.1%	28.0
どちらかというと思わない	46	9.4%	11.6%	2.9	どちらかというと思わない	51	10.2%	14.4%	3.6
そう思わない	41	8.4%	10.3%	0.0	そう思わない	25	5.0%	7.1%	0.0
わからない	74	15.1%			わからない	125	25.0%		
無回答	17	3.5%			無回答	23	4.6%		
総数	489	100.0%			総数	501	100.0%		
有効回答数	398		100.0%	49.9	有効回答数	353		100.0%	49.4
全設問の平均									49.7

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	総合的な住みやすさの満足度(%)	「市民満足度調査」における市民の総合的な住みやすさの満足度で、「非常に満足」「満足」「やや満足」と回答した人の割合。前期基本計画での目標値(平成30年度)を65%に設定していたことに鑑み、平成29年度の割合が63.8%へ増加することを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H27</td><td>H27</td></tr> <tr><td>62.6</td><td>61.8</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H27	H27	62.6	61.8
				目指す値	実績値					
H27	H27									
62.6	61.8									
<p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p><外的要因の有無: <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無></p>	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>市民満足度調査</p>									
2	総合計画の進行管理のために設定した「指標」の達成割合(%)	各年度の目指す値を達成した指標数/全ての指標数。各年度の目指す値を達成した割合が、毎年度75%以上を維持することを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>75</td><td>64.3</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	75	64.3
				目指す値	実績値					
H26	H26									
75	64.3									
<p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p><外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無> 前年度より改善しているものの実施の遅れ・取組の統合等で見込んでいた数値に達しなかった指標や、ごみ有料化を控えたごみ排出量増加などの駆け込み的な増加または減少があったため。</p>	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>平成26年度進行管理検証シート(129指標中83指標達成)</p>									

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	市のアンケートやパブリックコメントで意見・要望を述べている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	9	1.8%	1.9%	1.9
取り組んでいる	46	9.4%	9.8%	7.3
少し取り組んでいる	117	23.9%	24.8%	12.4
あまり取り組んでいない	164	33.5%	34.8%	8.7
全く取り組んでいない	135	27.6%	28.7%	0.0
無回答	18	3.7%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	471		100.0%	30.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市ホームページの問い合わせメールや生駒市たけまるモニターアンケートなど、市民、地域活動団体、事業者等が意見を述べられる恒常的な広聴制度の整備と周知を図ります。	広聴制度の周知	要望書、ききみみポスト、問い合わせメール、たけモニと広聴制度を整え、運用できた。		秘書広報広聴課
①2	市民や利用者のニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。	市民満足度調査	平成27年6月の実施を目指し、調査票の作成及び委託業者の選定を行った。		企画政策課
①3	事務事業の必要性や成果などを明確にし、民間委託も考慮しながら、恒常的に整理・合理化を図るとともに、行政改革大綱に基づいた行政改革を推進します。	行政改革大綱後期行動計画の推進	後期行動計画の取組として、指定管理者制度導入施設のモニタリング制度を導入した。 また、行政改革推進委員会において平成25年度分の検証を行った。		企画政策課
①4	「不正行為の防止」・「競争性の確保」・「適正な品質の確保」を目的に適正な公共調達となされるよう、入札・契約・検査制度の改革を推進します。	入札・契約・検査制度の見直し	電子入札システムを更新すると共に入札情報公開サービスの運用を開始した。		契約検査課
②1	総合計画の進捗状況についての情報提供を行います。	総合計画進行管理検証結果の公表	生駒市総合計画審議会による検証を平成26年10月に終え、その結果を市ホームページで公表した。		企画政策課
②2	総合計画の進行管理を適切に実施し、指標の目標値を達成できるよう予算制度と連動させます。	予算反映の仕組み構築	後期基本計画に基づく取組の実施に向けて、新規・主要事業調書により各課が提案した事業についてヒアリングを行い、次年度予算の編成に反映させた。		企画政策課
②3	各所属において主体的にPDCAサイクルマネジメントが運用しやすく、一層定着するように、総合計画の進行管理手法を発展させます。	総合計画進行管理手法の改善	前期基本計画から構成を見直した後期基本計画に基づいて、進行管理検証シートも構成を変更するとともに、よりシンプルな構成にし、4年後のまちの実現が検証の焦点になるよう手法を検討した。		企画政策課
②4	各所属における分野別計画の進行管理の定着を図ります。	分野別計画の進行管理の促進	環境モデル都市アクションプラン、男女共同参画実施計画、行政改革大綱後期行動計画において進行管理を実施した。		企画政策課
②5	総合計画と自治基本条例、総合計画と分野別計画の関係を整理し、計画体系を検討します。	新総合計画策定事業	平成26年度を始期とする後期基本計画を、パブリックコメントや議会の議決を経て策定した。(平成26年6月)		企画政策課
②6	各部長の組織運営に関するマネジメント意識の向上を図るため、部としての組織目標をそれぞれ設定するとともに、その成果を評価し、市民に公表します。	「部の仕事目標」制度の管理運用	平成25年度「部の仕事目標達成状況」を公表した。(平成26年7月)		企画政策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	49.7	D	審議会等の公募市民委員の登録や、市民満足度調査を実施し市民のニーズを探ったり、市政に対して市民が意見を述べることのできる制度があることを周知するなどしているが、市民の役割分担は約30点と決して高いとは言えない点数である。また、総合的な住みやすさの満足度も、前回調査よりは1%増加したが目標値には達していない。これらの数値から、行政の取組みの効果はまだ弱いものに留まっている可能性が推測される。また、26年7月に公表した「部の仕事目標」設定時に各事業計画を盛り込んだり、新規・主要事業ヒアリングを行うことによって策定した後期基本計画に基づいた予算編成を行ったが、事業の変更・統合や、駆け込み的な数値の増減が見られたためか、指標の達成割合が63.6%となったと考えられ、適切な進行管理の効果がまだ十分に表れていないと言える。目指す4年後のまちの姿が現在実現されているかについて、両項目とも約50点となっているが、上記の理由から4年後のまちはあまり実現されていないとした。
指標	いずれの指標も目標値に達していない		
市民の役割分担	30.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	(特段の意見なし)	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由	各項目の進捗状況及び、例年の評価を考慮すると、当小分野は特に厳格な評価が行われていると判断したため。	進捗度 (審議会)	C

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行政運営の推進
基本施策	2	行政サービス
4年後のまち	①	サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。
	②	質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。
	③	市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。					設問② 質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	32	6.3%	7.3%	7.3	そう思う	26	5.3%	6.6%	6.6
どちらかというと思う	116	22.7%	26.4%	19.8	どちらかというと思う	103	21.1%	26.1%	19.6
どちらとも言えない	184	35.9%	41.9%	21.0	どちらとも言えない	188	38.4%	47.7%	23.9
どちらかというと思わない	66	12.9%	15.0%	3.8	どちらかというと思わない	45	9.2%	11.4%	2.9
そう思わない	41	8.0%	9.3%	0.0	そう思わない	32	6.5%	8.1%	0.0
わからない	56	10.9%			わからない	78	16.0%		
無回答	17	3.3%			無回答	17	3.5%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	439		100.0%	51.8	有効回答数	394		100.0%	52.9
設問③ 市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	21	4.2%	5.4%	5.4					
どちらかというと思う	134	26.7%	34.3%	25.7					
どちらとも言えない	157	31.3%	40.2%	20.1					
どちらかというと思わない	53	10.6%	13.6%	3.4					
そう思わない	26	5.2%	6.6%	0.0					
わからない	85	17.0%							
無回答	25	5.0%							
総数	501	100.0%							
有効回答数	391		100.0%	54.5					
全設問の平均				53.1					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	コンビニ交付及び窓口専用端末機での利用率(%)	市民課が取り扱う窓口業務に対する住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付及び窓口専用端末機での交付の利用割合。市民にとって利便性が高いことを示し、利用率の向上を目指します。		
	担当課		目指す値	実績値
	市民課		H26	H26
			20	20
			指標の把握方法(数値の出所)	
			「年度別証明発行件数」より	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
2	指定管理者のモニタリング実施率(%)	指定管理者制度を導入した施設について、運営状況のモニタリングを実施した施設の割合。平成26年度に100%を目指し、それ以降も100%実施を維持することを目標とします。		
	担当課		目指す値	実績値
	企画政策課		H26	H26
			0	100
			指標の把握方法(数値の出所)	
			指定管理者管理運営施設モニタリング結果	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
3	電子申請等オンラインサービスの利用率(%)	「奈良電子自治体共同運営システム」(電子申請のシステム)の対象事務・対象施設におけるシステムの利用率。電子申請できるメニューの拡大や、オンラインサービスの周知により、利用率の向上を目指します。		
	担当課		目指す値	実績値
	情報政策課		H26	H26
			12.0	10.0
			指標の把握方法(数値の出所)	
			電子申請システムの利用状況調べ	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 施設予約での利用率が伸びなかったため(利用率7%)。	

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	61	12.2%	12.8%	12.8
	取り組んでいる	120	24.0%	25.3%	18.9
	少し取り組んでいる	85	17.0%	17.9%	8.9
	あまり取り組んでいない	95	19.0%	20.0%	5.0
	全く取り組んでいない	114	22.8%	24.0%	0.0
	無回答	26	5.2%		
	総数	501	100.0%		
	有効回答数	475		100.0%	45.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	住民基本台帳カードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。	コンビニ交付事業	コンビニ交付について、広報等、多様な媒体でPRを行い利用を促進する。 コンビニ交付及び窓口専用端末機での利用率:20% (平成26年度)		市民課
①2	たけまるモニターアンケート等で行政サービスについて意見を述べる機会を設けます。	たけまるモニター(たけモニ)の運用	新規事業や既存事業について気軽に市民の意見を聞けるアンケートシステムとして効果的に活用してもらえるように、PRを強化するとともに、登録者数を増加させる。 登録者数:1,045人 アンケート実施回数17件を実施した。(月平均1.4回)	たけモニはシステムの維持に費用がかかる。市公式HPのリニューアル時にアンケートシステムが導入されるため、たけモニは廃止し、広聴担当課ではなく、事業を担当する各担当課がパソコンやアンケートなどを活用しながら意見を聞き、事業に活用していく方式にすればいいのではないかと考えている。	秘書広報広聴課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めます。	指定管理者モニタリングの実施	指定管理者のサービス水準を確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上を図るため、全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。		企画政策課
③1	インターネットを利用した各種申請・届出やイベント申込など、利用者にとって利便性の高いオンラインサービスの提供に努めます。	奈良電子自治体共同運営システムの運用	奈良電子自治体共同運営システムを活用し、インターネットによる各種申請・届出、施設予約等の利用促進に努め、市民サービスの向上を図った。 オンラインサービスの利用率:10%	オンラインサービスの利用率は徐々に伸びているが、オンライン申請以外に申請手段があるメニューは利用率が伸びていない。	情報政策課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	情報システム・情報ネットワークの運用管理	情報機器の保守や更新を適切に行い、情報システム・情報ネットワークの安全・安定稼働を図る。 機器の更新:パソコン175台、サーバ3台を実施済み。		情報政策課
		コンビニ交付事業	コンビニ交付事業普及により、市民課窓口の混雑緩和を図る。 市民課窓口の証明書交付枚数、コンビニ交付実施前の平成22年度の101,818枚に対し、平成26年度82,155枚 交付枚数19,663枚減、交付率19.3%減		市民課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.1	B	市民の役割分担が50%を切っていることから、コンビニ交付の認識度を高め更なる推進を図る必要がある。 コンビニ交付及び窓口専用端末機の交付利用率は順調に伸びており、予定目標値を達成している。 これらの理由から、4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	45.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	(特段の意見なし)	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	B

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	3	財政
4年後のまち	①	社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営が確立されている。
	②	財政指標が健全な状態である。
	③	現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営が確立されている。					設問② 財政指標が健全な状態である。						
回答		件数	比率	得点評価	回答		件数	比率	得点評価		
そう思う		20	3.9%	5.4	5.4	そう思う		36	7.4%	10.3	10.3
どちらかというと思う		48	9.4%	13.0	9.8	どちらかというと思う		103	21.1%	29.4	22.1
どちらとも言えない		167	32.6%	45.3	22.6	どちらとも言えない		150	30.7%	42.9	21.4
どちらかというと思わない		81	15.8%	22.0	5.5	どちらかというと思わない		40	8.2%	11.4	2.9
そう思わない		53	10.4%	14.4	0.0	そう思わない		21	4.3%	6.0	0.0
わからない		120	23.4%			わからない		123	25.2%		
無回答		23	4.5%			無回答		16	3.3%		
総数		512	100.0%			総数		489	100.0%		
有効回答数		369		100.0%	43.3	有効回答数		350		100.0%	56.6
設問③ 現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制されている。											
回答		件数	比率	得点評価							
そう思う		27	5.4%	7.4	7.4						
どちらかというと思う		74	14.8%	20.4	15.3						
どちらとも言えない		172	34.3%	47.4	23.7						
どちらかというと思わない		55	11.0%	15.2	3.8						
そう思わない		35	7.0%	9.6	0.0						
わからない		115	23.0%								
無回答		23	4.6%								
総数		501	100.0%								
有効回答数		363		100.0%	50.2						
全設問の平均				50.0							

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																						
1	経常収支比率 (%)	市の財政構造の弾力性を表す財政指標で、数値が低いほど弾力性が高いことを表します。 職員定数の適正化による人件費の抑制や、行財政改革による物件費、補助費等の削減、市債の繰上償還等により、比率を抑えることを目指します。	<table border="1"> <caption>経常収支比率の動向</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>95.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>90.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>92.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>89.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.8</td></tr> <tr><td>H26</td><td>86.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>90.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>90.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>94.4</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	H21	95.5	H22	90.2	H23	92.4	H24	89.2	H25	85.8	H26	86.2	H27	90.2	H28	90.5	H29	94.4	目指す値	実績値
				年度	実績値																				
				H21	95.5																				
H22	90.2																								
H23	92.4																								
H24	89.2																								
H25	85.8																								
H26	86.2																								
H27	90.2																								
H28	90.5																								
H29	94.4																								
担当課	財政課	地方財政状況調査(1年毎)	H26	H26																					
		指標の把握方法(数値の出所)	90.2	86.2																					
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																						
2	実質公債費比率 (%)	公債費(借金の返済金)による財政負担の健全度を表す財政指標です。市債の借入を厳選してきたことにより、類似都市の水準を下回っていますが、今後も市債の借入を極力抑え、健全な財政運営を図ります。	<table border="1"> <caption>実質公債費比率の動向</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	H21	5.0	H22	4.5	H23	4.8	H24	4.7	H25	4.1	H26	3.7	H27	2.8	H28	2.2	H29	2.0	目指す値	実績値
				年度	実績値																				
				H21	5.0																				
H22	4.5																								
H23	4.8																								
H24	4.7																								
H25	4.1																								
H26	3.7																								
H27	2.8																								
H28	2.2																								
H29	2.0																								
担当課	財政課	地方財政状況調査(1年毎)	H26	H26																					
		指標の把握方法(数値の出所)	2.8	1.8																					
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																						
3	市債残高[普通会計ベース](億円)	市の借入残高。繰上償還などにより、財政の健全化を図ります。	<table border="1"> <caption>市債残高の動向</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>256</td></tr> <tr><td>H22</td><td>240</td></tr> <tr><td>H23</td><td>220</td></tr> <tr><td>H24</td><td>203</td></tr> <tr><td>H25</td><td>196</td></tr> <tr><td>H26</td><td>192</td></tr> <tr><td>H27</td><td>204</td></tr> <tr><td>H28</td><td>184</td></tr> <tr><td>H29</td><td>201</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	H21	256	H22	240	H23	220	H24	203	H25	196	H26	192	H27	204	H28	184	H29	201	目指す値	実績値
				年度	実績値																				
				H21	256																				
H22	240																								
H23	220																								
H24	203																								
H25	196																								
H26	192																								
H27	204																								
H28	184																								
H29	201																								
担当課	財政課	地方財政状況調査(1年毎)	H26	H26																					
		指標の把握方法(数値の出所)	204	184																					
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																						

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

②1	法律・条例等のルールを守ること、ルール違反に伴う事務や違反対策に係る無駄な行政コストを増やさないようにしている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	113	22.1%	24.0%	24.0
取り組んでいる	166	32.4%	35.2%	26.4
少し取り組んでいる	91	17.8%	19.3%	9.7
あまり取り組んでいない	63	12.3%	13.4%	3.3
全く取り組んでいない	38	7.4%	8.1%	0.0
無回答	41	8.0%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	471	100.0%		63.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う市債の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。	中期財政計画作成	財政の健全化を確保しつつ、持続可能な財政運営を行うため、今後5か年の一般財源収支や経常収支比率、市債残高や積立基金残高などを試算している。なお、計画は毎年ローリング方式で見直している。		財政課
		一般財源による枠配分予算の実施	前年度に引き続き、平成27年度予算編成においても実施した。		財政課
①2	民間事業者の活力を積極的に活用しながらサービスの向上を図るとともに、業務の効率化を推進します。	民間委託の範囲の拡充	ネーミングライツ事業を制度化した。これを受けて生駒北スポーツセンターで本市初のネーミングライツが導入された。 実績：1件（HOS生駒北スポーツセンター）		企画政策課
		指定管理者制度の導入施設の拡充	指定管理者のサービス水準を、確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上につなげることを目指した。全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。		企画政策課
①3	行政改革の推進や新規・主要事業のヒアリングなどを通じて、事業の有効性や効率性を評価し、事業の効率化を図ります。	行政改革大綱後期行動計画の推進	後期行動計画の取組として、指定管理者制度導入施設のモニタリング制度を導入した。行政改革推進委員会において平成25年度分の検証が行われた。		企画政策課
		新規事業等ヒアリングの実施	新規・主要事業調書により各課が提案した事業についてヒアリングを行い、次年度予算の編成に反映させた。		企画政策課
①4	納税環境を整備することにより、さらなる市民の利便性と納税意識を高めるとともに、税収確保を図ります。	ペイジーの導入	新たな納付環境としてペイジーを導入するため、平群町と共同し、奈良県から奈良モデル推進補助金の交付を受け、平成27年4月1日運用実施に向けた環境整備に努めた。 (平成27年3月)		取税課
②1	財政の現状と課題を分析し、無駄を省くことを基本に財政指標を健全なレベルに導き、維持します。	経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標のより正確な算出	地方財政状況調査(決算統計)の精度を高め、より正確な数値を算出している。		財政課
③1	財源が許す限り、積極的な繰上償還を実施します。	歳出抑制による決算剰余金の予算額以上の捻出	平成26年度決算における決算剰余金(実質収支)・・・19億1500万円 平成26年度最終予算額・・・15億500万円		財政課
③2	市債の借入に際しては、交付税算入のある優良起債に限り、また償還年数も原則10年とします。	普通交付税算入率の高い優良起債の活用	平成26年度借入分で算入率の高い(80%)起債例・・・全国防災事業(生駒台幼稚園改築事業)		財政課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	50.0	A	H25,H26とも3指標の実績値は目標を上回っており、更にH26策定の「中期財政計画」においても、H29まで3指標ともクリアできる見込みである。ゆえに、目指す4年後のまちの姿である「社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営の確立」、「財政指標が健全な状態」、「現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制」の3つが現段階でも十分実現されていると判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	63.4		
行政の4年間の主な取組	計画を上回る進捗状況		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	説明責任だけではなく、今後はパフォーマンス・サービス効果の向上や、応答責任の方に行革の視点を更に拡大していただきたい。	前年度	A
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	A

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	4	職員・行政組織
4年後のまち	①	少数精鋭で効率的・効果的な組織体制となっている。
	②	職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。
	③	社会情勢に合った柔軟な組織になっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 少数精鋭で効率的・効果的な組織体制となっている。					設問② 職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	16	3.1%	4.6%	4.6	そう思う	31	6.3%	8.3%	8.3
どちらかというと思う	45	8.8%	12.9%	9.7	どちらかというと思う	88	18.0%	23.5%	17.6
どちらとも言えない	175	34.2%	50.3%	25.1	どちらとも言えない	185	37.8%	49.3%	24.7
どちらかというと思わない	60	11.7%	17.2%	4.3	どちらかというと思わない	42	8.6%	11.2%	2.8
そう思わない	52	10.2%	14.9%	0.0	そう思わない	29	5.9%	7.7%	0.0
わからない	141	27.5%			わからない	99	20.2%		
無回答	23	4.5%			無回答	15	3.1%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	348		100.0%	43.8	有効回答数	375		100.0%	53.3
設問③ 社会情勢に合った柔軟な組織になっている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	22	4.4%	5.5%	5.5					
どちらかというと思う	87	17.4%	21.9%	16.4					
どちらとも言えない	180	35.9%	45.2%	22.6					
どちらかというと思わない	54	10.8%	13.6%	3.4					
そう思わない	55	11.0%	13.8%	0.0					
わからない	80	16.0%							
無回答	23	4.6%							
総数	501	100.0%							
有効回答数	398		100.0%	47.9					
全設問の平均				48.3					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	時間外勤務手当の推移(千円)	職員1人ひとりのコスト意識が浸透することにより、総額的に時間外勤務手当を削減することを目標とします。		目指す値	
				H26	実績値
				188,000	201,975
担当課	人事課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	指標の把握方法(数値の出所) 時間外手当支払額を集計		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	市の職員数(人)	4月1日現在の常勤の一般職の職員数(臨時・嘱託職員を除く。)生駒市定員適正化計画の目標値(平成22年 906人)を踏まえ、人口1,000人当たりの職員数を6.8人程度で維持することとし、効率的な人員配置を行うことで職員数の削減を目指します。		目指す値	
				H27	実績値
				826	821
担当課	人事課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	指標の把握方法(数値の出所) 地方公共団体定員管理調査		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
3	プロジェクトチームによる事業実施件数[累計](件)	プロジェクトチームを設置して行った事業の件数の累計。年度毎に1件を目標とします。		目指す値	
				H26	実績値
				6	8
担当課	企画政策課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	指標の把握方法(数値の出所) 消防改革PT Junp up 女性会 シティプロモーションPT		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①2	市職員の応対や組織運営等に対する要望を市役所に伝えている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	11	2.2%	2.4%	2.4
取り組んでいる	26	5.3%	5.6%	4.2
少し取り組んでいる	58	11.9%	12.4%	6.2
あまり取り組んでいない	159	32.5%	34.0%	8.5
全く取り組んでいない	214	43.8%	45.7%	0.0
無回答	21	4.3%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	468	100.0%		21.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	新たな昇格・昇給制度の導入により、効率的な組織体制の構築を図るとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な導入、再任用制度の運用など、職員定数の適正化により少数精鋭の組織をめざします。	昇格・昇給制度の見直し	平成24年度にやる気のある職員が早期に昇格を可能とし、係長試験未受験者の昇格上限を抑制(5級上限を3級上限に改正)。		人事課
①2	新たな昇格・昇給制度の導入により、効率的な組織体制の構築を図るとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な導入、再任用制度の運用など、職員定数の適正化により少数精鋭の組織をめざします。	人事評価制度の全職員への導入	平成26年度に人事評価制度を全職員に導入。 人事評価制度の円滑な運用の実施のため人事評価システムの改修を行った。		人事課
②1	優秀な人材の確保に向け、新規職員採用試験説明会の開催、採用試験内容や方法の見直し等を実施することにより、受験者の拡大を図り、人物重視の視点から職員を採用します。	職員採用の充実	技術系職員の申込者数について平成26年度以上を目指す。 平成27年度採用技術系申込職員数 土木:36名(平成26年度 37名) 建築:32名(平成26年度 17名) 機械:12名		人事課
②2	職員の政策形成能力や問題解決能力などを向上させるため、多様な研修機会を提供するとともに、自己啓発への助成などを実施し、職員の意識改革と一層の能力向上を図ります。	職員研修の充実	各分野で活躍されている生駒市に縁のある方を講師として職員自己啓発研修(オンラインワン講座)を継続的に実施。 関係する自主研究グループ支援制度の啓発と取り組みへのサポートを実施。		人事課
③1	市民ニーズや時代の変化を的確に捉えながら、効率的で柔軟な組織体制の構築と意思決定の迅速化を図ります。	効率的な組織に関する情報収集	他自治体の情報収集を行うとともに、迅速で効果的な情報発信を行うため秘書課と広報広聴課を統合し、新総合事業に対応するため従来の所掌事務を見直して高齢施策課等に改編し、柔軟で機動力のある体制構築のため下水道関連2課を統合した。		企画政策課
③2	各部課間をまたがる行政課題に対応するため、理事者及び部長級で組織する検討会議の運営や、プロジェクトチームの設置など調整機能を充実します。	プロジェクトチームの設置促進	市を上げてシティセールスに取り組むため部課をまたがるシティプロモーション推進プロジェクトチームを立ち上げ、チームでの検討を経て、定住促進バスツアー及び子育てアプリ開発提案プロジェクトが所管課により実施された。また、生駒市女性の躍進支援チームとして「Jump Up 女性会」を設置するとともに、特定の課題解決のために理事者や部長を含む消防改革プロジェクトチームを設置し、検討会議を開催した。		企画政策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	48.3	B	時間外手当の削減、特殊勤務手当の見直し等を行いコスト意識を持った業務を遂行するとともに、平成26年度には第3次定員適正化計画策定、人材育成基本方針の改定、人事評価制度を全職員に導入するなど、少数精鋭を目指す人材育成型行政改革をすすめ、概ね計画通りに遂行していると考えられるため。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	21.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	部局名変更の際は、市民サービスに近い部局ほど慎重に行っていただきたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	B

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	1	母子保健
4年後のまち	①	パートナーや家族の妊娠・出産に対する理解が広がり、安心して妊娠・出産にのぞめる妊婦が増えている。
	②	健診等の制度や地域の活動を利用することで、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① パートナーや家族の妊娠・出産に対する理解が広がり、安心して妊娠・出産にのぞめる妊婦が増えている。					設問② 健診等の制度や地域の活動を利用することで、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。					
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	34	7.0%	9.5%	9.5	そう思う	83	16.6%	20.4%	20.4	
どちらかというと思う	123	25.2%	34.3%	25.7	どちらかというと思う	187	37.3%	46.1%	34.5	
どちらとも言えない	138	28.2%	38.4%	19.2	どちらとも言えない	113	22.6%	27.8%	13.9	
どちらかというと思わない	39	8.0%	10.9%	2.7	どちらかというと思わない	15	3.0%	3.7%	0.9	
そう思わない	25	5.1%	7.0%	0.0	そう思わない	8	1.6%	2.0%	0.0	
わからない	112	22.9%			わからない	84	16.8%			
無回答	18	3.7%			無回答	11	2.2%			
総数	489	100.0%			総数	501	100.0%			
有効回答数	359		100.0%	57.1	有効回答数	406		100.0%	69.8	
					全設問の平均					63.5

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	妊娠11週以前での妊娠届出率 (%)	妊娠届出総数に対する11週以前での妊娠届出数の割合。 できるだけ早期に妊娠届出を行うよう啓発を行い、妊娠初期から母体及び胎児の健康管理の機会をつくることを目指します。		H26	H26
				94.1	94.8
担当課	健康課	指標の把握方法(数値の出所)	妊娠届出		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	新生児・乳児訪問の実施率 (%)	新生児訪問やこんにちは赤ちゃん事業など乳児期に行った、保健師・助産師訪問の実施率。 出産後の不安を抱えやすい時期に、専門職による訪問を行うことで、育児に関する知識の普及や不安の解消を図り、母親の心身の健康状態の安定を図ります。		H26	H26
				96.1	96.7
担当課	健康課	指標の把握方法(数値の出所)	訪問実績報告		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
3	乳幼児健診受診率 (%)	乳幼児健診の平均受診率。 健診体制の見直しを行った(平成24年)ことにより、更なる受診率向上を目指します。		H26	H26
				99.0以上	98.1
担当課	健康課	指標の把握方法(数値の出所)	乳幼児健診対象児のうち受診した児の割合		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>保育園に通園する3歳児の増加により、園での内科健診をもって健診を受けたと判断する保護者の増加が考えられる。		

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

②2	妊婦健康診査や乳幼児健康診査を受け、健康状態を把握している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	37	7.4%	32.5%	32.5
取り組んでいる	34	6.8%	29.8%	22.4
少し取り組んでいる	15	3.0%	13.2%	6.6
あまり取り組んでいない	12	2.4%	10.5%	2.6
全く取り組んでいない	16	3.2%	14.0%	0.0
無回答	32	6.4%		
該当しない	355	70.9%		
総数	501	29.1%		
有効回答数	114		100.0%	64.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	働く妊婦や母親に対し、利用できる制度の情報提供を行います。	母子健康手帳交付	妊娠届けによる母子手帳発行数 976件 妊娠届出者全員に対し、保健師等の専門職が面接を実施。各種制度の説明を行った。		健康課
①2	妊娠・出産・子育てに関する知識、技術を習得する機会や情報の提供を行います。	パパママ教室・パパ講座	初妊婦およびそのパートナーが妊娠・出産・育児に関する知識と技術を習得する機会として、「パパママ教室」「パパ講座」を実施した。 パパママ教室 参加延べ人数 456人 パパ講座 参加者数 346人		健康課
①3	父親の母親に対する精神的支援や理解の必要性の啓発を行います。	パパ講座、父子手帳交付	パパ講座に参加した夫婦数 173組 定員に対する参加率 173組/189組×100=91.5%		健康課
①4	妊産婦・新生児訪問や妊婦健康診査を実施します。	妊婦一般健康診査、妊産婦・新生児訪問指導事業	新生児・乳児訪問の実施率 873/903=96.7%（対象者に対する実施率） 未訪問理由…訪問拒否14件・電話訪問4件・転出等13件		健康課
①5	未熟児への支援のため、産科医療機関との連携を強化します。	未熟児訪問指導事業	出産医療機関からの情報提供により未熟児訪問指導を実施した。 未熟児訪問延べ件数 38件		健康課
②1	母子保健推進ボランティアの能力向上のための研修等を行います。	母子保健推進員研修会	健康づくり推進員対象に年の2回の研修会を実施。		健康課
②2	疾病の早期発見、早期治療、療育などを行うため、乳幼児健康診査を実施します。	乳幼児健康診査事業	3か月・7か月・12か月・1歳6か月・3歳6か月児健診を実施。 平均受診率 98.1%	平均受診率の低下については、平成25年度実績に比べ3歳児健診以外の健診は全て増加しているが、3歳児健診は3.5%減少していたことによるもの。	健康課
②3	疾病予防のために、予防接種を実施します。	各種予防接種事業	定期予防接種（ヒブ・小児用肺炎球菌・4種混合・BCG・麻疹風疹・日本脳炎・ジフテリア破傷風・子宮頸がん・高齢者インフルエンザ）を実施。新たな予防接種として水痘・高齢者肺炎球菌予防接種を開始。		健康課
②4	健診未受診者の追跡システムを構築し、医療機関その他関係機関との連携の強化を図ります。	乳幼児健康診査事業	健診対象月の2か月後に未受診者を抽出し、保育園・幼稚園等への所属の確認を行う。所属のない児については、保健師が電話にて確認。連絡が取れない児については、家庭訪問を実施。さらに医療機関への受診状況を確認を行う。連続未受診者については、現認ができなければ要対協への通告を行った。		健康課
②5	発達や育児への不安の解消等、親への支援と子どもの健全な育成のため、子育て・発達相談及び家庭訪問を実施します。	乳幼児訪問指導事業、各種育児相談	未熟児・新生児・こんにちは訪問を実施。また6か月児・10か月児・2歳6か月児・3歳児育児相談を実施し、育児不安の解消および発達支援を行った。		健康課
②6	子育てに関する知識、技術を習得する機会や交流の場の提供を行います。	各種育児教室	6か月児・10か月児・2歳6か月児・3歳児育児相談を実施し、育児に関する助言を行った。また、離乳食講習会やおやこ広場を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。		健康課
②7	障がい児や発達に遅れのある子どもの早期療育や相談体制の充実を図ります。	障がい児相談支援事業	障がい児や発達に遅れのある子どものための相談支援センターを設置。		障がい福祉課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	63.5	B	乳幼児健診平均受診率(98.1%) 新生児・乳児訪問実施率(96.7%)と各種制度の利用率は非常に高く、保護者の育児不安の解消や、児の成長発達の確認が行えている。また、初妊婦およびそのパートナーを対象としたパパママ教室への参加率は上昇していることから、妊娠・出産にむけた知識を持つ妊婦やパートナーの割合が増加していると判断
指標	目標値を達成している 指標が多い		
市民の役割分担	64.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見	他市から生駒市へやってきた3歳未満の子どもについて、保健センターから医師への報告・医師の的確な情報把握がスムーズにできているか検証されたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	B

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	2	保育サービス
4年後のまち	①	子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労できる環境が整えられている。
	②	保育サービスが充実し、必要なときに必要なサービスが受けられている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労できる環境が整えられている。	設問② 保育サービスが充実し、必要なときに必要なサービスが受けられている。								
	回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	71	13.9%	17.4%	17.4	そう思う	34	7.0%	9.2%	9.2
どちらかというと思う	105	20.5%	25.7%	19.3	どちらかというと思う	124	25.4%	33.4%	25.1
どちらとも言えない	137	26.8%	33.6%	16.8	どちらとも言えない	135	27.6%	36.4%	18.2
どちらかというと思わない	67	13.1%	16.4%	4.1	どちらかというと思わない	47	9.6%	12.7%	3.2
そう思わない	28	5.5%	6.9%	0.0	そう思わない	31	6.3%	8.4%	0.0
わからない	87	17.0%			わからない	98	20.0%		
無回答	17	3.3%			無回答	20	4.1%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	408		100.0%	57.6	有効回答数	371		100.0%	55.6
全設問の平均							56.6		

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	保育所待機児童数(人)	保育所入所申込者のうち、保育所に入所できなかった児童数(4月1日現在)。子育て家庭を取り巻く環境や就労の動向を考慮しながら、待機児童の減少を目指します。		H27 10	H27 68
担当課	こども課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 北地区に予定していた民間保育所の建設が遅れ、市内保育所の定員が増えなかったため。		
指標の把握方法(数値の出所)	入所児童選考結果				
2	一次預かり保育の延べ利用児童数(人)	家庭において一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行うことにより、在宅で保育を行っている家庭等を支援します。		H26 6,700	H26 6,610
担当課	こども課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
指標の把握方法(数値の出所)	補助金実績報告				

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

②1	保育所、学童保育の利用に際して応分の保育料を負担している。				
	回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	23	4.5%	22.1%	22.1
	取り組んでいる	15	2.9%	14.4%	10.8
	少し取り組んでいる	15	2.9%	14.4%	7.2
	あまり取り組んでいない	14	2.7%	13.5%	3.4
	全く取り組んでいない	37	7.2%	35.6%	0.0
	無回答	35	6.8%		
	該当しない	373	72.9%		
	総数	512	100.0%		
	有効回答数	104		100.0%	43.5

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	保育所と地域のふれあい事業へのボランティア参加の啓発や情報提供など、保育所と地域との積極的な交流を実施します。	はとぼぼ公園清掃事業	毎月1回中保育園年長児が自治会員とともに清掃作業を行っている。		こども課
		公私立保育所の園庭開放	公立4園、私立9園で、地域の子どもたちに園庭を開放し、園庭遊びだけでなくお話し会や季節ごとの行事などを月1回実施		こども課
①2	学童保育児童の安全確保や地域行事参加への協力を得るため、地域住民への学童保育制度の周知を図ります。	民生児童委員との連携事業	行政福祉研修会時に、登降所時の見守り等を依頼する。		教育総務課
①3	保育所に入所している子どもの就学に向けて、幼稚園・学校との積極的な連携を図ります。	就学前教育相談事業	特別な支援を必要とする幼児の生活や就学に関することを就学前の5歳児を対象に年1回実施。		こども課
①4	保育士・学童保育指導員の資質の向上を図るための研修を実施します。	放課後児童クラブ職員研修事業	救急法・衛生・人権・メンタルヘルス・食物アレルギー等の研修の開催と県主催の研修会等への参加。		教育総務課
①4	保育士・学童保育指導員の資質の向上を図るための研修を実施します。	保育士職員研修の充実	生駒市保育会主催の研修を年4回実施 生駒市交流学習会を4回実施し、公私立の保育士の資質の向上を図った。		こども課
②1	適正な保育サービスが提供されるよう保育事業者に対して指導・支援を行います。	私立保育所運営費等補助事業	市単を含めた保育所運営費を補助するとともに、保育士の処遇改善に特化した補助金の交付を行った。		こども課
②2	より円滑な学童保育運営を図るために、保護者・学校との連携を図ります。	学童保育運営事業	学校内で起こった特別な出来事等を学童・保護者へ引き継ぎ、情報の共有・連携を図る。		教育総務課
②3	多様化する保育ニーズに対応するとともに、就学前教育の充実を図るために、幼保一体化の検討を進めるための検討を進めます。	(仮称)南こども園整備事業	懇話会、職員によるワーキングを開催し、平成28年4月開園に向け準備を進めている。		こども課
②3	多様化する保育ニーズに対応するとともに、就学前教育の充実を図るために、幼保一体化の検討を進めるための検討を進めます。	(仮称)高山認定こども園整備事業の促進	高山スーパースクールゾーン構想の進捗にともない、生駒北小学校跡へのこども園の建設が決まり、平成30年4月の開園に向け、平成27年度に開設懇話会の開催を予定している。		こども課
②4	保護者のニーズに合わせた延長保育、一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育を実施するとともに、更なる保育サービスの充実に向けての検討を行います。	特別保育実施事業	・一時預かり保育事業をあいづ老分保育園で開始し、7園で実施 ・一時預かり利用児童数合計6,632名 達成率6,632/6,700=99%		こども課
②5	学童保育の適正規模を維持するとともに、安全かつ衛生的で快適な保育環境の確保を図ります。	学童保育施設整備事業	・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準条例を制定。（平成26年12月） ・真弓学童施設分割設計		教育総務課
②6	増加する保育事業に対応するため、保育所整備を行います。	保育所緊急整備事業	生駒乳児保育園の改築に対し補助を行い、定員の15名増を図った。		こども課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	56.6	C	保育所の整備に努めたが、就労世帯の流入増及び保育施設の整備に伴う保育ニーズの掘り起こしが影響して保育所待機児童問題の解消が予定通りには進まなかった。また、保育所が恒常的に定員超過状態のため、ひとり親家庭の保育ニーズに応えられない時があった。 通常保育以外の延長保育、病児・病後児保育、休日保育、病児・病後児保育については、ほぼニーズに対応することができた。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	43.5		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている
 D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見	保育園・幼稚園への入所を希望する途中転入者に対し、一層の配慮を検討されたい。	前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	C

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	3	子育て支援
4年後のまち	①	地域や社会が保護者に寄り添い、親の成長を支援することにより、子どものより良い育ちを実現している。
	②	家庭、学校、地域、各機関が連携し、子どもと子育ての環境を守ることにより、子育て家庭が安全に安心して暮らしている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 地域や社会が保護者に寄り添い、親の成長を支援することにより、子どものより良い育ちを実現している。	回答			件数	比率	得点評価		設問② 家庭、学校、地域、各機関が連携し、子どもと子育ての環境を守ることにより、子育て家庭が安全に安心して暮らしている。	回答			件数	比率	得点評価	
	そう思う	どちらかというと思う	どちらとも言えない			どちらかというと思わない	そう思わない		わからない	無回答	そう思う			どちらかというと思う	どちらとも言えない
	59	11.8%	14.9%	14.9	70	13.7%	16.6%	16.6							
	129	25.7%	32.6%	24.4	163	31.8%	38.6%	29.0							
	151	30.1%	38.1%	19.1	134	26.2%	31.8%	15.9							
	42	8.4%	10.6%	2.7	36	7.0%	8.5%	2.1							
	15	3.0%	3.8%	0.0	19	3.7%	4.5%	0.0							
	86	17.2%			73	14.3%									
	19	3.8%			17	3.3%									
総数	501	100.0%			512	100.0%									
有効回答数	396		100.0%	61.0	422		100.0%	63.6							
全設問の平均															62.3

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	ファミリー・サポート事業の利用件数(件)	ファミリー・サポート事業の年間の延べ利用件数。 事業の利用促進や援助会員(援助できる人)を増やすよう取り組み、過去の推移や将来の子どもの人数などを踏まえて、平成29年度に3,200件を目標とします。		H26	H26
				2,600	2,223
担当課	子育て支援総合センター	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 学童保育の保育時間延長実施により、学童終了後のお迎えと預かりの件数が見込みより少なかったこと、その他幼稚園・保育園のお迎え件数が減少したことによる。	指標の把握方法(数値の出所) 実際の利用者数から現状を判断して算出	
2	地域子育て支援拠点の利用者数(人)	子育て中の親子が好きな時に集まり、遊んだり、悩みを語ったりできる場所である「地域子育て支援拠点」の年間の延べ利用者数。 過去の推移や将来の子どもの人数などを踏まえて、利用者の増加を図り、子育て家庭の孤立化を防ぎます。		H26	H26
				27,000	29,630
担当課	子育て支援総合センター	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 実際の利用者数から現状を判断して算出	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	子育てについて近隣同士がお互いに関心を持ち合っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	19	3.9%	4.1%	4.1
取り組んでいる	66	13.5%	14.2%	10.7
少し取り組んでいる	139	28.4%	30.0%	15.0
あまり取り組んでいない	108	22.1%	23.3%	5.8
全く取り組んでいない	132	27.0%	28.4%	0.0
無回答	25	5.1%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	464		100.0%	35.6

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	子育てサークルへの支援を充実します。	子育てサークル活動支援事業	子育てサークルのネットワークであるいこま育児ネットの企画会・交流会の開催支援やアドバイス、育児フォーラムの開催協力、行事の広報紙への掲載支援、育児サークルへの出前保育の実施。		子育て支援総合センター
①2	ファミリー・サポート事業における援助会員など、地域における子育て支援に関わる人材の確保に努めます。	ファミリーサポート事業	活動件数 2, 223件 ・交流会(2回)、フレンドスペース(4回)、出張登録会(4回)を開催し、会員の確保に努めた。また、44件のコーディネートを行った。 ・人材育成のためのスキルアップ講座を14回開催した。	・保育園の一時預かり、学童保育の時間延長等、他の子育て支援サービスの充実により相対的に需要が低下したと考えられる。 ・慢性的な援助会員の不足。その原因のひとつとして事故発生時等の負担の問題や、有償ボランティアにもかかわらず援助依頼内容のレベルの高さがある。	子育て支援総合センター
①3	子育てに関する相談や情報提供を行います。	各種育児相談事業	6か月児・10か月児・2歳6か月児・3歳児育児相談を実施し、育児に関する助言を行った。また、離乳食講習会やおやこ広場を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。		健康課
①4	ボランティア養成講座や子育て支援に関する研修会など、誰もが子育てに興味を持ち、参加できるような機会を拡大します。	ボランティア養成講座事業	子育て支援ボランティア養成講座を6回開催し、12人が修了した。次年度からの託児ボランティア活動や、子育て支援ボランティア団体への加入を予定している。		子育て支援総合センター
①4	ボランティア養成講座や子育て支援に関する研修会など、誰もが子育てに興味を持ち、参加できるような機会を拡大します。	母子保健推進員研修会事業	健康づくり推進員対象に年の2回の研修会を実施。 また、各種教室実施時に託児を行う「託児ボランティア」を養成し、離乳食講習会などの活動の場を提供した。		健康課
①5	子育て支援総合センターを整備し、ひろば事業、地域子育て支援拠点事業及びファミリー・サポート事業等を一体的に提供することで、子育て支援体制の充実を図ります。	子育て支援総合センターの整備	平成26年度から子育て支援総合センターを設置し、ファミリー・サポート事業とひろば事業を実施した。センター事務所とみつきランドの拡張整備は実施設計を完了した。平成27年度において、拡張工事を実施予定である。	施設拡張のための床取得の交渉に時間を要したため、翌年度にずれ込んだが、平成27年度9月には完了予定である。	子育て支援総合センター
②1	ワークライフバランスの実現を図るために、保育サービスの充実等、多様な働き方への支援を行います。	各種保育事業	通常保育以外の延長保育、病児・病後児保育、休日保育を実施し、多様な働き方への支援を行った。		こども課

第5次生駒市総合計画 進管理検証シート

213子育て支援

②2	子育てや家庭で心配なことなどの相談事業を実施するとともに、子育てに悩む人のメンタルケアができる人材の確保に努めます。	家庭児童相談室事業	18歳未満の児童について、育児に関する相談、子どもの発達や障害に関する相談、家庭関係に関する相談等、子どもの成長発達や家庭の様々な問題の相談に臨床心理士あるいは児童福祉士の資格を持つ家庭相談員が対応。 来所での相談のほかに「ゆう子育て相談ダイヤル」による電話相談も実施している。 (26年度)相談延べ件数 2,539件 相談件数増加に伴い、H25年度には相談員を増員し、相談業務の充実を図るとともに、平成26年度には、トラウマ、アタッチメントなどのメンタルケア研修への参加や児童虐待予防効果の高いCSP講師養成資格の取得など人材の育成にも努めた。		こどもサポートセンター
②3	育児教室など各種教室を行い、相談・交流の場を充実します。	各種育児教室事業	離乳食講習会やおやこ広場を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。		健康課
②4	事業・施設の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成し、啓発に努めます。	子育て応援パンフレット作成事業	平成26年度予定していた新しいパンフレットの作成は、財源としていた県補助金において、対象外事業となったことにより実施できなかったため、既存のパンフレットの情報更新を行うことで対応した。		子育て支援総合センター
②5	関係機関との連携を深めて、児童虐待の防止の啓発・発防止・早期発見に努めます。	要保護児童対策地域協議会事業	要保護児童対策地域協議会代表者会議をH26年7月、オレンジキャンペーンをH26年11月、実務者会議を月2回、個別ケース検討会議を計254回、要保護・要支援の各ケースの見直しを3か月ごとに実施した。また、連携強化を深めるため、代表者会議後に幼・保・小・中・学童の教職員等も参加いただき研修を実施した。その他、民生児童委員、新採用教員等を対象に、要請に応じて研修を実施した。		こどもサポートセンター
②6	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、経済的な支援を行うとともに、自立支援を促進します。	母子自立支援事業	ひとり親家庭の自立を支援するため高等職業訓練促進費を14世帯に支給		こども課
②7	子育て世代のニーズ調査を行い、ニーズに即したサービスの提供を図ります。	子ども・子育て支援事業計画策定事業	・子ども・子育て会議を5回開催 ・H26年10月子ども・子育て支援事業計画の「量の確保」に対する「確保方策」の検討し素案を策定 ・子ども・子育て支援事業計画(案)のパブリックコメントをH27年1月5日～2月3日に実施 ・H27年3月子ども・子育て支援事業計画策定完了		こども課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	62.3	B	子育ての不安や親子の孤立化を少しでも軽減し、楽しく子育てできるよう、様々なつながりができるようなたちでのひろば事業や、拠点事業、子育てプログラムを実施した。健康課、こども課、子育て支援総合センターが連携をとりながら、それぞれの家庭の事情に応じたきめ細やかな対応をし、必要な家庭に対しては、子育て相談に繋げることもできてきている。26年度からは養育支援訪問事業も実施している。結果として、児童虐待予防にも効果をあげていると考える。 ファミリー・サポート事業の活動件数は減少したが、他の子育て支援サービス(延長保育等)の充実によるところが大きい。今後は、別の側面からの増加を検討したい。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	35.6		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	共稼ぎ世帯が、より安心して子供を育てることができる環境を高めるような事業・取組を検討された。	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	B

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	1	幼稚園教育
4年後のまち	①	幼稚園、保育園、学校、家庭及び地域の連携のもと、幼児一人ひとりの発達の特性を活かした就学前教育が進んでいる。
	②	幼児たちがのびのびと学び育つ安全・安心な環境が整えられている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 幼稚園、保育園、学校、家庭及び地域の連携のもと、幼児一人ひとりの発達の特性を活かした就学前教育が進んでいる。					設問② 幼児たちがのびのびと学び育つ安全・安心な環境が整えられている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	34	7.0%	9.6	9.6	そう思う	67	13.4%	16.7	16.7
どちらかというと思う	95	19.4%	26.8	20.1	どちらかというと思う	151	30.1%	37.7	28.2
どちらとも言えない	155	31.7%	43.7	21.8	どちらとも言えない	134	26.7%	33.4	16.7
どちらかというと思わない	47	9.6%	13.2	3.3	どちらかというと思わない	30	6.0%	7.5	1.9
そう思わない	24	4.9%	6.8	0.0	そう思わない	19	3.8%	4.7	0.0
わからない	112	22.9%			わからない	77	15.4%		
無回答	22	4.5%			無回答	23	4.6%		
総数	489	100.0%			総数	501	100.0%		
有効回答数	355		100.0%	54.8	有効回答数	401		100.0%	63.5
全設問の平均								59.2	

2-1 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	幼稚園と小・中学校との連携事業数(件)	幼稚園(全9園)と小・中学校が相互に訪問し、体験入学や遊びなどを通じて交流する事業の件数。小学校への移行が円滑に行われ、安心して学校生活が送れるよう、平成29年度には1園当たり12事業以上の連携を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>92</td><td>103</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	92	103
				目指す値	実績値					
H26	H26									
92	103									
指標の把握方法(数値の出所) 幼稚園・小中学校からの実施報告										
担当課	教育指導課・こども課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>							
2	市立幼稚園の耐震化率(%)	2階建て又は200㎡以上の建物の棟数に対して耐震基準を満たしている棟数の割合。園児の安全を確保するため、計画的に耐震化を進めます。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>75</td><td>82</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	75	82
				目指す値	実績値					
H26	H26									
75	82									
指標の把握方法(数値の出所) 施設台帳からの調査結果										
担当課	こども課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>							

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①2	保護者は、自らの役割を自覚し、よりよい家庭教育を進めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	35	7.0%	29.9%	29.9
取り組んでいる	42	8.4%	35.9%	26.9
少し取り組んでいる	30	6.0%	25.6%	12.8
あまり取り組んでいない	2	0.4%	1.7%	0.4
全く取り組んでいない	8	1.6%	6.8%	0.0
無回答	38	7.6%		
該当しない	346	69.1%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	117		100.0%	70.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	就学前教育の充実を図るため、幼稚園と保育園、学校との連携を図り、国の動向や地域の状況等を踏まえ、こども園の開設に向けた取組を行います。	(仮称)南こども園開設事業	南幼稚園とみなみ保育園の園児の交流を8回実施。職員は検討会、ワーキング、先進地視察、合同PTA会議等、33回の話し合いを実施。懇話会1回、仮設園舎説明会と見学会で5回実施。南こども園開設に向けて、互いの教育・保育の融合に努める。		こども課
		高山認定こども園(仮称)	高山幼稚園、北俣保育園の職員の交流は5回実施。懇話会の設置については、来年度設置する予定。		こども課
①2	私立幼稚園、保育園との連携を深め、最新の知見を踏まえた教員研修等を合同で実施します。	生駒市幼稚園教育研究会	年間4回の研修の場を持ち、職員の資質向上に努めている。		こども課
①3	幼稚園・小学校・中学校・保育園の意見交換を積極的に行います。	保幼小中交流学習会	幼小の職員連絡会を実施したり、幼保の研修会を3回実施、園内教育研究会に参加しあったり、意見交換の場を持っている。		こども課
			地域ぐるみの児童生徒健全育成推進事業の一環として、保・幼・小・中学校の教職員が「子育て支援」「生徒指導」学ぶ場を、年に1度実施。 H26.8.26「地域と共にある学校づくりを進める」をテーマに県人権地域教育課 藤井指導主事他が講演。		教育指導課
①4	家庭教育学級を充実し、保護者へ子育てに関する情報提供を行います。	家庭教育学級事業	家庭教育学級活動回数 61回	各幼稚園家庭教育学級へ事業の運営を委託しているが、学級の役員へのなり手が少なく、今後継続して全園開催するには、人材の発掘・育成が課題となる。	生涯学習課
①5	アンケート調査など保護者や市民の意見を把握し、ニーズに合った就学前教育を実施します。	学校評価推進事業	幼稚園運営について自己評価を行い、その結果を公表する。また学校関係者評価委員会を設置し、アンケートや自己評価結果を基に学校関係者評価を受け、その公表に努めるとともに、その後の幼稚園経営計画の改善に役立てる。		こども課
①6	学校評議員会等を充実するとともに、学校関係者評価を実施し、自己評価の結果を公表します。	学校評議員会	各園3回学校評議員会を開催 学校関係者評価公表率100%達成		こども課
①7	スクールボランティアが活動できる範囲を拡大します。	スクールボランティア活動の拡充	地域の人たちに、自分の“得意”を生かして積極的に幼稚園に関わってもらい、地域と園の相互協力、連携の充実・強化を図る。		こども課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

221幼稚園教育

②1	幼児の安全を確保するため、園舎の耐震化を進めるとともに、施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	園舎の施設整備事業	生駒台幼稚園改修工事(平成27年9月開園) 南こども園開園に向けた改修工事等 ・南幼稚園解体・南幼稚園造成工事 ・南小学校北館改修工事(仮園舎)		こども課
		生駒台幼稚園改築事業	・H22年度に実施した耐震診断の結果改築が必要となったことから園舎の改築工事を実施する。 ・構造・規模 2階建て鉄骨構造 保育室10室 遊戯室1室 職員室、会議室各1室 ・改築工事中は生駒台小学校に仮設園舎を建設 ・H26年8月仮設園舎建築工事完了 ・H26年9月旧園舎解体工事完了 ・H26年10月新園舎建築着工 ・H27年9月開園	震災復興や東京オリンピック開催決定により建設需要の増加から建築資材の調達遅延や作業員不足により工期延長となる。(H27年8月15日完了)	こども課
②2	就学前教育の取組を分かりやすく公表します。	子育て支援事業	ホームページや園だより等で、幼稚園の教育活動全般について、保護者や地域に広く情報を提供する。		こども課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	59.2	B	全ての指標が目標値を達成し、また、市民の実感度はどの設問も50点を上回っているが、これは目指す「4年後のまち」の実現に向けた幼小地域の連携事業や保育環境の整備などの取り組みの効果であるものと考えられる。また、市民の役割分担も約70点と高い結果となっており、子育て支援事業の充実の効果等によって市民の取組意識が高まっていると推測できる。 行政の4年間の主な取組の面では、ソフト事業については、計画どおり進捗しているが、ハード事業における幼稚園の耐震化については、平成30年4月に解消される見込みである。 以上より、各々の進捗度を左のように判断した。分野全体としては、それぞれ設定した取組目標を概ね達成することができた。そして、まちづくりにおける市民の取組意識が高いことから、4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	70.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	保育園・幼稚園に通っていた子どもが小学校一年生になったとき、教育環境・教育スタイルの大きな変化に馴染めず学級崩壊を引き起こしてしまう「小1プロブレム」が近年多発している。こういった問題の発生を未然に防ぐためにも、幼・保・小の教職員だけでなく、幼・保・小の子どもたち同士が交流できる機会をより多く設けられたい。	前年度	A
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	B

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	2	学校教育
4年後のまち	①	児童生徒が安心して楽しく学ぶことができる環境が整えられている。
	②	子どもの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識をはぐくみ、心の教育が充実している。
	③	市民・地域・事業者・行政が連携して、開かれた学校づくりが進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 児童生徒が安心して楽しく学ぶことができる環境が整えられている。					設問② 子どもの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識をはぐくみ、心の教育が充実している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	72	14.1%	17.9%	17.9	そう思う	23	4.7%	6.8%	6.8
どちらかというと思う	163	31.8%	40.4%	30.3	どちらかというと思う	81	16.6%	23.8%	17.9
どちらとも言えない	111	21.7%	27.5%	13.8	どちらとも言えない	180	36.8%	52.9%	26.5
どちらかというと思わない	39	7.6%	9.7%	2.4	どちらかというと思わない	33	6.7%	9.7%	2.4
そう思わない	18	3.5%	4.5%	0.0	そう思わない	23	4.7%	6.8%	0.0
わからない	85	16.6%			わからない	127	26.0%		
無回答	24	4.7%			無回答	22	4.5%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	403		100.0%	64.4	有効回答数	340		100.0%	53.5
設問③ 市民・地域・事業者・行政が連携して、開かれた学校づくりが進んでいる。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	41	8.2%	10.8%	10.8					
どちらかというと思う	114	22.8%	29.9%	22.4					
どちらとも言えない	161	32.1%	42.3%	21.1					
どちらかというと思わない	48	9.6%	12.6%	3.1					
そう思わない	17	3.4%	4.5%	0.0					
わからない	97	19.4%							
無回答	23	4.6%							
総数	501	100.0%							
有効回答数	381		100.0%	57.5					
全設問の平均				58.5					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	教育相談室等の相談件数(件)	教育相談室、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの学校や保護者からの相談件数。年間各学校あたり2件程度の向上を目指します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
2,980	3,401			
担当課	教育指導課	指標の把握方法(数値の出所)	教育相談室、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの相談件数	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
2	1日30分以上読書をしている児童生徒の割合(%)	1日当たり30分以上読書をしている小・中学生の割合。小中学校に配置している学校図書館司書を活用して読み聞かせやブックトークを行い、読書の楽しさを伝え読書活動を推進します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
34.0	33.0			
担当課	教育指導課	指標の把握方法(数値の出所)	全国学力・学習状況調査の結果	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 微減。調査対象児童生徒の違いによる個体差。	
3	学校創造推進事業の実施回数(回)	学校が、その道の達人と呼ばれる地域の方や保護者の支援を受けて特色ある教育活動を実施した合計回数。栽培活動や茶道の指導、動物の飼育などを通じた命の教育を行います。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
1,603	1,718			
担当課	教育指導課	指標の把握方法(数値の出所)	本事業における学校からの実施報告	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①3	児童・生徒の登下校の時間に合わせた道路掃除、散歩、買い物等による子どもたちの見守り活動を行っている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	25	4.9%	5.3
	取り組んでいる	44	8.6%	7.0
	少し取り組んでいる	89	17.4%	9.4
	あまり取り組んでいない	109	21.3%	5.8
	全く取り組んでいない	206	40.2%	0.0
	無回答	39	7.6%	
	総数	512	100.0%	
	有効回答数	473	100.0%	27.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	児童生徒一人ひとりの確かな学力の育成のため、個に応じた指導が行えるよう、市独自の少人数学級編制の対象学年の拡大の検討、学びのサポーターの拡充など、多様な教育活動を展開します。	学びのサポーター派遣事業	学びのサポーター 授業援助1,447時間、 学力補充1,395時間実施	各校で順調に活用したが、学生サポーターのため学業の都合で指導に入れないこともあり、予定を下回った。	教育指導課
①2	「体力向上推進プラン」に基づき、授業や行事を工夫し児童生徒の体力向上を進めます。	体力向上推進プランの推進	全ての小中学校で、全国体力運動能力・運動習慣等調査の結果から児童生徒の実態を分析し、改善に向けた取組プランを毎年策定し、それに基づいて実施している。		教育指導課
①3	安全・安心な教育環境を整備するため、学校施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	学校施設整備事業	あすか野小学校増築工事、俵口小学校埋設消火管改修工事、上中学校プールろ過機入替工事等の改修工事を実施した。		教育総務課
①4	保護者への子育てに関する情報を提供し、相談体制を充実します。	教育相談室業務の周知	いじめや不登校等の子育て上の悩みなどについて、子どもや保護者の相談を実施。相談件数1,596件		教育指導課
①5	スクールアドバイザーを活用し、いじめや暴力行為等の課題の改善に取り組みます。	スクールアドバイザー事業	いじめなどの問題に学校が適切に対応できるよう専門家の支援を即時に受けられる体制を整える。 教育委員会への助言3回。		教育指導課
①6	食育を推進します。	給食指導、食育学習の充実	家庭科の学習での食育学習を実施。また、給食指導を通じて好き嫌いなく食べることの大切さを指導。給食残量調査の結果から学校独自に取組目標を設定するなどした。		教育指導課
①7	学校給食を通じて、正しい栄養や食事のとり方などについて知識啓発を行います。	食に関する啓発の推進	○初めて給食を経験する全ての小学校1年生を対象に、「きゅうしょくのひみつ」と題し、栄養教諭等が指導。（平成26年7月までに実施済） ○成長期にある子供に重要なカルシウムの働きを知ってもらうため、全ての小学校4年生を対象に、栄養教諭等が指導。（平成26年11月までに実施済） ◎給食時間を利用して食に関して、栄養教諭等がワンポイント指導を行う。 全小学校を対象に、各学期毎にそれぞれ1回訪問指導。（平成27年3月）。 全中学校対象に、1・2学期にそれぞれ1回訪問指導。（平成26年12月）		学校給食センター
①8	学校給食センターの更新に向けて、運営方法、施設設備及びアレルギー対応などについて検討を進めます。	学校給食センター更新の検討(高山スーパースクールゾーン構想)	学校給食センター更新に向け、学校給食センター更新基本計画等を踏まえ、先進地等の取り組み状況も参考に調査検討を行う。 ○平成27年2月に東大阪市立学校給食センターを視察 ○平成26年11月開催の運営協議会において、2か所の学校給食センターの建設手順及び運営方法について協議した。 ○アレルギー児童生徒の調査準備は完了。調査の実施時期については、より正確なデータ把握のため、平成27年度とした。		学校給食センター
①9	全小中学校の省エネルギー化を目指した取組を行います。	鹿ノ台中学校スーパーエコスクール実証事業	文部科学省の実証事業に採択された鹿ノ台中学校で、太陽光発電設備設置をはじめとした創エネ、省エネの取組と環境に配慮した改修工事を実施しており、南館、屋内運動場の改修工事を完了した。また、太陽光発電設備設置工事の契約を締結した。		教育総務課
①9	全小中学校の省エネルギー化を目指した取組を行います。	エコボーナスの実施	H25年度の幼稚園、小中学校の電気使用量の削減額に応じて、備品購入費として各学校・園に配当した。		教育指導課

①10	全小学校のトイレを洋式化するなどの改修をし、使いやすく、きれいで、明るいものにします。	学校トイレ改修事業	洋式化・乾式化・節水型への更新など、学校トイレの全面改修を行う。平成26年度は、生駒南小学校のトイレ改修を実施した。		教育総務課
①11	建物の長寿命化を考慮した老朽化対策を行います。	桜ヶ丘小学校施設老朽化対策先導事業	長寿命化改修の基本・実施設計を完了した。		教育総務課
①12	地域や保護者と連携し、生駒北小中学校において小中一貫教育を推進します。	生駒北小中一貫校(仮称)推進事業(高山スーパーズクールゾーン構想)	小中一貫校準備会議の議論をふまえ、小中一貫校の基本・実施設計を行う設計業者をプロポーザルにより決定した。また、生駒北中学校の境界確定はほぼ終了し、予定していた用地の大半は買収した。		教育総務課
			小中一貫教育準備会議を5回開催。事務局による先進地視察1回実施。小中学校による施設設備の検討について報告2回。		教育指導課
②1	教職員の資質や能力の向上を図り、子どもたちの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識を伸ばす特色ある教育を行います。	教職員研修	市教委主催研修会22回開催。参加教員延べ1,451人	実施するテーマや内容が変わったため、内容は充実しているが、回数は予定を下回った。	教育指導課
②2	朝の読書活動や学校図書館の整備・充実を図り、児童生徒の感性を高め、豊かな人間性を涵養します。	学校図書館司書派遣事業	H26年度より、全ての小中学校に週2日配置し、ブックトークや読み聞かせなどの取組を行ったりしている。		教育指導課
②3	伝え合う力の育成の一環として、小学校3年生から外国語活動に取り組みます。	外国語指導助手派遣事業	小中学校への外国語指導助手配置日数790日 小学校への地域人材配置時間数798時間		教育指導課
②4	適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒の学校生活への復帰を支援するためのカウンセリング、教科指導、集団生活への適応指導等を計画的に実施します。	適応指導教室指導員	欠席日数150日以上の子どもの児童生徒数に占める適応指導教室通室生の割合57%		教育指導課
③1	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業を通じて小・中学校を支援する取組を行います。	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業	地域と連携して児童生徒の健全育成と安全安心な環境づくりを推進する。校区委員会独自の事業7回、校区推進委員会21回、ネットモラルをテーマとした講演会実施。		教育指導課
③2	スクールボランティアなど地域の教育力を活用した取組を充実します。	スクールボランティア活動の拡充	地域の方や保護者を中心に、登下校時の見守り活動や学校行事の手伝い、授業・クラブ活動の補助など、多分野に渡り活動を実施。		教育総務課
③3	ホームページ等を通して学校運営や児童生徒の様子を公表します。	ホームページの運営	小中学校で学校教育目標や日々の教育活動をホームページで公表し、開かれた学校づくりに努めている。		教育指導課
③4	学校評価を進めていくために、学校評価シートを効果的に活用します。	学校評価の充実	学校評議員会等を充実するとともに、学校関係者評価を実施し、自己評価の結果を公表する。 学校評議員会開催回数 60回 新評価総括表による学校評価の実施率 100%、学校関係者評価公表率 100%		教育指導課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	58.5	B	児童生徒一人ひとりの個に応じた指導をサポートする少人数学級編制や学びのサポーターの配置が整えられ機能している。学校では、児童生徒の活動を中心とした授業の在り方を授業研究を通して研修をすすめ、達成感を持たせる授業を行うとともに、読書活動の推進、学校創造推進事業を中心に命の大切さを学ぶ取組を実施し、心の教育の充実を図っている。学校施設の整備では耐震も終わり、老朽化対策、トイレの様式化整備など計画的に進んでいる。地域ぐるみの活動を中心に市民・地域・行政が協力した学校支援体制も整っており、スクールサポーターも徐々に充実してきている。それぞれの施策が順調に成果をあげてきている。
指標	目標値を達成している 指標が多い		
市民の役割分担	27.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見	子どもたちの個性・自己有用感について、「行政の4年間の主な取組」では教職員研修の開催状況についてのみ触れられているが、それだけではなく、子ども自身がどう思っているか・どう感じているか等子どもの意見や声を聞いた取組についての検証シートへの記載も検討されたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	B

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	3	特別支援教育
4年後のまち	①	特別支援体制の充実により一人ひとりの発達段階に応じた教育が行われている。
	②	読み書きやコミュニケーション等で困っている幼児・児童・保護者に通級指導等を実施し、通級者の社会適応能力が高まっている。
	③	特別な支援を要する幼児・児童・生徒の保護者に対して、専門的な相談員等による教育相談が行われている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	特別支援体制の充実により一人ひとりの発達段階に応じた教育が行われている。				設問②	読み書きやコミュニケーション等で困っている幼児・児童・保護者に通級指導等を実施し、通級者の社会適応能力が高まっている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	36	7.0%	9.9%	9.9	そう思う	29	5.9%	9.3%	9.3
	どちらかというと思う	88	17.2%	24.2%	18.1	どちらかというと思う	62	12.7%	19.9%	15.0
	どちらとも言えない	157	30.7%	43.1%	21.6	どちらとも言えない	174	35.6%	55.9%	28.0
	どちらかというと思わない	50	9.8%	13.7%	3.4	どちらかというと思わない	30	6.1%	9.6%	2.4
	そう思わない	33	6.4%	9.1%	0.0	そう思わない	16	3.3%	5.1%	0.0
	わからない	122	23.8%			わからない	153	31.3%		
	無回答	26	5.1%			無回答	25	5.1%		
	総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
	有効回答数	364		100.0%	53.0	有効回答数	311		100.0%	54.7
設問③	特別な支援を要する幼児・児童・生徒の保護者に対して、専門的な相談員等による教育相談が行われている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	36	7.2%	11.8%	11.8					
	どちらかというと思う	100	20.0%	32.9%	24.7					
	どちらとも言えない	124	24.8%	40.8%	20.4					
	どちらかというと思わない	34	6.8%	11.2%	2.8					
	そう思わない	10	2.0%	3.3%	0.0					
	わからない	177	35.3%							
	無回答	20	4.0%							
	総数	501	100.0%							
	有効回答数	304		100.0%	59.7					
全設問の平均				55.8						

2-1 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	特別支援教育支援員等の各校園への配置率(%)	幼稚園9園、小学校12校、中学校8校に対する特別支援教育支援員の配置校の割合。 学校・園の要望を受けて、平成29年度には全ての幼稚園、小学校と中学校6校に配置を目指します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
91.1	86.2			
担当課	指標の把握方法(数値の出所)		市による特別支援教育支援員配置学校数	
教育指導課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由		<外的要因の有無:□有 □無>	
2	ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数(人)	読み書きやコミュニケーションなどで困っている子どもたちを支援するための教室への通級者数。 通級者が社会への適応能力を高めることを目指します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
140以上	104			
担当課	指標の把握方法(数値の出所)		当該施設からの報告	
教育指導課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由		<外的要因の有無:□有 ■無> 個々に丁寧な対応を図ることに重点を置いたことから運営上通級者数が減っている。	
3	特別支援教育相談員等による相談件数(件)	教育支援施設等における特別支援教育相談及び就学前教育相談の件数。 専門相談員による指導で、特別支援教育の充実を図ります。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
145以上	158			
担当課	指標の把握方法(数値の出所)		市教委で受け付けた相談希望件数	
教育指導課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由		<外的要因の有無:□有 □無>	

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	特別支援教育を理解し、その教育に協力している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	9	1.8%	1.9%	1.9
取り組んでいる	35	7.2%	7.5%	5.6
少し取り組んでいる	96	19.6%	20.6%	10.3
あまり取り組んでいない	145	29.7%	31.1%	7.8
全く取り組んでいない	181	37.0%	38.8%	0.0
無回答	23	4.7%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	466		100.0%	25.6

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	特別支援教育コーディネーターの養成、資質向上に向け、市独自の研修に努めます。	特別支援教育コーディネーター研修	月に1回研修を実施し、参加のコーディネーターが学校で研修内容を共有している。県特別支援教育巡回アドバイザー等を講師に招き、現場のケースについて具体的な対応策を検討するなどしている。	研修時間の確保	教育指導課
①2	特別支援教育支援員の募集を市の広報紙及びホームページを通じて行い、市民から採用します。	特別支援教育支援員募集	市ホームページで広く募集し、指導課のリストに登録している。学校が要望する人材をその中から随時配置する。		教育指導課
①3	特別支援教育支援員を適切に配置します。	特別支援教育支援員配置	指導課のリストに登録している人材の中から学校が要望する人材を選択し、随時配置する。		教育指導課
①4	特別支援教育に関わる教員の資質・能力の向上・啓発を図ります。	特別支援教育講演会	夏期休業中にすべての小中学校教員を対象に特別支援教育講演会を実施。県特別支援教育巡回アドバイザー 浦西礼美氏 タブレット研修を開催。		教育指導課
②1	幼児・児童・生徒が主体的に取り組めるような指導・支援内容を工夫・検討するとともに、情報提供を行います。	ことばの教室・通級指導教室エル	通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒や保護者、担当する指導者の相談を実施。		教育指導課
③1	教育相談に応じるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援施設の教育相談員を適切に配置し、活用します。	スクールカウンセラー配置	全ての小学校と中学校5校に配置。残り3校の中学校には、県のスクールカウンセラーが配置されている。 相談件数 1,742件		教育指導課
③2	特別支援教育相談事業についての専門相談員の充実を図ります。	特別支援教育相談	元県立特別支援学校校長、臨床心理士による相談。児童生徒、その保護者、担当教員を対象に実施。 相談件数 81件		教育指導課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度（行政）	進捗度の理由
市民実感度	55.8	B	市の特別支援教育は、特別支援教育相談、就学前教育相談による個別相談が充実し成果を上げている。また、発達障害等、特別な支援を要する児童生徒に対し特別支援教育支援員を配置し学習や活動の支援を行っている。さらに、特別支援教育相談の制度やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒、保護者、指導者に対する支援・相談件数も年々増えている。近年「生駒市は特別支援教育が充実していると聞いたが」という問合せも増えている。また、以前より課題とされてた市民に対する市の特別支援の周知も、地域ぐるみの講演会を続けることなどで徐々に広まっていると考える。今後、ことばの教室、通級指導教室の受け入れ枠の増加や特別支援教育支援員の更なる充実という課題もあるが、総合的に順調に推移していると考えられる。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	25.6		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	特別支援教育相談員等による相談件数の増加を踏まえ、相談内容や各指標の詳細な分析を検討されたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度（審議会）	B

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	3	生涯学習の推進
基本施策	1	生涯学習
4年後のまち	①	だれでも自由に学習できる環境が整備され、生きがいや楽しさを感じている市民が増えている。
	②	生涯学習の成果が地域社会に還元される機会が増えている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① だれでも自由に学習できる環境が整備され、生きがいや楽しさを感じている市民が増えている。					設問② 生涯学習の成果が地域社会に還元される機会が増えている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	45	8.8%	11.1%	11.1	そう思う	17	3.5%	4.8%	4.8
どちらかというと思う	113	22.1%	28.0%	21.0	どちらかというと思う	86	17.6%	24.3%	18.2
どちらとも言えない	161	31.4%	39.9%	19.9	どちらとも言えない	185	37.8%	52.3%	26.1
どちらかというと思わない	48	9.4%	11.9%	3.0	どちらかというと思わない	43	8.8%	12.1%	3.0
そう思わない	37	7.2%	9.2%	0.0	そう思わない	23	4.7%	6.5%	0.0
わからない	83	16.2%			わからない	113	23.1%		
無回答	25	4.9%			無回答	22	4.5%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	404		100.0%	55.0	有効回答数	354		100.0%	52.2
全設問の平均								53.6	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
3	市民1人当たりの図書貸出冊数(冊)	図書の年間貸出冊数/総人口。市民の学習意欲を示す数値の一つであり、図書サービスや利便性の向上を図り、市民1人あたりの貸出冊数の増加を目指します。		H26 11.3	H26 10.7
担当課	図書館	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 図書館統計	
2	自主学習グループによる市民向け学習会の開催回数(回)	自主学習グループが広く市民を対象に実施する学習会の開催回数。生涯学習の成果の社会還元化、ボランティア意識の高まりが数値として表れますが、現状においても活動が活発に行われていることから、開催回数の増加を目指します。		H26 236	H26 221
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> グループ数の減少に伴い、開催回数が減った。	指標の把握方法(数値の出所) 広報掲載件数	

3	生涯学習まちづくり人材バンク活用件数(件)	専門的な知識や経験、技能等を生涯学習のまちづくりに活かすための人材登録制度の活用件数。活発に制度が活用されていることから、活用件数の増加を目指します。		目指す値	実績値
				H26	H26
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	400	569
				指標の把握方法(数値の出所)	
				まちづくり人材バンク活動支援報告書	

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	生涯学習の必要性和目的を理解し、積極的に生涯学習活動を行っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	21	4.2%	4.6%	4.6
取り組んでいる	57	11.4%	12.4%	9.3
少し取り組んでいる	88	17.6%	19.1%	9.5
あまり取り組んでいない	124	24.8%	26.9%	6.7
全く取り組んでいない	171	34.1%	37.1%	0.0
無回答	40	8.0%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	461		100.0%	30.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	学習機会を紹介・案内するため情報提供を行うとともに、気軽に学習活動が楽しめる工夫やノウハウ等の情報を提供します。	生涯学習情報の提供	広報いこまち、ホームページ、ツイッター等を通じて、市民へ学習機会のPRを行った。		生涯学習課
①2	いこまち大学を充実するとともに、OB会の活動を支援します。	高齢者教育推進事業	寿大学特別学習会や実務講習会等の開催回数を増やすことにより参加人数が増加した。高齢者に学習の場と社会貢献に対する意識の向上のための機会を提供するとともに、クラブ学習会等の学習カリキュラムの充実を図った。OB会については、地域活動の事業の提案等を求め、社会貢献の機会を増やして頂くため、今後市として広報の掲載等により支援を進める。地域デビューガイダンスでは、角淳一氏を講師に迎え記念講演を開催したところ946名の参加があった。また、生駒市や各団体の取り組みを個別に紹介する13団体のブースを設け、諸事業の参画の機会を提供したところ322名の参加があり、この参加者のうち10名がまちづくり人材バンク等へ登録された。		生涯学習課
①3	市民ニーズの把握に努め、指定管理者のモニタリング等から得られる市民ニーズを把握し、利用者にとって利便性の高い生涯学習施設の管理を行います。	生涯学習施設整備事業	利用者が安心安全に利用できるよう、各施設で建物や設備の補修等を行い、また備品購入等により良好な学習環境の向上に努めた。		生涯学習課
①4	現在図書館を活用していない方も利用しやすい多様な図書館サービスの拡充を図ります。	来館困難な高齢者等への本の宅配事業	平成27年度から本館エリアで実施		図書館
①5	子どもの健やかな成長の糧となるように子どもの読書活動を推進します。	子ども読書活動推進事業	おはなし会、絵本の会の実施。 参加者数:おはなし会8,715人、絵本の会3,038人、ブックトーク2,892人		図書館

②1	市民の学習成果を還元する学習会の開催を継続して支援します。	自主学習グループ補助金交付事業	補助対象学習会開催221件、(内補助金交付件数178件)、補助金交付額2,015,800円、参加者数12,608人。 各々の自主学習グループが学習活動を通して学んだ知識や技術を地域に還元することを奨励する目的とし、又文化祭の一環として自主学習グループフェスタ(成果発表会)を開催している。	生涯学習課
②2	生涯学習まちづくり人材バンクを充実し、活用を推進します。	まちづくり人材バンク設置事業	人材バンクの登録数97件(個人67、団体30件)、活用件数569件、利用人数14,411人	生涯学習課
②3	学校やボランティア団体等との連携を一層推進します。	PTA協議会補助金交付事業	日本PTA全国大会や近畿ブロックPTA研究大会等の参加費について補助するとともに、生駒市PTA協議会研究大会開催への補助金交付、市との共済事業で活動実行事業を行った。	生涯学習課
②4	市民との連携や協働のもと図書館サービスを進めていきます。	市民との協働の推進事業	生駒おはなしの会、生駒市子どもの本連絡会、生駒ビブリア倶楽部等と連携して事業を実施	図書館

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.6	C	人材バンクについては、利用回数は増加し登録件数も増えている状況である。自主学習グループによる学習機会の提供、環境整備により、地域に学習成果が還元されている。 市民一人一人の積極的な活動への参加を促し、学習を通じたまちづくりの人材となるような取組を強化する。 寿大学は高齢者の日常生活やニーズに沿った学習内容になるよう学習カリキュラムの充実を図り、学習機会を提供することにより、卒業後は地域に学習成果が還元されている。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	30.1		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	(特段の意見なし)	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	C

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	3	生涯学習の推進
基本施策	2	青少年
4年後のまち	①	地域、学校、家庭の連携のもと、青少年が「生きる力」と「心豊かな人間性」を身につけ、健やかに成長している。
	②	子どもたちが安全・安心に遊べて、地域の人たちと交流する場が整えられている。
	③	地域社会の中でリーダーとして積極的に活動できる青少年の育成が進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 地域、学校、家庭の連携のもと、青少年が「生きる力」と「心豊かな人間性」を身につけ、健やかに成長している。					設問② 子どもたちが安全・安心に遊べて、地域の人たちと交流する場が整えられている。						
回答		件数	比率	得点評価	回答		件数	比率	得点評価		
そう思う		33	6.6%	9.0%	9.0	そう思う		47	9.2%	11.2%	11.2
どちらかというと思う		101	20.2%	27.5%	20.6	どちらかというと思う		110	21.5%	26.1%	19.6
どちらとも言えない		187	37.3%	51.0%	25.5	どちらとも言えない		154	30.1%	36.6%	18.3
どちらかというと思わない		33	6.6%	9.0%	2.2	どちらかというと思わない		73	14.3%	17.3%	4.3
そう思わない		13	2.6%	3.5%	0.0	そう思わない		37	7.2%	8.8%	0.0
わからない		113	22.6%			わからない		66	12.9%		
無回答		21	4.2%			無回答		25	4.9%		
総数		501	100.0%			総数		512	100.0%		
有効回答数		367		100.0%	57.4	有効回答数		421		100.0%	53.4
設問③ 地域社会の中でリーダーとして積極的に活動できる青少年の育成が進んでいる。											
回答		件数	比率	得点評価							
そう思う		11	2.2%	3.2%	3.2						
どちらかというと思う		52	10.6%	15.1%	11.3						
どちらとも言えない		177	36.2%	51.3%	25.7						
どちらかというと思わない		70	14.3%	20.3%	5.1						
そう思わない		35	7.2%	10.1%	0.0						
わからない		120	24.5%								
無回答		24	4.9%								
総数		489	100.0%								
有効回答数		345		100.0%	45.2						
全設問の平均				52.0							

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																																
1	青少年健全育成事業参加人数(人)	野外活動事業、国際交流事業、子どもの居場所作り事業、放課後子ども教室推進事業等への参加人数。少子化傾向がありますが、青少年の自立心や協調性を育むため、参加者のアンケート結果等を反映させ、現状値より多くの青少年が参加できる内容の実施に努めます。	<table border="1"> <caption>青少年健全育成事業参加人数の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>877</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>1,639</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,005</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,579</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,580</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>5,748</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,818</td><td>3,056</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3,294</td><td>3,294</td></tr> <tr><td>H29</td><td></td><td>3,530</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目指す値	H21	877		H22	1,639		H23	2,005		H24	2,579		H25	2,580		H26	5,748		H27	2,818	3,056	H28	3,294	3,294	H29		3,530	目指す値	実績値
				年度	実績値	目指す値																													
				H21	877																														
H22	1,639																																		
H23	2,005																																		
H24	2,579																																		
H25	2,580																																		
H26	5,748																																		
H27	2,818	3,056																																	
H28	3,294	3,294																																	
H29		3,530																																	
	H26	H26																																	
	2,818	5,748																																	
担当課			指標の把握方法(数値の出所)																																
生涯学習課			各事業の参加人数実績報告																																
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																
2	青少年指導委員による巡回指導回数(回)	約120名の市民等に委嘱している青少年指導委員による巡回指導回数。登下校時や夜間等に巡回指導することにより、青少年の非行防止や安全確保を目指します。	<table border="1"> <caption>青少年指導委員巡回指導回数の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>159</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>176</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>155</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>206</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>227</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>329</td><td>209</td></tr> <tr><td>H27</td><td>209</td><td>211</td></tr> <tr><td>H28</td><td>214</td><td>214</td></tr> <tr><td>H29</td><td>218</td><td>218</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目指す値	H21	159		H22	176		H23	155		H24	206		H25	227		H26	329	209	H27	209	211	H28	214	214	H29	218	218	目指す値	実績値
				年度	実績値	目指す値																													
				H21	159																														
H22	176																																		
H23	155																																		
H24	206																																		
H25	227																																		
H26	329	209																																	
H27	209	211																																	
H28	214	214																																	
H29	218	218																																	
	H26	H26																																	
	209	329																																	
担当課			指標の把握方法(数値の出所)																																
生涯学習課			青少年指導委員巡回報告カード																																
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																
3	青少年健全育成団体に対する支援事業回数(回)	リーダー、ジュニアリーダー、ボーイスカウト等の青年健全育成団体に対して支援する事業の開催回数。青少年健全育成のために積極的に活動している団体に対し、補助金交付等の助成を行うとともに、若者の力を活用した事業を展開し、本市に貢献できる青少年リーダーの育成に努めます。	<table border="1"> <caption>青少年健全育成団体に対する支援事業回数の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>18.0</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>22</td><td>18</td></tr> <tr><td>H27</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>H28</td><td>20</td><td>20</td></tr> <tr><td>H29</td><td>21</td><td>21</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目指す値	H21	16		H22	18.0		H23	12		H24	13		H25	18		H26	22	18	H27	19	19	H28	20	20	H29	21	21	目指す値	実績値
				年度	実績値	目指す値																													
				H21	16																														
H22	18.0																																		
H23	12																																		
H24	13																																		
H25	18																																		
H26	22	18																																	
H27	19	19																																	
H28	20	20																																	
H29	21	21																																	
	H26	H26																																	
	18	22																																	
担当課			指標の把握方法(数値の出所)																																
生涯学習課			支援事業開催回数実績報告																																
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	地域で子どもを育てようという意識を持っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	34	6.6%	7.2%	7.2
取り組んでいる	63	12.3%	13.3%	10.0
少し取り組んでいる	160	31.3%	33.9%	16.9
あまり取り組んでいない	127	24.8%	26.9%	6.7
全く取り組んでいない	88	17.2%	18.6%	0.0
無回答	40	7.8%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	472		100.0%	40.9

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	青少年健全育成に関する情報提供や啓発活動の支援を行います。	青少年健全育成啓発事業	生涯学習施設の指定管理者とも連携して、青少年健全育成事業及び啓発事業を実施。 事業参加人数：5,748人		生涯学習課
①2	青少年の教育のため、地域、学校、家庭が連携できる環境づくりや取組の支援を行います。	チャレンジ教室事業	チャレンジ教室実施回数 6回		生涯学習課
①3	市民等が持つ能力を子育てに活かす体制づくりと活動の機会を提供します。	子どもの居場所づくり事業	いこまっこ教室実施回数 12回		生涯学習課
①4	青少年に関する相談体制・環境の充実を図ります。	青少年教育相談事業	教育支援施設の教育相談室で16歳から18歳までの青少年教育相談を実施。来所相談の他、電話やメールによる相談を受けている。 H26年度相談件数：66件		教育指導課
①5	ひきこもりや就労等に関する相談窓口を充実し、若者の自立のための支援を推進します。	若者自立無料相談事業	若者自立無料相談事業回数 46回	無料相談会の会場の提供とHP・広報でのPR等の支援を行なっている。今後事業者が撤退した場合、臨床心理士、相談員の人材を確保するために市独自で予算計上する必要がある。	生涯学習課
①6	指定管理者等と連携して、野外活動等の集団生活を通して自立心や協調性を育み、青少年の健全育成を図る。	青少年野外活動事業	キャンプ実施回数 9回		生涯学習課
②1	健全育成パトロールなど、地域ぐるみの児童生徒健全育成事業推進協議会が活動できる環境の整備・取組を推進します。	地域ぐるみ健全育成推進事業	学校・保護者・地域の関係機関が協議会を設置し、中学校単位で児童生徒の見守り活動やあいさつ運動などを実施したり、交流学習会や合同交流発表会を実施したりしている。		教育指導課
②2	青少年が健全に成長できるように、有害環境の浄化など社会環境を改善・整備します。	青少年健全育成環境保全事業	犯罪・事故等を未然に防止することを目的に実施 青色パトロール巡回回数：90回 青少年に対する有害環境の浄化を目的に市内店舗の立入調査等を実施 有害環境浄化活動：2回	環境保全事業の活動は、行政だけでは困難なところもあるため、今後も地域住民の協力を得る等、関係機関と連携して継続していく必要がある。	生涯学習課
②3	子どもたちが地域の中で、安全に安心して遊び、大人たちと交流できる場・機会を提供します。	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室(真弓・俵口・生駒東) 総開催日数 93回	事業の拡大(設置校数の増加)を行なうには、各校での教室の確保とボランティア人材の発掘・育成が必要となる。また、本事業の経費は、総事業費の3分の2は補助金が支給されるが、今後国の施策により補助金が終了した場合、経費負担が課題になる。	生涯学習課
②4	街頭巡回指導による青少年非行の早期発見など、非行防止活動を強化します。	青少年指導活動事業	巡回指導回数：329回		生涯学習課
②5	青少年健全育成団体が活動できる環境の整備・支援を行います。	青少年健全育成団体支援事業	ジュニアリーダー、あすなる会、青年チーム、子ども会などの青少年健全育成団体に対する支援事業に対する支援事業回数：22回	継続した活動を行なうため、会員の増員を目指した各団体のPR活動及び情報提供を強化とすることがある。	生涯学習課
③1	青少年リーダー・地域リーダーの積極的な養成を行います。	青少年リーダー育成事業	青少年・青年育成登録人数 86人		生涯学習課
③2	地域のリーダーとして育っている青少年の活動の支援を強化します。	青少年団体育成支援事業	青年チームの行う事業への参加者数 687名		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.0	B	すべての指標が目標値を上回っている。地域リーダーの育成については、数年前から青年層の活動を活性化させ、まちづくりに積極的に貢献できる若者の育成に取り組んでいる。また、市民の役割分担については、地域で子どもを育成する意識を高めていく取り組みが今後必要である。次に行政の4年間の主な取り組みについて、すべての事業で、目標値を上回っているが、これを維持するためには、新たな団体やスタッフの確保が、取り組むべき課題と考える。また若者の支援事業等の更なる取り組みを進めていく。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	40.9		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見	ひきこもりの若者の多くが精神的な辛さを抱えていることを踏まえ、精神面の更なるサポート体制の充実を図りたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	B

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	1	文化活動
4年後のまち	①	文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。
	②	市民と行政が協働し、生駒らしい魅力ある文化の創造が進んでいる。
	③	生涯学習施設で様々な文化・芸術に触れ合える機会が増えている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。					設問② 市民と行政が協働し、生駒らしい魅力ある文化が創造されている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	33	6.6%	8.4	8.4	そう思う	30	5.9%	7.3	7.3
どちらかというと思う	115	23.0%	29.3	22.0	どちらかというと思う	97	18.9%	23.6	17.7
どちらとも言えない	182	36.3%	46.4	23.2	どちらとも言えない	188	36.7%	45.7	22.9
どちらかというと思わない	46	9.2%	11.7	2.9	どちらかというと思わない	52	10.2%	12.7	3.2
そう思わない	16	3.2%	4.1	0.0	そう思わない	44	8.6%	10.7	0.0
わからない	88	17.6%			わからない	77	15.0%		
無回答	21	4.2%			無回答	24	4.7%		
総数	501	100.0%			総数	512	100.0%		
有効回答数	392		100.0%	56.6	有効回答数	411		100.0%	51.0
設問③ 生涯学習施設で様々な文化・芸術に触れ合える機会が増えている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	17	3.5%	4.4	4.4					
どちらかというと思う	146	29.9%	37.8	28.4					
どちらとも言えない	153	31.3%	39.6	19.8					
どちらかというと思わない	47	9.6%	12.2	3.0					
そう思わない	23	4.7%	6.0	0.0					
わからない	82	16.8%							
無回答	21	4.3%							
総数	489	100.0%							
有効回答数	386		100.0%	55.6					
全設問の平均				54.4					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	市民の成果発表事業の参加者数(人)	毎年秋に実施する市民文化祭(自主学習グループフェスタ、リベラルコンサート、夢リサイタル、いこま寿大学祭など)、市民川柳大会、書き初め大会、各種コンサートの延べ参加者数。活発な市民参加の増加に努めます。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>18,700</td><td>15,601</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	18,700	15,601
			目指す値	実績値						
H26	H26									
18,700	15,601									
担当課 生涯学習課	指標の把握方法(数値の出所) 参加申込、プログラム等の配布等参加者実数の算定による	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 新春書き初め大会・展示会等の事業を市民文化祭ジュニア・アートフェスタに統合したため								
2	生涯学習施設で行う文化芸術事業の満足度(点)	指定管理者が実施する文化芸術事業のモニタリング結果(100を最大とした相対評価値)。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>93.7</td><td>94.1</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	93.7	94.1
			目指す値	実績値						
H26	H26									
93.7	94.1									
担当課 生涯学習課	指標の把握方法(数値の出所) 生涯学習施設事業報告書	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>								
3	生涯学習施設の利用者数(人)	たけまるホール、芸術会館、図書館、コミュニティセンター、南コミュニティセンター、北コミュニティセンター等の年間の利用者数。施設の利便性の向上を図りながら、市民の文化活動を促進することにより、利用者の増加を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>1,050,000</td><td>1,083,796</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	1,050,000	1,083,796
			目指す値	実績値						
H26	H26									
1,050,000	1,083,796									
担当課 生涯学習課	指標の把握方法(数値の出所) 申請者への個別調査	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>								

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)(市民満足度調査 平成27年6月実施)

①1	文化や芸術に関心を持っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	32	6.5%	6.8%	6.8
取り組んでいる	111	22.7%	23.5%	17.6
少し取り組んでいる	147	30.1%	31.1%	15.6
あまり取り組んでいない	124	25.4%	26.3%	6.6
全く取り組んでいない	58	11.9%	12.3%	0.0
無回答	17	3.5%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	472	100.0%		46.6

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	生涯学習まちづくり人材バンク登録者のPRを行います。	まちづくり人材バンク事業	自治会や市民団体、NPOや福祉法人等が人材バンクを活用し、学習活動を行っている。		生涯学習課
①2	市民の文化活動の成果を発表する機会や場を充実します。	市民文化祭等の開催事業	市民文化祭の参加人数:15,601人	新春書初め大会・展示会等の事業を市民文化祭ジュニア・アートフェスタに統合したため、当初の目標人数(18,700人以上)より減少した。	生涯学習課
①3	グループ・団体間の交流の場の提供や、自主運営に向けた取組を支援します。	生涯学習推進連絡会事業	自主学習グループ連絡会が企画事業の検討、及び当日運営を行っている。		生涯学習課
②1	市民団体、NPO、指定管理者など、また市民が行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。	文化芸術振興団体補助事業	文化芸術の振興に寄与する団体がおこなう生駒市の文化の向上に貢献する事業について補助金を交付している。	行事を担っている団体のスタッフ数が不足し、行事の運営や後継者への継承が危惧される。	生涯学習課
②1	市民団体、NPO、指定管理者など、また市民が行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。	いこま国際音楽祭補助事業	音楽を身近に親しむ機会の提供、地域文化・芸術の振興や活性化、青少年の豊かな情操を育み地域の音楽活動の発展貢献する事業について補助金を交付している。	市民ニーズに合致した事業でなければ、継続できない。	生涯学習課
③1	文化事業に対するモニタリング等により市民ニーズを把握し、生涯学習施設指定管理者による適正な事業運営がなされるよう指導評価します。	生涯学習施設指定管理事業評価	指定管理者による生涯学習施設の円滑な運営により市民の施設利用満足度を向上させる。 指定管理者が管理する生涯学習施設のアンケートの満足度「満足」「やや満足」を含め94.1%。		生涯学習課
③2	生涯学習施設指定管理者と連携して、各種文化事業のPRを行います。	指定管理者自主事業との連携	広報紙・ホームページ・ツイッターなどで各種事業のPRを行っている。		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.4	C	市民の文化芸術への関心は高まりつつある。今後も関係団体の後継者育成の働きかけとともに子どもの文化活動の推進を強化する必要があると考え、文化芸術に対する子どもの感性を育てるために、平成26年度から、市民文化祭「作品展」のジュニア版小中学生対象の「ジュニア・アート・フェスタ」を実施した。新春書初め大会等の事業をジュニア・アートフェスタに統合したため、昨年度の参加人数より減少した。 生涯学習施設の利用者数は、増加傾向にあり、満足度も高い水準を維持している。 指定管理者の質の高い自主事業を実施するほか、文化芸術団体が企画する事業を支援し、生駒市の文化の向上に貢献している。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	46.6		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	市民の成果発表事業について、いくつかの事業を統合したため参加人数が減少したが、参加人数を前年度より増やすという目標を掲げているのであれば、広報や周知方法の更なる分析・工夫を試みていただきたい。	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	C

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	2	歴史・伝統文化
4年後のまち	①	住んでいる地域・地区に愛着を持つ市民が増えている。
	②	市民が生駒市の歴史文化に興味を持ち、文化の担い手となっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 住んでいる地域・地区に愛着を持つ市民が増えている。				設問② 市民が生駒市の歴史文化に興味を持ち、文化の担い手となっている。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	46	9.2%	11.4%	11.4	そう思う	25	4.9%	6.1%	6.1
どちらかというと思う	164	32.7%	40.7%	30.5	どちらかというと思う	65	12.7%	15.8%	11.8
どちらとも言えない	156	31.1%	38.7%	19.4	どちらとも言えない	187	36.5%	45.4%	22.7
どちらかというと思わない	21	4.2%	5.2%	1.3	どちらかというと思わない	83	16.2%	20.1%	5.0
そう思わない	16	3.2%	4.0%	0.0	そう思わない	52	10.2%	12.6%	0.0
わからない	79	15.8%			わからない	77	15.0%		
無回答	19	3.8%			無回答	23	4.5%		
総数	501	100.0%			総数	512	100.0%		
有効回答数	403		100.0%	62.6	有効回答数	412		100.0%	45.6
全設問の平均									54.1

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	生駒歴史文化友の会の会員数(人)	平成23年度に文化財の保護、施設の整備のために創設された生駒市歴史文化基金に伴い、設立された生駒の歴史文化愛好者団体の会員数。年間会費の一部は基金に積み立てられ1年ごとに更新していきます。		H26	H26
	担当課			70	59
	生涯学習課			指標の把握方法(数値の出所)	
				生駒歴史文化友の会名簿	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	生駒ふるさとミュージアムの来館者数[累計](人)	生駒ふるさとミュージアムの来館者総数(累計)。		H26	H26
	担当課			18,000	12,515
	生涯学習課			指標の把握方法(数値の出所)	
				生駒ふるさとミュージアム事業報告書	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3	歴史文化系講座聴講者数(人)	1年間に市及び指定管理者が開催する歴史文化系講座の聴講者数。市の歴史や伝統文化を知る機会を増やし、市民の郷土意識の高揚を図ります。		目指す値	実績値
				H26	H26
担当課				500	863
生涯学習課				指標の把握方法(数値の出所)	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担(市民1人でできること)【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①2	自分の住んでいる地域の歴史、伝統文化に関心を持ち、尊重している。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	25	5.0%	5.3
	取り組んでいる	83	16.6%	13.2
	少し取り組んでいる	159	31.7%	16.9
	あまり取り組んでいない	139	27.7%	7.4
	全く取り組んでいない	65	13.0%	0.0
	無回答	30	6.0%	
	総数	501	100.0%	
	有効回答数	471	100.0%	42.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	生駒ふるさとミュージアムの新設、ホームページ・冊子の刊行などの情報発信を通して、市の歴史と伝統文化の活用を推進し、世代を超えて郷土愛が育まれるよう取り組みます。	生駒ふるさとミュージアム指定管理事業	地域の歴史文化の継承と地域愛の高揚を図るため生駒ふるさとミュージアムの適正な管理運営をおこなう。生駒ふるさとミュージアムの来館者累計数: 12,515人	少人数の講座等は活発に開催していたが、学校等の団体の施設見学者が少ない。	生涯学習課
①2	生駒ふるさとミュージアムを一層活用するため、指定管理者が行う学校教育との連携、子ども学芸員の活動、ボランティアの育成、フィールドワークなど、郷土愛が育まれる事業を支援します。	指定管理者自主事業との連携	子ども学芸員プロジェクトを立ち上げ、7名の子どもたちを学芸員に認定し、秋に自由研究の展示を行った。ミュージアムボランティアを組織化して、ミュージアムイベントの運営補助を行っている。		生涯学習課
②1	生駒の歴史・伝統文化に関し、市のホームページや冊子等で情報提供します。	ホームページ・歴史文化冊子普及等情報発信事業	生駒の歴史と文化財について、調査報告書の刊行及び広報、HP「生駒市デジタルミュージアム」、ハンドブック「生駒の歴史と文化」、文化財マップ等で情報発信を行っている。		生涯学習課
②2	生駒ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、市民が地域の歴史、伝統文化の保存・継承について、親しみをもち、地域に愛着が持てる機会を拡充します。	生駒歴史文化基金事業	生駒歴史文化友の会における現在の会員の更新者及び新規加入者合計59人。友の会だよりの発行(年3刊)、見学会等の開催を行っている。	PR不足のほか、特別展示入館料や講座受講料、見学等に特典が少なかつた。	生涯学習課
②3	地域の歴史、伝統文化についての市民の参画・提案に対する支援を行います。	文化財愛護団体補助事業	文化財の愛護に寄与する団体がおこなう市内の文化財調査や普及等文化財保護に貢献する公共公益性の高い事業について補助を交付している。		生涯学習課
②4	市内にある有形・無形の文化財の保存と活用を進めます。	市指定事業・文化財調査事業・文化財保存補助事業	各分野の調査の成果を踏まえて、市内に存する文化財で国及び県の指定文化財を除いたもののうち、生駒市にとって重要なものを市指定文化財として顕彰し活用・保存を図る。平成26年度には伊行氏関連石造遺物群について市有形文化財に指定した。		生涯学習課
②5	市民の郷土学習の拠点として、生駒ふるさとミュージアム指定管理者が市民ニーズの把握に努め、円滑な運営を図るよう、評価・指導に努めます。	生駒ふるさとミュージアム指定管理事業評価	毎月の月例報告会において、評価やアドバイスをを行い、より一層ミュージアムが発展するよう指導を行っている。		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進 捗 度 の 理 由
市民実感度	54.1	C	郷土愛は高まりつつあるが、今後個人が主体的に各事業に参加し、担い手となるような取組または、ふるさとミュージアムで行う事業のPRについて強化する必要がある。 ふるさとミュージアムの運営、ボランティアの育成等により、子どもやシニア層などが地域愛を深める機会を提供していく。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	42.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見	(特段の意見なし)	前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	C

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	3	スポーツ・レクリエーション
4年後のまち	①	体力や年齢に関わらず、誰でも、技術、興味、目的に応じて、生涯スポーツに親しむことで、心身ともに健康に暮らしている。
	②	子どもの体力・運動能力が向上している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 体力や年齢に関わらず、誰でも、技術、興味、目的に応じて、生涯スポーツに親しむことで、心身ともに健康に暮らしている。				設問② 子どもの体力・運動能力が向上している。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	29	5.9%	7.6%	7.6	そう思う	23	4.6%	6.5%	6.5
どちらかというと思う	144	29.4%	37.7%	28.3	どちらかというと思う	61	12.2%	17.1%	12.9
どちらとも言えない	151	30.9%	39.5%	19.8	どちらとも言えない	167	33.3%	46.9%	23.5
どちらかというと思わない	43	8.8%	11.3%	2.8	どちらかというと思わない	63	12.6%	17.7%	4.4
そう思わない	15	3.1%	3.9%	0.0	そう思わない	42	8.4%	11.8%	0.0
わからない	85	17.4%			わからない	125	25.0%		
無回答	22	4.5%			無回答	20	4.0%		
総数	489	100.0%			総数	501	100.0%		
有効回答数	382		100.0%	58.4	有効回答数	356		100.0%	47.2
全設問の平均									52.8

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	市内体育施設の利用者数(人)	市内体育施設(体育館、グラウンド、テニスコート、プール等)の年間利用者数。過去の利用者数の推移を踏まえ、施設の利便性の向上に努めながら利用者の増加を目指します。		H26	H26
				930,000	873,799
担当課	スポーツ振興課		指標の把握方法(数値の出所)	生駒市社会体育施設年報	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 市民体育館の耐震工事、イモ山グラウンド等の改修工事に伴い施設を長期間閉鎖したため。		
2	市内各種スポーツイベントなどの参加者数(人)	市が主催する市民体育祭、市民体育大会、スポーツ教室などの参加者数。過去の参加者数の推移を踏まえ、平成29年度には10%程度の増加を目指します。		H26	H26
				18,400	20,661
担当課	スポーツ振興課		指標の把握方法(数値の出所)	生駒市社会体育施設年報	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

243スポ・レク

3	子どもを対象としたスポーツイベントなどの参加者数(人)	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツをするきっかけとなるような事業の充実を図ります。		目指す値	実績値
				H26	H26
				1,800	2,251
担当課	指標の把握方法(数値の出所)				
スポーツ振興課	生駒市社会体育施設年報				
	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>			

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①2	積極的にスポーツイベントなどに参加している。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	8	1.6%	1.7
	取り組んでいる	31	6.1%	4.9
	少し取り組んでいる	71	13.9%	7.5
	あまり取り組んでいない	149	29.1%	7.8
	全く取り組んでいない	217	42.4%	0.0
	無回答	36	7.0%	
	総数	512	100.0%	
	有効回答数	476	100.0%	21.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	市民や事業者のスポーツ・レクリエーション活動の現状等を把握し、興味や関心を持つ活動を見つけられる機会を設けます。	スポーツに関する情報の提供事業	広報紙に毎月「集まれ！ちびっこアスリート」という記事を掲載し、市内で活動する子どもを対象とした団体等を紹介するとともに、スポーツやレクリエーションに関するイベント等の記事を広報紙やHPに掲載した。	スポーツ活動を行う市民はリーダーが大半を占めることから、スポーツ活動を行う市民の拡大に当たっては、今後も引き続き情報提供を通じた活動機会の創出を図っていく必要がある。	スポーツ振興課
①2	スポーツの楽しさを知るためのきっかけとなるようなイベントを開催します。	ファミリースポーツ紹介事業	スポーツの楽しさを知るきっかけづくりとして、各イベント時に家族で楽しむことができる軽スポーツなどのファミリースポーツを紹介し、体を動かすことを楽しむことができる機会を設けた。		スポーツ振興課
①3	市民、事業者などが必要とする情報を、より簡単な方法で入手できるようなシステムを構築します。	ホームページ等による情報発信事業	スポーツやレクリエーションに関する情報をホームページや広報紙等に掲載した。	スポーツやレクリエーションに関する情報を容易に取得可能にするシステムについては、ホームページリニューアル時に検討する必要がある。	スポーツ振興課
①4	地域でスポーツ・レクリエーション活動が活発に行われるような組織づくり、環境づくりを行います。	スポーツリーダーバンク登録紹介事業	市民のスポーツを活性化させるため指導者登録紹介制度を創設し、指導者登録紹介制度の利用指導回数10回以上を目標としたが、達成できなかった。 指導回数:0回	制度を周知したものの、リーダーバンクの利用がなかった。	スポーツ振興課
①5	多様なニーズに対応した質の高いスポーツ指導者の育成や発掘を行います。	スポーツ指導者育成・発掘事業	新たなスポーツ指導者を発掘・育成するため、スポーツリーダーバンクの登録者数増加に向けた周知等を行うとともに、登録者の活用に向けたホームページの作成等を行った。	上記のとおり、リーダーバンクの活性化に向けた取組が求められる。	スポーツ振興課
①6	総合型地域スポーツクラブ推進に向けての啓発活動を行います。	総合型地域スポーツクラブ推進事業	総合型地域スポーツクラブに関する情報をイベント時に紹介するなど、総合型地域スポーツクラブの目的、活動等の紹介を随時行った。	総合型地域スポーツクラブの存在等に関していまだに浸透していない状況にあることから、更なる周知等による活動内容等を啓発していく必要がある。	スポーツ振興課
①7	市民のスポーツ活動への参加を促進するため、総合型地域スポーツクラブの設立等への支援を行います。	総合型地域スポーツクラブ設立支援事業	総合型地域スポーツクラブが実施する事業の広報紙への掲載や日本スポーツ振興センターの助成金を活用した総合型地域スポーツクラブ設立支援補助金等により市内の総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。	財政的支援ではない既存の総合型地域スポーツクラブの発展に向けた環境整備を検討していく必要がある。	スポーツ振興課

第5次生駒市総合計画 進管理検証シート

243スポ・レク

①8	子どもから高齢者までが週1回以上、スポーツや運動に親しんでもらうため、市独自のニュースポーツを1競技以上設置する。	生涯スポーツ支援事業	誰もが体を動かすことを楽しめる機会づくりのため、各イベント時に生涯スポーツとなる軽スポーツを体験できるコーナーを設置した。	主な取組のとおり市独自のニュースポーツの考案することが求められる。	スポーツ振興課
①9	スポーツ施設のバリアフリー化など市民がスポーツをしやすい環境づくりを進めます。	体育施設整備事業	生駒北スポーツスポーツセンターの整備に当たり、身障者用トイレとスロープ設置に係る工事及び設計業務を行った。	整備に当たっては、財政措置が必要となることから、市の財政状況を踏まえた上での整備が求められる。	スポーツ振興課
①10	サンヨースポーツセンターを市立の総合スポーツ施設として整備するとともに、生涯スポーツ活動の拠点施設として広く市民に開放します。	北部スポーツタウン事業	サンヨースポーツセンターを購入し、市立の総合スポーツ施設として整備のうえ、市民に開放した。	一通りの整備は終了したが、夜間照明をいまだ使用に供していないことから、使用開始に向けた調整が求められる。	スポーツ振興課
②1	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツするきっかけとなるような事業の充実を図ります。	子どもの体力向上事業	各種スポーツ教室やファミリースポーツの集い等の子どもを対象としたイベントを通じて子どもの体力向上につながる事業を展開した。 子どもを対象としたイベント事業の参加者数:2,251人		スポーツ振興課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.8	B	概ね計画どおりに取組を進めることができているとともに、成果においても一定程度は達成できていると考えているが、スポーツ活動を行う市民の割合拡大を図っていく取組を進めていくことが求められる。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	21.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

〔進捗度の基準〕 A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	(特段の意見なし)	前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	B

まちづくりの目標	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
施策の大綱	1	適切な土地利用の推進
基本施策	1	土地利用
4年後のまち	①	適切な土地の有効利用により、良好な都市環境の形成と秩序あるまちづくりが進んでいる。
	②	市民主体の地域・地区レベルのまちづくりが推進されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	適切な土地の有効利用により、良好な都市環境の形成と秩序あるまちづくりが進んでいる。				設問②	市民主体の地域・地区レベルのまちづくりが推進されている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	34	6.6%	7.8	7.8	そう思う	26	5.3%	6.4	6.4
	どちらかというと思う	117	22.9%	26.8	20.1	どちらかというと思う	111	22.7%	27.3	20.5
	どちらとも言えない	174	34.0%	39.8	19.9	どちらとも言えない	192	39.3%	47.2	23.6
	どちらかというと思わない	68	13.3%	15.6	3.9	どちらかというと思わない	53	10.8%	13.0	3.3
	そう思わない	44	8.6%	10.1	0.0	そう思わない	25	5.1%	6.1	0.0
	わからない	51	10.0%			わからない	64	13.1%		
	無回答	24	4.7%			無回答	18	3.7%		
	総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
	有効回答数	437		100.0%	51.7	有効回答数	407		100.0%	53.7
全設問の平均							52.7			

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																					
1	宅地化農地の面積 (ha)	市街化区域内の農地の面積(生産緑地地区を除く)。民間開発等による新たな市街地環境の創出を図っていくことおよび生産緑地地区の追加指定による自然環境を保全する区域の拡充を図ることにより、有効な土地利用の推進を目指します。	<table border="1"> <caption>宅地化農地の面積 (ha) の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>40.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>40.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>40.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>46.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>41.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>40.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>34.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>34.2</td></tr> </tbody> </table>		年度	面積 (ha)	H21	40.2	H22	40.3	H23	40.1	H24	46.2	H25	41.3	H26	40.5	H27	40.0	H28	34.8	H29	34.2
年度	面積 (ha)																							
H21	40.2																							
H22	40.3																							
H23	40.1																							
H24	46.2																							
H25	41.3																							
H26	40.5																							
H27	40.0																							
H28	34.8																							
H29	34.2																							
担当課	都市計画課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																					
			指標の把握方法(数値の出所) 概要調書から生産緑地の面積を引いた数値																					
2	地区計画導入地区数(地区)	住民などの意見を反映して、街並みなどその地区独自のまちづくりのルールを、きめ細かく定める制度の導入地区数。地区の特性に応じた街並み形成や、優れた居住環境を保全するため導入を支援し、地区計画地区の増加を目指します。	<table border="1"> <caption>地区計画導入地区数(地区) の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>21</td></tr> <tr><td>H22</td><td>23</td></tr> <tr><td>H23</td><td>23</td></tr> <tr><td>H24</td><td>24</td></tr> <tr><td>H25</td><td>24</td></tr> <tr><td>H26</td><td>26</td></tr> <tr><td>H27</td><td>24</td></tr> <tr><td>H28</td><td>25</td></tr> <tr><td>H29</td><td>26</td></tr> </tbody> </table>		年度	地区数	H21	21	H22	23	H23	23	H24	24	H25	24	H26	26	H27	24	H28	25	H29	26
年度	地区数																							
H21	21																							
H22	23																							
H23	23																							
H24	24																							
H25	24																							
H26	26																							
H27	24																							
H28	25																							
H29	26																							
担当課	都市計画課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																					
			指標の把握方法(数値の出所) 地区計画の都市計画決定地区数																					

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

②2	地域のまちづくりに関心をもち、無理なくできることからまちづくり活動を始めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	15	3.1%	3.2%	3.2
取り組んでいる	48	9.8%	10.2%	7.6
少し取り組んでいる	144	29.4%	30.6%	15.3
あまり取り組んでいない	133	27.2%	28.2%	7.1
全く取り組んでいない	131	26.8%	27.8%	0.0
無回答	18	3.7%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	471		100.0%	33.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	社会・経済情勢やまちづくりに関する施策等が大きく変化した場合には、必要に応じて都市計画マスタープランの見直し検討を行います。	必要に応じた都市計画マスタープランの見直し検討	第5次総合計画後期基本計画の見直しに合わせ、都市計画マスタープランの見直しを行う。 パブリックコメントの実施（平成26年7月） 都市計画マスタープランの改定（平成26年9月）		都市計画課
①2	都市計画マスタープランに基づき、計画的で地域の特性に応じたまちづくりを推進します。	いこま塾	平成23年度に策定した都市計画マスタープランの実現化に向け、市民主体のまちづくりの担い手を育成するため、いこま塾を開催する。 学識経験者及びまちづくり団体の代表等による講義（年間5回開催）を予定どおり実施した。さらに、次年度のワークショップについても実施内容をまとめた。（平成27年3月）		都市計画課
①3	地域住民等による地域の特性に即したまちづくりの提案については、都市計画の見直しを検討します。	いこま塾・まちづくり井戸端会議	市民の意見交換をする場としてまちづくり井戸端会議を毎月1回実施している。		都市計画課
①4	安全で安心なまちづくりを進め、住宅都市としての活力を維持しつつ、新たな発展の可能性を考慮した柔軟な土地利用を図ります。	用途地域指定・生産緑地追加指定	民間開発等による新たな市街地環境の創出を図っていくこと及び生産緑地地区の追加指定による自然環境を保全する区域の拡充を図る。 宅地化農地の面積 39.9ha （平成27年3月末）		都市計画課
		空き家、空き地対策事業	適正管理条例による空き家の適正管理の推進及び郊外住宅地のコミュニティの活性化を図る。 ・老朽空き家解体工事補助件数0件 ・セミナー2回開催 ・意見交換会9回開催 ・空き家相談会7回開催		建築課
①5	市街化区域内の合理的な土地利用を推進します。	用途地域・地区計画指定	まちの特性に応じたまちづくりを、住民主体で進めるため、地区計画制度の啓発や支援を行う。 地区計画導入地区数 26地区 （平成27年3月末）		都市計画課
①6	将来の人口配置や産業等の集積動向を考慮した市街化区域や市街化調整区域、地域地区の指定により、持続可能な都市を目指すための土地利用の推進や都市機能の配置を行います。	用途地域・地区計画指定	平成23年5月の定時見直しにより区域区分及び用途地域等を見直した。 また、地区計画の導入については、随時受け付けている。 地区計画導入地区数 26地区 （平成27年3月末）		都市計画課

①7	開発等に対して法令等に基づき、自然環境に配慮した適正な誘導・指導を行います。	開発指導	開発行為に対し、事業者への適切な指導・誘導等を行うとともに、許可権者である県と連携しながら、違反行為等の指導や地元自治会と調整する。 紛争訴訟件数 0件		建築課
①8	市民主体のまちづくりを支援するための仕組み（(仮称)まちづくり条例）づくりに向けて取り組みます。	いこま塾・いきいき交流会	市民主体のまちづくりを支援するため、いこま塾を開催し、1年目は講義形式の受講、2年目はワークショップ形式の研修を開催し、まちづくりのきっかけづくりを行っている。		都市計画課
			市が地域住民と共に地域の活性化を考え、市民主体のまちづくりを支援する場として、萩の台住宅地地区でいきいき交流会を開催した。		建築課
①9	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、地球環境に配慮したコンパクトなまちづくりに向けた取り組みを推進します。	低炭素まちづくり計画策定事業	学研北生駒駅を中心とし、既存住宅等の周辺地域を計画区域に定め、低炭素まちづくり計画を策定し、環境配慮型の地域拠点を推進するとともに、地域のブランド化の向上を図る。 平成26年度は、低炭素まちづくり計画の策定を見送った。	環境モデル都市アクションプランとの整合等。	都市計画課
		スマートコミュニティ推進事業	スマートコミュニティの推進を図るため、奨励金交付要綱による全体計画認定候補地域を選定していく。 全体計画認定候補地域の選定 1地域（北大和3丁目北大和グラウンド 平成27年3月）		建築課
②1	地区の特性に応じた街並み形成や、優れた居住環境を保全するための地区計画の導入を支援します。	どこでも講座・地区計画相談	地区計画導入に向けた「どこでも講座」を開催し自治会を支援した。 また、窓口で地区計画導入に向けた相談についても随時受け付けている。		都市計画課
②2	地域のまちづくりに対するビジョンの明確化を図るため、支援組織の設置等を行います。	まちづくりコンシェルジュ	平成26年2月に要綱を制定し、主に都市整備部内管理職員をまちづくりコンシェルジュに任命した。		都市計画課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.7	C	指標は、目標値を達成している。 市民実感度はどの設問も50点を上回っており、一定程度取り組まれている。 しかし、市民の役割分担は33点台であり、状況の改善および市民の取組意識を高めていく必要がある。 行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成している。 分野の進捗度としては、市民のまちづくり活動への取り組み状況が低いと左のように判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	33.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	都市計画的な観点だけではなく、環境に配慮した土地利用誘導をこれからもうまく実施して頂きたい。	前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	C